

令和2年度 西宮市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価等に関する報告書作成の件

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項に関する報告書については、西宮市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等実施規程第2条の規定により、教育委員会所管分の西宮市事務事業評価シートをこれに充てるものとし、次のとおり作成する。

令和2年8月5日提出

西宮市教育委員会

教育長 重松 司郎

令和2年度 西宮市事務事業評価シートの修正内容について

今回お渡ししている事務事業評価シートが最終版となります。7月8日（水）の懇談会以降の修正内容につきましては、下記のとおりとなります。

- 1 資料見直し等による文言・数値等の修正
（「修正内容一覧」参照）
- 2 評価シート「Ⅲ 事業費（コスト）の推移」の「人件費」および「退職給与引当」の単価の修正

<令和元年度決算>

人件費 : 8,607 千円→8,427 千円

退職給与引当 : 301 千円→ 454 千円

<令和2年度予算>

退職給与引当 : 301 千円→ 454 千円

なお、「人件費」「退職給与引当」につきましては、全シートを修正しております。



修正内容一覧

	課名	事業番号	事務事業名	項目	箇所	修正内容
1	学校管理課	220803	学校維持管理事業	Ⅲ. 事業費（コスト）の推移	令和元年度決算 Cの財源内訳 その他	（誤）50,552→（正）50,965
2	地域学校協働課	230201	家庭教育関係事業	Ⅱ. 事務事業の実施概要	令和元年度実施内容	（追加） ⑦「家庭教育5つの実践目標」リーフレットを市立小学校1年生の保護者へ配布
3	地域学校協働課	230305	子供の居場所づくり事業	Ⅱ. 事務事業の実施概要	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	（誤）地域スポーツ課→（正）スポーツ推進課
4	地域学校協働課	230305	子供の居場所づくり事業	Ⅳ. 事務事業の指標	③放課後子供教室総委託回数 令和2年度計画	（誤）1,200,0→（正）836,0
5	文化財課	420401	文化財保護関係事業	Ⅱ. 事務事業の実施概要	事業概要	（5）「西宮市における文化財の保存と活用に関する総合的な計画」に基づいた、文化財調査を継続して実施する。
6	文化財課	420401	文化財保護関係事業	Ⅱ. 事務事業の実施概要	令和元年度実施内容	（4）最終行 指定文化財「西宮神社大練塀・表大門」他2件の保存修理事業を実施した。
7	地域学習推進課	610305	公民館維持管理事業	Ⅳ. 事務事業の指標	事業の成果や効果を示す指標名	【式・説明】 12条点検で → 建築基準法第12条に基づく定期点検で
8	地域学習推進課	610305	公民館維持管理事業	Ⅵ. 今後の改善策	基本方針	（空欄） → 現状どおり継続
9	読書振興課	630411	図書館改修事業	Ⅴ. 事務事業の点検	成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	（空欄）→ 危険度や緊急性の優先順位により維持補修を行っているが、老朽化による要補修箇所が増えてきている。中長期的な視点に立った計画的補修や市民ニーズに応じた施設・設備の改善が必要である。
10	学校教育課	220205	中学校学習指導推進事業	Ⅵ. 今後の改善策	令和2年度で対応するもの	中学生の主張大会はじめ、市内開催の合同行事は全市の行事検討委員会であり方の検討を行う。高等学校合同説明会は新型コロナウイルス感染症対策のため開催せず。
11	学校教育課	220301	高等学校学習指導推進事業	Ⅵ. 今後の改善策	令和2年度で対応するもの	（追加） 海外語学研修は感染症対策のため未実施。
12	学校教育課	220601	学習研修等奨励事業	Ⅵ. 今後の改善策	令和2年度で対応するもの	（追加） 中学生米国キャンプ派遣は新型コロナウイルス感染症対策のため実施せず。
13	学校教育課	220603	小学校体験活動事業	Ⅵ. 今後の改善策	基本方針	「11. 現状どおり継続」→「13. 手法・内容の見直し」
14	学校教育課	220604	学校人権教育事業			日本語教室の開催に関する記載を削除 ※国際教育事業で実施しているため
15	学校教育課	220606	トライやる・ウィーク推進事業	Ⅵ. 今後の改善策	令和2年度で対応するもの	（追加） 新型コロナウイルス感染症対策のため1日実施。
16	学校保健安全課	220506	学校健康診断事業	Ⅱ. 事務事業の実施概要	令和元年度実施内容	昨年度 → 平成30年度

修正内容一覧

課名	事業番号	事務事業名	項目	箇所	修正内容
17 教育研修課	220701	研究・研修事業	II 事務事業の実施概要	令和元年度実施内容	①専門研修 実施回数 計 (誤)48回 → (正)47回 参加者数 (誤)1,505人 → (正)1,441人
18 教育研修課	220605	国際教育事業	IV. 事務事業の指標	事業の成果や効果を示す指標	③の指標名、式・説明、単位、目標値(平成29年度～令和2年度)、実績値(平成29年度～令和元年度)、最終目標値、達成率を全て変更。
19 教育研修課	220605	国際教育事業	VI. 今後の改善策	令和2年度で対応するもの	「(後者について、令和2年度以降は学校人権教育事業において実施する。)」を追記。
20 教育研修課	220605	国際教育事業	VI. 今後の改善策	令和3年度以降で対応する予定のもの	「外国につながるのある児童生徒だけでなく、海外にルーツのある保護者に対する支援体制の充実に努める。」を削除。
21 教育研修課	220701	研究・研修事業	VI. 今後の改善策	令和2年度で対応するもの	(追加) 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、子供科学教室については中止を決定した。
22 教育研修課	220704	総合教育センター改修事業			令和元年度、令和2年度は事業費の計上がないため、令和2年度の評価対象事業から除外。
23 特別支援教育課	220401	特別支援教育事業	II 事務事業の実施概要	令和元年度実施内容	⑤介助支援員 ⑥看護師の配置 を追加
24 学校給食課	220508	給食管理運営事業	II 事務事業の実施概要	令和元年度実施内容	【給食費】 調定額(誤)1,738,498,529円→(正)1,738,480,412円 収入額(誤)1,728,644,405円→(正)1,728,626,288円
25 学校給食課	220510	給食物資購入事業	II 事務事業の実施概要	令和元年度実施内容	給食費の収納状況 調定額(誤)1,738,498,529円→(正)1,738,480,412円 歳入額(誤)1,728,644,405円→(正)1,728,626,288円 給食費の収支 (誤)1,330,153円の赤字→(正)1,348,270円の赤字 (誤)過年度給食費収入が8,739,335円→(正)過年度給食費収入が8,683,420円
26 学校改革課	220101	学校改革事務	V. 事務事業の点検	コスト・負担の評価内容の説明	通学路安全警備業務委託料について、人件費等の増加があり、1校あたりのコストが増加しているため、引き続き配置校および配置時間など条件の見直しを行う。

I. 事務事業に関する基礎情報					
事務事業名		教育委員会関係事務	作成年月日	令和 2年 6月30日	
			事業番号	220901	
担当部署		教育委員会 教育総括室 教育総務課			
主管課長等		竹村一貴/吉田巖一郎		事業開始年度	不明
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	予算科目	01	05
			目名	教育委員会費	
		事業分類	120	組織運営	
検査の体系	政策分野	02	子供・教育		
	施策分野	02	学校教育		
	取組内容	09	その他		

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	教育委員会(教育長及び4人の委員をもって組織する合議制の執行機関)の運営 <ul style="list-style-type: none"> 教育委員会会議の開催、議事録及び資料の公表 西宮スクールミーティングの開催 教育委員会と事務局との連携強化 総合教育会議及び教育政策懇話会に関する市長事務局との調整 教育委員研修会、学校行事、各種式典等に係る連絡調整 教育事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する事務
	対象 市民
	成果 (対象をどのような状態にしたいか) 西宮市民の教育に対する信頼と期待に応えるために「開かれた教育委員会」を推進し、西宮教育の基本理念「夢はぐくむ教育のまち西宮」の実現に向けて、教育委員会と、学校・家庭・地域が教育課程を介して目標を共有する。
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容) 直営
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容) 無
類似事業の有無(該当する事業及び所管課) 無	
令和元年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会会議【定例会12回 臨時会6回・議題137件】 教育行政における重要事項や基本方針について審議し、決定する。(会議は原則公開。議事録と会議資料は市のWebサイトで公表している) 事務局との懇談会【15回・議題37件】 重要な懸案課題等について、教育委員会と事務局との間で協議・調整する。 西宮スクールミーティング【1回】 会議活性化の取組として平成23年度より実施。令和元年度は「あすなる学級なるおきた」の現地視察、意見交換を行った。 総合教育会議【4回】 市長と教育委員会が連携して教育政策を推進するため、大綱策定や重点施策・緊急事案を扱う法定の会議。令和元年度は、教育大綱の改定等について協議を行った。 その他の活動(研修会・学校行事・各種式典等への出席等)【45回】

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位:千円	区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
	事業費 A	8,572	8,613	8,597	9,078
	うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
	その他事業費(※)	8,572	8,613	8,597	9,078
	正規職員人件費 B	3,771	3,776	3,792	5,611
	正規職員従事者数	0.45	0.45	0.45	0.65
	合計 (A+B) C	12,343	12,389	12,389	14,689
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	12,343	12,389	12,389	14,689
	コスト調整額 D	234	135	204	295
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	234	135	204	295	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト(C+D) E	12,577	12,524	12,593	14,984	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比(%)	令和2年度計画
① 教育委員会会議の開催	回	18.0	18.0	18.0	100.0	18.0
② 事務局との懇談会の開催	回	14.0	17.0	15.0	88.2	12.0
③ 教育委員会会議・事務局との懇談会の議題	件	177.0	192.0	174.0	90.6	176.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
①	単位	—	—	—	—	—	—
	目標	—	—	—	—	—	—
②	単位	—	—	—	—	—	—
	目標	—	—	—	—	—	—
③	単位	—	—	—	—	—	—
	目標	—	—	—	—	—	—

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	教育委員の報酬額は「特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償条例」で定められており、コストは今後も現状通りの推移が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	法律により外部委託はできないが、市独自の取組により会議の活性化を図っている。また、努力義務が課せられている議事録の公表も、資料まで積極的に開示しており、「開かれた教育委員会」を推進している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		教育委員と事務局との連携については、積極的な情報共有と意見交換によって、一定の成果が得られている。また、市民への情報発信についても、Webサイトを活用した広報活動により一定の成果が得られている。引き続き教育委員活動の活性化について研究していく必要がある。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの
			教育委員への積極的な情報提供と意見交換を行うと共に、市長との連携にも努める。また、教育行政に対する市民の理解及び協力が得られるよう、Webサイトを活用した広報活動を行う。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	教育委員会人事関係事務
作成年月日	令和2年6月30日
事業番号	220902
担当部署	教育委員会 教育総括室 教育人事課
主管課長等	澤田 幸夫/秦 淳也
事業開始年度	不明
法的根拠	地方公務員法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律
予算科目	01 款 50 項 05 目 10
事業分類	120 事務局費 組織運営
総合計画の体系	政策分野 02 子供・教育 施策分野 02 学校教育 取組内容 09 その他

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市費職員の人事配置、任免、賞罰、人事記録、定数管理や職員の服務、研修、被服の貸与など。 嘱託職員の採用試験の実施、任用及び任用更新及び臨時職員の任用等。 嘱託職員及び臨時職員の任用にあたり、必要に応じて社会保険等の手続きを行う。 県費負担教職員の人事配置、任免、賞罰、人事記録(履歴書の整備)、定数管理、服務の管理監督。 非常勤講師(県費負担)の人事、任免。 学校園管理職・指導主事研修の実施、叙位叙勲・教育功労等、表彰など。 幼稚園教諭の採用試験の実施。 関係職員団体等との団体交渉。 事務局の学校園に係る業務の簡素化、効率化の推進。
対象	教育委員会所属の職員(市費・県費・嘱託・臨時など)
対象意図	適正な任免や職員の適材適所への人事配置などを行い、公務能率の向上を図る。
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) ・嘱託職員の健康診断 ・職員証の写真撮影(10年に1回) ・採用試験の筆記試験問題作成及び採点
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 市長事務部局(人事課 人事関係事務 職員課 団体交渉 等)
令和元年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市費職員の人事、任免、賞罰 令和元年度懲戒処分2件・服務 令和元年度 休職10人 教育委員会市費正規職員数574人(H31.4.1現在)554人(R2.4.1現在)(それぞれ再任用職員合) 労務職の退職者不補充及び市長事務部局への事務移管等により、合計20人、人員を削減した。 被服の貸与については、貸与基準により貸与を行った。 嘱託職員の任用、服務、報酬の支給 ・嘱託職員の健康診断(採用時健康診断、定期健康診断) 臨時職員の任用、服務、賃金の支給 ・社会保険の資格及び喪失等各手続き等 令和2年3月末現在 人員 臨時職員 123人 嘱託職員 244人 嘱託調理員 240人 代替調理員 84人 嘱託介助員 23人 教職員の人事、任免、賞罰(県費退職78人、転任配置換214人、昇任56人、新採用57人、休職12人、市費退職7人、転任配置換12人、昇任4人、新採用12人) 人事記録(履歴書の整備)、定数管理 ・非常勤講師の人事、任免(90人) 教職員の服務の管理監督 管理職(24人 年4回)、指導主事(45人 年5回)研修の実施 叙位叙勲(10人)・教育功労(4人)等、表彰

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
	事業費 A	98,168	102,387	123,451	176,225
	うち会計年度任用職員人件費(×)	0	0	0	148,129
	その他事業費(×)	98,168	102,387	123,451	28,096
	正規職員人件費 B	92,588	92,732	85,618	88,564
	正規職員従事者数	11.05	11.05	10.16	10.26
	合計 (A+B) C	190,756	195,119	209,069	264,789
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	330	329	464	894
	一般財源	190,426	194,790	208,605	263,895
	コスト調整額 D	77,482	84,638	102,231	152,364
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	5,757	3,326	4,613	4,658
(控除)コスト対象外	83,189	87,964	106,844	157,022	
トータルコスト(C+D) E	113,324	110,481	106,838	112,425	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比 (%)	令和2年度計画
①		-	-	-	-	-
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)								平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
①	式・説明	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	-	-	最終目標年度	-	-	
②	式・説明	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	-	-	最終目標年度	-	-	
③	式・説明	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	-	-	最終目標年度	-	-	

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	平成27年度以降、教職員の人事管理多忙化解消のため増員を図り、一定緩和された。今後も現状どおり推移することが見込まれるが、継続して業務の見直しを行い、事務の効率化を図る。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	委託可能事業は既に委託しており拡大は困難であるが、被服の貸与基準や各種の職員採用試験を統一日に実施する等でコスト削減を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		これまでも従事職員の増員を図り多忙化も一定緩和されたが、今後も委託可能と考えられる業務の整理や、県費負担教職員の市への人事権移譲も見据えた組織体制の見直しも含めて、なお一層人事管理多忙化の解消を図る。	

VII. 今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善見直し内容	令和2年度で対応するもの	
		市長事務部局の類似業務のうち統廃合可能な事務の検討、政令市に移譲された県費負担教職員人事権についての現状把握及び法的・財政的課題の研究、また、令和2年度から導入された会計年度任用職員制度について円滑な事務を行う。	令和3年度以降で対応する予定のもの 引き続き統廃合可能な事務の検討を重ね、事務の簡素化及び効率化を推進し、県費負担教職員の人事権移譲についても現状把握に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報							
事務事業名		教育委員会給与関係事務		作成年月日	令和 2年 6月30日		
				事業番号	220903		
担当部署		教育委員会 教育総括室 教育人事課					
主管課長等		澤田 幸夫/秦 淳也		事業開始年度	不明		
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市一般職員の給与に関する条例		予算科目	款	項	
				目名			
		事業分類	120	組織運営			
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育				
	施策分野	02	学校教育				
	取組内容	09	その他				
II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市費職員の勤務状況のチェック、月例給与・期末勤労手当・退職手当の支給事務 各種手当の認定、年末調整などの所得税・住民税などにかかる事務 給与査定・勤務評定事務、人件費の予算・決算・統計事務、公務災害の事務処理 県費負担教職員の給与に関する内申事務 県費負担教職員の給料の調整額支給申請事務（特別支援学級の担当者への手当支給・停止申請） 県費負担教職員の復職調整、昇格・昇給、退職等内申事務 県費負担教職員の退職手当関係事務、勤務状況報告書（毎月1回全教職員対象）、昇格昇給台帳（62校）の整備 						
	対象	給与支払を受ける職員					
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	適正な給与支払事務やその他管理事務を執行すること。					
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営					
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 平成16年度事務事業見直し項目では、市長事務部局（職員課 職員給与等支給事務）と統合の可能性を検討したが、今のところ人員の問題や独自の給与支給事務を行っている教職員の問題があり、統合は困難との結論に至っている。						
令和元年度実施内容	市費職員 ・勤務報告のチェック（月例） ・月例給与、6月期・12月期期末勤労手当、退職手当の支給事務（月例、年例） 令和元年度退職者27人 ・各諸手当での認定事務（月例） ・年末調整等所得税、住民税に係る事務（年例、月例） ・給与査定、勤務評定事務（年4回） ・人件費の予算、決算、統計事務（年例） ・公務災害（労災を含む）の事務処理（随時） 令和元年度：34件						
	県費負担教職員 ・給料の調整額支給申請事務（特別支援学級の担当者への手当支給・停止申請180件） ・復職調整（88人）、昇格・昇給（1,607人）、退職（70人）等内申事務 ・教職員の退職手当関係事務（427人）、勤務状況報告書（毎月1回全教職員対象）、昇格昇給台帳（62校）の整備						
III. 事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)							
コストの内訳 単位：千円	区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算		
	事業費 A	0	0	0	0		
	うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0		
	その他事業費(※)	0	0	0	0		
	正規職員人件費 B	33,097	33,148	39,607	40,570		
	正規職員従事者数	3.95	3.95	4.70	4.70		
	合計 (A+B) C	33,097	33,148	39,607	40,570		
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
	一般財源	33,097	33,148	39,607	40,570		
	コスト調整額 D	2,058	1,189	2,134	2,134		
(加算)減価償却費	0	0	0	0			
(加算)退職給与引当	2,058	1,189	2,134	2,134			
(控除)コスト対象外	0	0	0	0			
トータルコスト (C+D) E	35,155	34,337	41,741	42,704			

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比(%)	令和2年度計画
①		-	-	-	-	-
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
①	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
②	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
③	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果の有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事務にかかる経費は人件費のみであるため、一定水準で推移している。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	年末調整事務については委託可能な業務と考えられるが、コスト面でのメリットがない。また、人事給与システムを導入して事務負担の軽減を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	これまでも従事職員の増員を図り多忙化も一定緩和されたが、今後も委託可能と考えられる業務の整理や、県費負担教職員の市への人事権移譲も見据えた組織体制の見直しも含めて、なお一層人事管理多忙化の解消を図る。		

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続			
	改善・見直し内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度で対応するもの</th> <th>令和3年度以降で対応する予定のもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市長事務部局の類似業務のうち統廃合可能な事務の検討、政令市に移譲された県費負担教職員人事権についての現状把握及び法的・財政的課題の研究、また、令和2年度から導入された会計年度任用職員制度について円滑な事務を行う。</td> <td>引き続き統廃合可能な事務の検討を重ね、事務の簡素化及び効率化を推進し、県費負担教職員の人事権移譲についても現状把握に努める。</td> </tr> </tbody> </table>	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの	市長事務部局の類似業務のうち統廃合可能な事務の検討、政令市に移譲された県費負担教職員人事権についての現状把握及び法的・財政的課題の研究、また、令和2年度から導入された会計年度任用職員制度について円滑な事務を行う。
令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの				
市長事務部局の類似業務のうち統廃合可能な事務の検討、政令市に移譲された県費負担教職員人事権についての現状把握及び法的・財政的課題の研究、また、令和2年度から導入された会計年度任用職員制度について円滑な事務を行う。	引き続き統廃合可能な事務の検討を重ね、事務の簡素化及び効率化を推進し、県費負担教職員の人事権移譲についても現状把握に努める。				

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		学校管理運営事務			作成年月日		令和 2年 6月30日					
					事業番号		220801					
担当部署		教育委員会 教育総括室 学校管理課										
主管課長等		山下 博之			事業開始年度		不明					
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	01	款	50	項	10	目	05
					目名	学校管理費						
					事業分類	120		組織運営				
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育									
	施策分野	02	学校教育									
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備									
II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)												
事業概要	<p>市立学校園の運営に係る予算編成・決算事務、予算配分事務、物品出納管理事務、支出負担行為に係る支出命令精査事務等を行っている。</p> <p>特に学校への予算配分方法については、各学校が児童・生徒や地域の実態等を十分踏まえ、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開出来るよう配慮し、配分予算の各費目への充当額を校長の自由裁量に委ねる、いわゆる総額裁量予算制度を採用している。ただし、学校が偏った費目で割り当てを行わないよう配分前に学校管理課において金額の精査を行っている。</p>											
	対象	児童・生徒・園児、教職員										
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	<p>予算経理事務及び物品出納管理事務の効率化を図るとともに、特色ある学校園づくりを行うため、教材備品などソフト面から教育環境を整備する。(建物等施設のハード面の整備については、学校施設長寿命化改修事業で行う。)</p>										
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営										
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和元年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市立学校園の運営に係る予算編成・決算事務、予算配分事務、物品出納管理事務、支出負担行為に係る支出命令精査事務を行った。 学校配分経費は、平成4年度をピークに下がり続けていたが、平成20年度以降、予算の増額に努めている。令和元年度は、児童・生徒一人当たり単価を増額した。 平成23年4月より学校現場において財務会計システムが稼働し、負担行為から支出命令までの財務事務を学校で一括して行うことが出来るようになっており、適正な予算執行のため、各学校の処理伝票の審査を行った。 各学校園における課題解決に向けた取組みを支援する「自主・自律の学校応援事業」を実施した。 小学校において、学習指導要領改訂に伴う教具等の整備を行った。 											
	III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)											
	コストの内訳 単位(千円)	区分		平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算					
		事業費 A		861,851	864,680	897,061	923,754					
		うち会計年度任用職員人件費(※)		0	0	0	915					
その他事業費(※)		861,851	864,680	897,061	922,839							
正規職員人件費 B		21,618	18,378	17,444	14,933							
正規職員従事者数		2.58	2.19	2.07	1.73							
合計 (A+B) C		883,469	883,058	914,505	938,687							
Cの財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0							
県支出金		60	0	0	0							
地方債		0	0	0	0							
その他		352,890	349,656	283,055	54,605							
一般財源		530,519	533,402	631,450	884,082							
コスト調整額 D		-2,238	659	940	785							
(加算)減価償却費		0	0	0	0							
(加算)退職給与引当		1,344	659	940	785							
(控除)コスト対象外		3,582	0	0	0							
トータルコスト (C+D) E		881,231	883,717	915,445	939,472							

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比 (%)	令和2年度計画
①		-	-	-	-	-
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
①	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
②	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
③	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト負担	コストの節減度	あまり節減されていない	事業費の大半は、学校運営にかかる予算であり、物品の集中購入を行うなど効率的な執行に留意している。時代に応じた学習環境整備にかかる費用は、今後も継続して必要となる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	現時点において、外部委託化によってコスト削減に結び付くと考えられる事務は見当たらない。書類審査や執行管理などの事務について継続的に見直しを実施し、事務の効率化を図る。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		財務会計システムの運用改善により、業務の効率化は図られている。一方、平成27年度より始まった自主・自律の学校応援事業などにより、業務が複雑化、増加している。また、時代に応じた学習環境整備を行う費用を確保する必要がある。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)					
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続			
	改善の見直し内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度で対応するもの</th> <th>令和3年度以降で対応する予定のもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校において、学習指導要領改訂に伴う教具等の整備を行う。</td> <td>引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに、特色ある教育活動を行うことができる環境を整備するため、学校管理運営事務経費の予算確保に努める。</td> </tr> </tbody> </table>	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの	中学校において、学習指導要領改訂に伴う教具等の整備を行う。
令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの				
中学校において、学習指導要領改訂に伴う教具等の整備を行う。	引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに、特色ある教育活動を行うことができる環境を整備するため、学校管理運営事務経費の予算確保に努める。				

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		施設管理関係事務			作成年月日		令和 2年 6月30日					
					事業番号		220802					
担当部署		教育委員会 教育総括室 学校管理課										
主管課長等		山下 博之			事業開始年度		不明					
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	01	款	50	項	05	目	10
					目名		事務局費					
					事業分類	120 組織運営						
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育									
	施策分野	02	学校教育									
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備									
II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)												
事業概要	教育施設用地と隣接地との境界を確定するための測量業務のほか、施設管理・整備に係る調査分析業務や学校備品管理システムの管理などを行っている。また、施設管理については、効率的な管理に関する検討を行っている。											
	対象	児童・生徒・園児、教職員、地域住民										
対象意識	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	施設整備の基本となる調査等を行い、整備計画を円滑に進める。 用地整理を完了させることにより、教育財産管理を適正に行う。 学校備品管理システムを適正に管理し、学校の事務の効率化を図る。										
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 調査業務、用地測量業務、学校備品管理システム保守業務など										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 公有財産 (不動産) を管理する部署全般											
令和元年度実施内容	【施設管理関係業務】 ・市立学校園施設整備工事にかかる調査業務 (令和元年度は、学校体育館空調設置環境調査分析業務などを行った。) ・学校備品管理システム保守管理業務 (令和元年度は、学校備品管理システムの改元対応、増税対応を行った。)											
	【財産管理等業務】 ・教育施設用地等測量業務 ・管理用地除草等業務 ・山口小学校通学路補修工事											
	【学校管理課事務】 ・学校管理課一般事務											
III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)												
コストの内訳 単位 (千円)	区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算							
	事業費 A	37,127	21,355	13,175	31,951							
	うち会計年度任用職員人件費 (※)	0	0	0	784							
	その他事業費 (※)	37,127	21,355	13,175	31,167							
	正規職員人件費 B	31,086	37,848	35,056	33,924							
	正規職員従事者数	3.71	4.51	4.16	3.93							
	合計 (A + B) C	68,213	59,203	48,231	65,875							
	Cの財源内訳											
	国庫支出金	0	0	0	0							
	県支出金	0	0	0	0							
	地方債	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
	一般財源	68,213	59,203	48,231	65,875							
	コスト調整額 D	1,933	1,358	1,889	1,784							
(加算)減価償却費	0	0	0	0								
(加算)退職給与引当	1,933	1,358	1,889	1,784								
(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E	70,146	60,561	50,120	67,659								

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比 (%)	令和2年度計画
① 土地境界確認件数	件	6.0	14.0	11.0	78.6	6.0
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率 (%)
①	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
②	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
③	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト負担	コストの節減度	節減されていない	用地管理、土地境界確認のための費用、システム安定稼働のため費用は今後も必要である。煩雑化している施設管理の効率化を図る必要があり、関連費用が増える見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	不動産管理は、隣地との利害が絡むため、市としては権利を主張する必要があり、完全委託は不可能である。その他の高度な専門知識を必要とする案件において、専門業者に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		教育財産の管理は、専門知識を要する業務であるため、知識の継承が課題である。また、迅速かつ的確な管理を行うためにも、施設管理の効率化が課題である。	
VI. 今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善見直し内容	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの
		・教育財産の管理について、複数人体制で、境界確定等の用地整理に取り組む。 ・管理が煩雑となっている紙図面の電子化に取り組む。	・引き続き境界確定等の用地管理に取り組む。 ・施設管理の効率化に資する取組みについて、検討を行う。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	学校維持管理事業
作成年月日	令和 2年 6月30日
事業番号	220803
担当部署	教育委員会 教育総括室 学校管理課
主管課長等	山下 博之
事業開始年度	不明
法的根拠	法令の実施義務有 学校教育法
予算科目	01 05 10 05 目名 学校管理費
事業分類	116 施設維持管理
総合計画の体系	政策分野 02 子供・教育 施策分野 02 学校教育 取組内容 08 計画的・効率的な学校園施設の整備

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	子供たちの安全・衛生面を保障し、日々の教育活動を支えるとともに、地域住民の環境保全を図るため、市立学校園の施設・設備を維持管理している。 また、特別支援学校開設による学校のバリアフリー化など時代のニーズに適応した施設改善にも取り組んでいる。
対象	児童・生徒・園児、教職員、地域住民
成果 (対象をどのような状態にしたいか)	児童・生徒等の学習活動に支障をきたさないよう、良好な教育環境を維持する。
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 施設管理業務、警備業務、施設清掃業務等
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 広義で、児童・生徒による校内清掃、保護者による美化を目的とした校内園芸活動などがある。
類似事業の有無 (該当する事業及び所属課)	有 施設を所管する部署全般

令和元年度については、学校園における危険事故件数0件、電気水道使用量の節減を目標として、以下のような事業を実施した。

【学校園の維持管理】

- 施設管理・警備業務
- 剪定・除草業務
- エレベーターの法定点検業務
- 空調設備の点検業務
- 体育館床面他点検業務
- 施設清掃業務
- 側溝清掃業務
- 消防設備の法定点検業務
- プール循環浄化装置の点検業務
- 低圧盤内PCB含有調査業務
- 塵芥・不燃物等収集業務
- 東高校ホール管理運営業務
- 自家用電気工作物の法定点検業務
- 学校園光熱水費の管理業務
- ブロック塀二次調査業務

【学校園の維持改修】

- 照明設備・電気設備維持改修工事
- 門扉・塀・外構改修工事
- 給排水衛生・ガス設備維持改修工事
- 危険箇所除去改修工事
- 外壁・内装改修工事
- 空調設備改修工事

学校施設使用料の減免状況(令和元年度)
減免件数: 1,827件/利用総件数: 2,353件 減免額: 11,829千円/収入額: 5,163千円

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
事業費 A	1,881,337	1,875,873	1,879,912	2,135,557
うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	915
その他事業費(※)	1,881,337	1,875,873	1,879,912	2,134,642
正規職員人件費 B	31,673	29,036	28,483	22,443
正規職員従事者数	3.78	3.46	3.38	2.60
合計 (A + B) C	1,913,010	1,904,909	1,908,395	2,158,000
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	52,996	51,474	50,965	50,682
一般財源	1,860,014	1,853,435	1,857,430	2,107,318
コスト調整額 D	1,961,565	1,938,993	1,900,300	1,866,214
(加算)減価償却費	1,959,596	1,937,952	1,898,765	1,865,034
(加算)退職給与引当	1,969	1,041	1,535	1,180
(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	3,874,575	3,843,902	3,808,695	4,024,214

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比 (%)	令和2年度計画
① 設備保守点検実施回数	回	1,891.0	1,929.0	1,930.0	100.1	1,875.0
② 学校園施設における電気使用量 (千kwh)		16,101.0	15,975.0	15,401.0	96.4	15,975.0
③ 学校園施設における上水使用量	m ³	673,695.0	688,879.0	663,636.0	96.3	688,879.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
① 学校園における危険事故発生件数	単位	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	目標	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 施設・設備に起因する重大事故発生件数 (事故報告件数)							
② 電気使用量の節減達成率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	103.7
	目標	100.0	100.0	103.7	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 基準値 (平成30年度実績: 15,975,340kwh) / 実績値							
③ 上水使用量の節減達成率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	103.8
	目標	100.0	100.0	103.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 基準値 (平成30年度実績: 688,879m ³) / 実績値							

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	学校教育法第5条で教育施設の管理は設置者の義務であると定められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	学校における危険事故発生件数は、令和元年度0件だった。また、電気使用量、水道使用量が平成30年度比で減少し、目標は概ね達成できている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設・設備は全体的に老朽化しており、安全上、補修を必要とする箇所も増加してきていることから、維持管理経費が増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	施設・設備の保守や点検等の委託を進めている。補修が必要な箇所を速やかに改善するため、各種点検を更に委託して実施することは可能である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設・設備の補修に係る経費が予算を圧迫しているが、老朽施設の改善や、設備更新に必要な予算確保に努める必要がある。予算の範囲で効率的に要補修箇所の是正を行っていくためにも、各種点検を実施していく必要がある。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和2年度で対応するもの
		令和3年度以降で対応する予定のもの
		<ul style="list-style-type: none"> 電気・ガスの一般競争入札を実施し、光熱費使用料の節減を図る。 屋上プール槽の点検を実施する。 補修の優先度が高い体育館・剣道場の床面の補修工事を行う。
		<ul style="list-style-type: none"> 空調やプールなどの適正使用に努め、引き続き光熱水費の節減を図る。 各種点検結果に基づき、要是正項目の改善を図る。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	学校跡施設管理事業		作成年月日	令和 2年 6月30日
			事業番号	220804
担当部署	教育委員会 教育総括室 学校管理課			
主管課長等	山下 博之		事業開始年度	平成21(2009)年度
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	予算科目	01 05 05 10
			目名	事務局費
			事業分類	116 施設維持管理
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育	
	施策分野	02	学校教育	
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備	

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	休園中の幼稚園跡施設について、整理業務を行う。また、転用先への引渡しを行うまでの暫定措置として、当該施設の管理を行う。
対象	旧学校施設、設備、用地
対象意図 (対象をどのような状態にしたいか)	施設内で危険事故が発生しないよう、対象施設を良好な状態で管理する。 転用先への速やかな引渡しが行えるよう、敷地・施設内を整理された状態にする。
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 施設管理・警備業務等
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 地域を主体とした跡施設の利用
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 施設を所管する部署全般
令和元年度実施内容	令和元年度については、施設内における危険事故件数0件を目標として、休園した幼稚園において、主に以下のような事業を実施した。 【施設管理委託料】 ・機械警備業務 ・除草及び樹木剪定業務 ・廃棄物収集運搬処理業務 【施設整備改修工事】 ・安全管理等工事 休園した幼稚園において、転用に向けて建物内部の廃棄物処理及び測量業務等を実施した。

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
	事業費 A	5,463	3,954	12,146	14,171
	うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
	その他事業費(※)	5,463	3,954	12,146	14,171
	正規職員人件費 B	2,430	2,434	3,034	2,158
	正規職員従事者数	0.29	0.29	0.36	0.25
	合計 (A + B) C	7,893	6,388	15,180	16,329
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,893	6,388	15,180	16,329
	コスト調整額 D	24,901	28,484	11,433	14,784
	(加算)減価償却費	24,750	28,397	11,270	14,670
(加算)退職給与引当	151	87	163	114	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト(C + D) E	32,794	34,872	26,613	31,113	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比(%)	令和2年度計画
① 暫定管理を行う休園施設数	施設	2.0	2.0	3.0	150.0	4.0
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
① 施設内における危険事故発生件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
式・説明	施設・設備に起因する重大事故発生件数				最終目標年度	令和10年度
②	-	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
③	-	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条により、教育財産の管理は設置者の義務であると定められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	令和元年度においては、施設内危険事故発生件数は0件であった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	令和元年度は、休園施設の設備維持にかかる費用が増加した。暫定管理が長引けば、コストが発生し続けることとなる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	委託業務の内容を精査し、効率的な管理を目指しているが、施設に常駐する職員がならず、管理上必要な現地確認、立会い等の業務は所管課職員が行う必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		転用先への速やかな引き渡しを行う必要がある。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善見直し内容	令和2年度で対応するもの
		令和3年度以降で対応する予定のもの
		転用先への引き渡しに向けて、休園となった幼稚園の整理業務を行う。
		転用先への引き渡しまで、暫定管理を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		学校施設長寿命化改修事業			作成年月日		令和 2年 6月30日					
					事業番号		220805					
担当部署		教育委員会 教育総括室 学校管理課										
主管課長等		山下 博之			事業開始年度		令和元(2019)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法			予算科目	01	款	50	項	10	目	15
					目名	学校整備費						
					事業分類	222 施設等整備						
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育									
	施策分野	02	学校教育									
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備									

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)										
事業概要	市立学校園施設は、児童・生徒が教育を受ける場であり、地域住民が活動する場でもある。また、災害時の避難場所としても重要な役割を担っている。設置者として、児童・生徒の学習活動を支える学校施設を十分な安全性や衛生的環境を備えたものにし、充実した教育活動を展開出来るよう整備する。									
	対象	児童・生徒・園児、教職員、地域住民								
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	時代とともに変化する社会的ニーズ(学校施設への空調整備、エレベーター設置による施設のバリアフリー化、トイレの洋便器化など)に対応した安全・安心で良好な施設を目指し、学習環境の向上を図る。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 設計業務								
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無								
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 施設を整備管理する部署全般									
	令和元年度実施内容 建物の安全性向上を図るため、外壁改修、屋上防水、老朽サッシ改修などの改修工事を行うとともに、老朽化したトイレ、空調設備の改修工事を行った。また、学校施設に設置されているコンクリートブロック塀の緊急点検結果に基づき、ブロック塀撤去・フェンス設置等の緊急対応工事を行った。 ・外壁改修(神原小、甲東小、上ヶ原南小、瓦木小、上甲子園小、高須西小、山口小、平木中、甲武中) ・屋上防水(甲東小、瓦木小、高須西小、平木中、上甲子園中、鳴尾南中) ・プールシート改修(瓦林小、生瀬小、上甲子園中、浜甲子園中) ・プール循環装置改修(段上西小、鳴尾小) ・受変電設備改修(北夙川小、鳴尾北小) ・非常放送設備改修(山口小) ・サッシ改修(北夙川小、瓦木小、山口小) ・体育館床改修(瓦木小、鳴尾中) ・老朽ガス管改修(広田小、浜脇中、学文中) ・高等学校施設整備(西宮高) ・トイレ改修(北夙川小、神原小) ・全館空調設備の個別空調化改修(樋ノ口小、小松小) ・屋根改修(夙川幼) ・建物等解体(名塩幼) ・生瀬幼稚園移転のための各種改修(生瀬小) ・コンクリートブロック塀緊急対応工事(16校(西宮東高他)) ・PFI事業に係る中学校空調整備費用の割賦払い									

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)									
コストの内訳 単位:千円	区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算				
	事業費 A	—	—	1,690,367	3,236,027				
	うち会計年度任用職員人件費(※)	—	—	0	0				
	その他事業費(※)	—	—	1,690,367	3,236,027				
	正規職員人件費 B	—	—	17,360	21,753				
	正規職員従事者数	—	—	2.06	2.52				
	合計 (A+B) C	—	—	1,707,727	3,257,780				
	① 国庫支出金	—	—	133,041	290,809				
	② 県支出金	—	—	0	0				
	③ 地方債	—	—	1,105,300	2,237,300				
	④ その他	—	—	153,482	88,497				
	⑤ 一般財源	—	—	315,904	641,174				
	コスト調整額 D	—	—	935	1,144				
	(加算)減価償却費	—	—	0	0				
	(加算)退職給与引当	—	—	935	1,144				
(控除)コスト対象外	—	—	0	0					
トータルコスト(C+D) E	—	—	1,708,662	3,258,924					

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比(%)	令和2年度計画
① 長寿命化改修・大規模改修を行う学校園数	校園	-	-	0.0	-	2.0
② 外壁改修・屋上防水を行う学校園数	校園	-	-	11.0	-	8.0
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
① 長寿命化改修・大規模改修完了棟数	単位: 棟	-	-	0.0	2.0	49.0
	目標	-	-	0.0	-	令和10年度
式・説明	「学校施設長寿命化計画」に基づく長寿命化改修・大規模改修が完了した学校園施設の合計棟数					
②	単位: 棟	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
③	単位: 棟	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	学校教育法第5条により、教育施設の管理は設置者の義務であると定められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	校舎の老朽化により、緊急危険改修工事件数が増加しており、長寿命化を図るため、計画的な改修工事が必要である。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善/見直し内容	令和2年度で対応するもの
		令和3年度以降で対応する予定のもの
		学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な施設設備の改修を行う。 長寿命化改修・大規模改修工事の他、屋上防水、空調設備改修等の部位改修を行う。
		学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な施設設備の改修を行う。 長寿命化改修・大規模改修の他、外壁改修、スチールサッシ改修、屋上防水、空調設備改修等の部位改修を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報				
事務事業名		教室不足対策事業		作成年月日 令和 2年 6月30日
				事業番号 220806
担当部署		教育委員会 教育総括室 学校施設計画課		
主管課長等		柏木 弘至		事業開始年度 平成16(2004)年度
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条		予算科目 01 50 10 05
				目名 学校管理費
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育	
	施策分野	02	学校教育	
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備	
		事業分類	222	施設等整備

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)				
事業概要	<p>児童・生徒の増加に伴い、西宮市立の小学校・中学校・特別支援学校の教室不足が見込まれる場合、義務教育施設の設置者責務として早急に教室を整備する必要がある。今後の児童・生徒数や学級数の推計をもとにして、教室不足が見込まれる学校について、当該前年度末までに仮設教室を設置して教室不足にならないよう対応する。 また、教育環境保全のための住宅開発抑制に関する指導要綱によるマンション等開発の規制を継続し、幼児・児童・生徒の増加を抑制する。</p>			
	対象	児童・生徒・教職員		
	対象の意図 (対象をどのような状態にしたいか)	西宮市立の小学校・中学校・特別支援学校が教室不足とならないよう対応し、児童・生徒に対する教育環境を整備・確保する。		
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営		
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無		
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無			
令和元年度実施内容	<p>令和元年度は上甲子園中学校に4教室の仮設教室を新設した。校舍改築に伴い香櫛園小学校と西宮養護学校の仮設教室は撤去した。 【令和元年度の仮設教室設置校】 ・小学校：11校56教室 甲東小 4教室 鳴尾北小 4教室 上ヶ原小 6教室 瓦林小 7教室 香櫛園小 9教室 広田小 6教室 段上西小 4教室 甲陽園小 2教室 春風小 8教室 樋ノ口小 2教室 安井小 4教室 ・中学校：8校32教室 塩瀬中 4教室 甲陵中 4教室 真砂中 4教室 瓦木中 6教室 学文中 4教室 浜脇中 4教室 上ヶ原中 2教室 上甲子園中 4教室 ・特別支援学校：1校2教室 西宮養護学校 2教室</p>			

III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
	事業費 A	100,692	98,117	57,431	60,658
	うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
	その他事業費(※)	100,692	98,117	57,431	60,658
	正規職員人件費 B	3,771	3,357	3,118	3,021
	正規職員従事者数	0.45	0.40	0.37	0.35
	合計 (A+B) C	104,463	101,474	60,549	63,679
	① 国庫支出金	0	0	0	0
	② 県支出金	0	0	0	0
	③ 地方債	0	0	0	0
	④ その他	0	0	0	0
	⑤ 一般財源	104,463	101,474	60,549	63,679
	コスト調整額 D	234	120	168	159
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	234	120	168	159
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C+D) E	104,697	101,594	60,717	63,838	

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比(%)	令和2年度計画
① 設置仮設教室数	数	86.0	86.0	90.0	104.7	79.0
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
①	単位	-	-	-	-	-
	目標実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
②	単位	-	-	-	-	-
	目標実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
③	単位	-	-	-	-	-
	目標実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することが義務付けられており、教室不足とならないよう、教育環境の整備・確保を行うことは市の責務である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		児童・生徒数の推計をもとに、各学校の教室不足の見込みを適切に把握し、コストと教育環境を勘案しながら、教室の転用、仮設教室設置や校舎増改築などによる対応を計画的に実施する必要がある。	

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善見直し内容	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの
		児童・生徒数の推計などをもとに、必要な仮設教室の設置及び更新、不要な仮設教室の撤去を計画する。また、仮設教室の設置場所など詳細については学校と十分協議のうえ決定する。	児童・生徒数の推計などをもとに、各学校の教室使用状況、教室不足見込み数や期間を適切に把握し、コストと教育環境を勘案しながら、必要な仮設教室の設置及び更新、不要な仮設教室の撤去を計画的に実施する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報

事務事業名	香榎園小学校教育環境整備事業		作成年月日	令和 2年 6月30日	
			事業番号	220807	
担当部署	教育委員会 教育総括室 学校施設計画課				
主管課長等	柏木 弘至		事業開始年度	平成27(2015)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	予算科目	01	01
			目名	50	10
事業分類	222	施設等整備	科目	15	
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育		
	施策分野	02	学校教育		
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備		

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>香榎園小学校については、昭和30年代に建築された校舎棟の老朽化が著しく、改築工事着手前は仮設校舎9教室を運動場に設置しており、教室不足の状況は深刻であった。 以上のことから、香榎園小学校を優先的に整備すべき学校として位置づけており、校舎を増改築することにより、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図ることとした。 平成28年度に基本計画を策定し、平成29年度に基本設計実施設計が完了、令和元年度に新校舎が竣工した。令和2年度に渡り廊下等改修工事と運動場整備工事を実施し事業が完了する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により、夏休み中の実施が困難と判断した運動場整備工事については令和3年度に実施することとした。</p>				
対象	香榎園小学校の児童・教職員・地域住民				
対象意図	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、良好で安全な教育活動を確保する。				
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 校舎改築基本設計実施設計業務等を民間に委託した。				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 地域団体の代表等で構成される改築推進委員会において、基本設計や工事中の安全対策、望ましい学校施設等について協議し、設計や施工計画に反映させた。				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 西宮養護学校校舎等改築事業、春風小学校教育環境整備事業、安井小学校教育環境整備事業、瓦木中学校教育環境整備事業				
令和元年度実施内容	<p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○校舎改築工事 (平成29年12月～令和元年11月) (建築・電気設備・衛生設備・空調設備・ガス設備) ○外構等整備工事 (令和元年8月～令和2年3月) ○渡り廊下等改修工事 (令和元年8月～令和2年7月) (建築・電気設備・機械設備) ○舗装装道補修 (西第196号線) 工事 (令和元年11月～令和2年3月) 				

III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
事業費 A	231,596	1,028,351	2,243,350	108,896
うち会計年度任用職員人件費 (※)	0	0	0	0
その他事業費 (※)	231,596	1,028,351	2,243,350	108,896
正規職員人件費 B	9,301	6,965	6,573	3,884
正規職員従事者数	1.11	0.83	0.78	0.45
合計 (A+B) C	240,897	1,035,316	2,249,923	112,780
①の財源内訳				
国庫支出金	8,917	181,179	385,982	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	18,100	573,400	1,541,700	77,500
その他	0	0	0	0
一般財源	213,880	280,737	322,241	35,280
コスト調整額 D	578	752,658	1,770,266	204
(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給付引当	578	250	354	204
(控除)コスト対象外	0	752,908	1,770,620	0
トータルコスト (C+D) E	241,475	282,658	479,657	112,984

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (値) を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比 (%)	令和2年度計画
① 増改築校舎出来高	%	0.0	30.0	100.0	333.3	100.0
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
①	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
②	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
③	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、良好で安全な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することが義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果の有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		学校や改築推進委員会等における協議内容や近隣への安全対策等に留意して事業を進める必要がある。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)		
基本方針	11 現状どおり継続	
事務事業の今後の方針	改善見直し内容	
	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの
	渡り廊下等改修工事について、工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分配慮して実施する。新型コロナウイルスの影響により、夏休み中の実施が困難と判断した運動場整備工事については、令和3年度に見送る。	令和2年度に実施予定であった運動場整備工事について、工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分配慮して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		西宮養護学校校舎等改築事業			作成年月日		令和2年 6月30日					
					事業番号		220808					
担当部署		教育委員会 教育総括室 学校施設計画課										
主管課長等		柏木 弘至			事業開始年度		平成27(2015)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法第5条 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			予算	01	款	50	項	20	目	15
					科目		目名	学校整備費				
		事業分類		222		施設等整備						
総合計画の体系	政策分野	02		子供・教育								
	施策分野	02		学校教育								
	取組内容	08		計画的・効率的な学校施設整備								

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)										
事業概要	<p>西宮養護学校については、校舎老朽化や教室不足の観点だけではなく、安全で良好な教育活動の確保からも、施設面における教育環境の改善が必要である。約4割の児童生徒が、医療的なケアを必要とし、障害の程度が重度化・重複化しており、ほとんどの児童生徒は、移動時に何らかの支援が必要な状態で、中には、ストレッチャー型の車椅子を常時使用する生徒もいる。また、体温調節が困難な児童生徒にとっても、現在の施設では、十分に対応できていない状況で、学校運営上支障が生じている。</p> <p>以上のことから、西宮養護学校を優先的に整備すべき学校として位置づけ、校舎を改築することにより、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図るため、平成28年度に基本計画を策定した。</p> <p>平成29年度に基本設計実施設計に着手し、平成30年度に旧尼崎養護学校の改修工事に着手、令和元年度に旧尼崎養護学校へ仮移転し、西宮養護学校の校舎改築工事に着手した。令和3年度に新校舎の竣工を予定している。</p>									
	対象	西宮養護学校の児童・生徒・教職員・地域住民								
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保する。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		校舎改築基本設計実施設計業務等を民間に委託した。						
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 PTAや学校関係者、地域団体の代表等から構成される校舎改築推進委員会において、設計方針や施設整備内容等について協議した。								
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 香榎園小学校教育環境整備事業、春風小学校教育環境整備事業、安井小学校教育環境整備事業、瓦木中学校教育環境整備事業									
令和元年度実施内容	<p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○西宮養護学校校舎改築推進委員会 ・第7回 改築工事 他 (令和元年6月) ○旧尼崎養護学校土地建物賃貸借 (平成31年1月～令和3年8月) ○旧尼崎養護学校改修工事 ・耐震補強および施設等改修工事 (平成31年1月～令和元年8月) (建築・電気設備・空調設備・衛生設備・ガス設備) ○西宮養護学校校舎改築工事 ・校舎改築工事 (令和元年9月～令和3年7月) (建築・電気設備・空調設備・衛生設備・ガス設備) 									

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)									
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算			
	事業費 A		50,710	138,710	783,058	2,259,162			
		うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0			
		その他事業費(※)	50,710	138,710	783,058	2,259,162			
	正規職員人件費 B		5,614	8,812	7,753	6,301			
		正規職員従事者数	0.67	1.05	0.92	0.73			
	合計 (A+B+C)		56,324	147,522	790,811	2,265,463			
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	55,756	240,288			
		県支出金	0	0	0	0			
		地方債	0	0	295,800	1,414,400			
		その他	0	0	0	0			
		一般財源	56,324	147,522	439,255	610,775			
	コスト調整額 D		349	316	418	331			
(加算)減価償却費		0	0	0	0				
(加算)退職給与引当		349	316	418	331				
(控除)コスト対象外		0	0	0	0				
トータルコスト(C+D) E		56,673	147,838	791,229	2,265,794				

活動実績 (費) を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比 (%)	令和2年度計画
① 増改築校舎出来高	%	0.0	0.0	11.0	-	53.0
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率 (%)
①	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
②	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
③	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、良好で安全な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することを義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの削減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果が明らかになった課題事項など	学校や改築推進委員会等における協議内容や近隣への安全対策等に留意して事業を進める必要がある。		

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの
		西宮養護学校校舎改築工事につき、工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分配慮して事業を進める。	西宮養護学校校舎改築工事につき、工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分配慮して事業を進める。新校舎竣工後、円滑に授業開始できるよう学校関係者と調整する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	春風小学校教育環境整備事業
作成年月日	令和 2年 6月30日
事業番号	220809
担当部署	教育委員会 教育総括室 学校施設計画課
主管課長等	柏木 弘至
事業開始年度	平成28(2016)年度
法的根拠	学校教育法第5条 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律
子算科目	会計 01 款 50 項 10 目 15
事業分類	222 施設等整備
目的	学校整備費
総合計画の体系	政策分野 02 子供・教育
	施策分野 02 学校教育
	取組内容 08 計画的・効率的な学校園施設の整備

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	春風小学校については、昭和30年代に建築された校舎棟の老朽化が著しく、また、仮設校舎8教室を設置している。依然として児童数が多い状況で、教室不足の状況は深刻である。以上のことから、春風小学校を優先的に整備すべき学校として位置づけており、校舎を増改築することにより、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図るため、平成29年度に基本計画を策定し、平成30年度に基本設計実施設計が完了した。令和2年度に新校舎が竣工、令和3年度に旧校舎解体、令和4年度に外構整備が完了する予定である。
対象	春風小学校の児童・教職員・地域住民
対象の成否(対象をどのような状態にしたいか)	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、良好で安全な教育活動を確保する。
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 基本設計実施設計業務等を民間に委託した。
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 地域団体の代表等で構成される改築推進委員会において、設計方針や施設整備内容等について協議し、設計や施工計画に反映させた。
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 香榎園小学校教育環境整備事業、西宮養護学校校舎等改築事業、安井小学校教育環境整備事業、瓦木中学校教育環境整備事業
令和元年度実施内容	<p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○春風小学校校舎改築推進委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・第7回 工事着工までのスケジュール 他 (令和元年6月) ○春風小学校校舎改築工事 (令和元年度出来高予定の一部を令和2年度に繰越) <ul style="list-style-type: none"> ・校舎改築工事 (令和元年7月～令和4年7月) ・校舎改築設備工事 (令和元年7月～令和2年12月) (電気設備・衛生設備・空調設備・ガス設備)

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
	事業費 A	23,470	75,490	408,649	2,862,561
	うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
	その他事業費(※)	23,470	75,490	408,649	2,862,561
	正規職員人件費 B	7,206	9,063	6,742	5,870
	正規職員従事者数	0.86	1.08	0.80	0.68
	合計 (A+B) C	30,676	84,553	415,391	2,868,431
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	0	0	54,734	296,834
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	266,900	1,801,500
	その他	0	0	0	14,000
	一般財源	30,676	84,553	93,757	756,097
	コスト調整額 D	448	325	363	309
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	448	325	363	309	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C+D) E	31,124	84,878	415,754	2,868,740	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比 (%)	令和2年度計画
① 増改築校舎出来高	%	0.0	0.0	13.0	—	100.0
②		—	—	—	—	—
③		—	—	—	—	—



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率 (%)
①	単位	—	—	—	—	—
	目標	—	—	—	—	—
式・説明	実績	—	—	—	最終目標年度	—
②	単位	—	—	—	—	—
	目標	—	—	—	—	—
式・説明	実績	—	—	—	最終目標年度	—
③	単位	—	—	—	—	—
	目標	—	—	—	—	—
式・説明	実績	—	—	—	最終目標年度	—

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、良好で安全な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することが義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	学校や改築推進委員会等における協議内容や近隣への安全対策に留意して事業を進める必要がある。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)						
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続				
		改善見直し内容	<table border="1"> <tr> <th>令和2年度で対応するもの</th> <th>令和3年度以降で対応する予定のもの</th> </tr> <tr> <td>春風小学校校舎改築工事につき、工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分配慮して事業を進める。新校舎竣工後、円滑に授業開始できるよう学校関係者と調整する。</td> <td>春風小学校校舎改築工事につき、工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分配慮して事業を進める。</td> </tr> </table>	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの	春風小学校校舎改築工事につき、工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分配慮して事業を進める。新校舎竣工後、円滑に授業開始できるよう学校関係者と調整する。
令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの					
春風小学校校舎改築工事につき、工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分配慮して事業を進める。新校舎竣工後、円滑に授業開始できるよう学校関係者と調整する。	春風小学校校舎改築工事につき、工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分配慮して事業を進める。					

注意事項

(1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	安井小学校教育環境整備事業
作成年月日	令和 2年 6月30日
事業番号	220810
担当部署	教育委員会 教育総括室 学校施設計画課
主管課長等	柏木 弘至
事業開始年度	平成28(2016)年度
法的根拠	法令の実施義務有 学校教育法第5条 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担に関する法律
予算科目	会計 01 款 50 項 10 目 15 目名 学校整備費 事業分類 222 施設等整備
採計画の体系	政策分野 02 子供・教育 施策分野 02 学校教育 取組内容 08 計画的・効率的な学校園施設の整備

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	安井小学校については、昭和30年代に建築された校舎の老朽化が著しく、また、仮設校舎4教室を運動場に設置している。依然として児童数が多い状況で、教室不足の状況は深刻である。 以上のことから、安井小学校を優先的に整備すべき学校として位置づけ、校舎を増築することにより、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図るため、平成28年度から基本計画策定に着手し、平成29年度は近隣説明会やパブリックコメントを実施し、平成30年度は基本計画を策定し、基本設計実施設計に着手した。 令和3年度に校舎増築改築工事に着手し、令和4年度に新校舎の竣工を予定している。
対象	安井小学校の児童・教職員・地域住民
対象意識	校舎増築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保する。
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 基本設計実施設計業務等を民間に委託した。
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 地域団体の代表等で構成される校舎改築推進委員会において、設計方針や施設整備内容等について、協議した。
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 香櫨園小学校教育環境整備事業、西宮養護学校校舎等改築事業、春風小学校教育環境整備事業、瓦木中学校教育環境整備事業
令和元年度実施内容	【主な内容】 ○基本設計実施設計業務(平成30年8月～令和2年5月) (令和2年度に繰越) ○安井小学校校舎改築工事に伴う追加地質調査および観測井設置業務(令和元年7月～9月)

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
	事業費 A	19,504	14,587	9,437	410,688
	うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
	その他事業費(※)	19,504	14,587	9,437	410,688
	正規職員人件費 B	7,457	7,301	9,523	8,891
	正規職員従事者数	0.89	0.87	1.13	1.03
	合計 (A+B) C	26,961	21,888	18,960	419,579
	①の財源内訳				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	91,700
	その他	0	0	0	0
	一般財源	26,961	21,888	18,960	327,879
	コスト調整額 D	464	262	513	468
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	464	262	513	468	
(控除)コスト対外	0	0	0	0	
トータルコスト(C+D) E	27,425	22,150	19,473	420,047	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比(%)	令和2年度計画
① 増改築校舎出来高	%	0.0	0.0	0.0	-	0.0
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
①	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式、説明					最終目標年度	-
②	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式、説明					最終目標年度	-
③	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式、説明					最終目標年度	-

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することが義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		学校や改築推進委員会等における協議内容や近隣への安全対策に留意して事業を進める必要がある。	
VI. 今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和2年度で対応するもの	仮設校舎の設置及び既存校舎改修工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分留意して事業を進める。 また、工事中の教育環境について、学校と連携し、適切な環境を確保する。
		令和3年度以降で対応する予定のもの	改築工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分留意して事業を進める。 また、工事中の教育環境について、学校と連携し、適切な環境を確保する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	瓦木中学校教育環境整備事業
作成年月日	令和 2年 6月30日
事業番号	220811
担当部署	教育委員会 教育総括室 学校施設計画課
主管課長等	柏木 弘至
事業開始年度	平成29(2017)年度
法的根拠	学校教育法第5条、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律
総合計画の体系	政策分野 02 子供・教育 施策分野 02 学校教育 取組内容 08 計画的・効率的な学校園施設の整備
予算科目	01 款 50 項 15 目 15
事業分類	222 施設等整備
目名	学校整備費

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	瓦木中学校について、昭和30年代に建築された校舎棟の老朽化が著しく、また、仮設校舎6教室を設置しており、教室不足の状況は深刻である。以上のことから、瓦木中学校を優先的に整備すべき学校として位置づけている。平成29年度には校区変更を実施したが、校区変更実施後も依然として生徒数が多い状況で仮設校舎の撤去には至らないため、校舎の増改築を行うことで教育環境の改善を図る。令和元年度に基本計画を策定し、令和2年度に基本設計実施設計に着手、令和4年度に基本設計実施設計が完了する予定である。
対象	瓦木中学校の生徒・教職員・地域住民
成果 (対象をどのような状態にしたいか)	校舎増改築により、教育環境の改善を図り、良好で安全な教育活動を確保する。
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 基本計画策定業務等を民間に委託した。
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 地域団体の代表等で構成される改築推進委員会において、基本計画方針等について協議した。
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 香櫨園小学校教育環境整備事業、西宮養護学校校舎等改築事業、春風小学校教育環境整備事業、安井小学校教育環境整備事業
令和元年度実施内容	<p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○瓦木中学校校舎改築推進委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・第2回 校舎改築事業配置計画(案)について (令和元年5月) ・第3回 校舎改築事業配置計画(修正案)について (令和元年7月) ・第4回 基本計画(素案)について (令和元年10月) ○瓦木中学校校舎改築説明会 (令和元年9月) ○瓦木中学校教育環境整備事業基本計画策定業務 <ul style="list-style-type: none"> ・基本計画策定 (令和2年2月) <p>※トイレ改修工費を令和2年度に繰越</p>

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
事業費 A	4,212	6,806	25,558	210,719
うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
その他事業費(※)	4,212	6,806	25,558	210,719
正規職員人件費 B	3,352	7,553	7,500	8,373
正規職員従事者数	0.40	0.90	0.89	0.97
合計 (A+B) C	7,564	14,359	33,058	219,092
国庫支出金	0	0	0	33,763
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	106,100
その他	0	0	0	0
一般財源	7,564	14,359	33,058	79,229
コスト調整額 D	208	271	404	440
(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	208	271	404	440
(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト(C+D) E	7,772	14,630	33,462	219,532

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比(%)	令和2年度計画
① 増改築校舎出来高	%	0.0	0.0	0.0	-	0.0
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
①	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
②	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
③	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、良好で安全な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することが義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		学校や改築推進委員会等における協議内容や近隣への安全対策に留意して事業を進める必要がある。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和2年度で対応するもの
		令和3年度以降で対応する予定のもの
		改築推進委員会や学校関係者等と協議し、円滑に基本設計実施設計を進める。新型コロナウイルスの影響で実施困難な工事を令和3年度以降に見送り全体工程を見直す。既存校舎改修工事の周辺環境や安全対策に十分留意して事業を進める。

注意事項

(1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	家庭教育関係事業
作成年月日	令和2年6月30日
事業番号	230201
担当部署	教育委員会 社会教育部 地域学校協働課
主管課長等	谷口 博章
事業開始年度	不明
法的根拠	教育基本法 社会教育法 西宮市PTA活動 功労者表彰要綱
予算科目	01 50 35 05 社会教育総務費
事業分類	112 ソフト事務法令等無
総合計画の体系	政策分野 02 子供・教育 施策分野 03 青少年育成 取組内容 02 地域・家庭の教育力の向上

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	1 家庭教育振興事業 2 PTA等の支援事業	生きる力と社会性のある子供たちを育成できる教育力を持った家庭を育むため啓発活動の実施や学習機会の提供を行う。 PTAの全市的な組織であるPTA協議会等と連携を図るとともに、活動の充実に努めるための支援を行う。
対象	対象	高校生、保護者、PTA協議会・PTA会員等
成果 (対象をどのような状態にしたいか)		生きる力と社会性のある自主自律した子供たちを育てることのできる家庭を育成する。 PTA活動等を通して地域活動の担い手となり、まちづくりに参画できるよう問題意識を高めてもらう。
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)		直営
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)		有 1 家庭教育出張講座、家庭教育重点目標・実践目標啓発講座の企画及び実施 2 PTA役員・委員研修会の企画及び実施
類似事業の有無 (該当する事業及び所属課)		有 ・西宮市青少年問題協議会(青少年施策推進課) ・子育て支援事業(子育て総合センター)

令和元年度実施内容	PTA協議会と共催で家庭教育講演会を開催したほか、家庭教育の重点・実践目標の啓発に努めた。 1 ①家庭教育振興市民会議(3回開催 4/18・10/3・2/21) 社会教育関係団体や行政が委員として参画し、情報共有や意見交換によるネットワーク形成に努めた。 ②家庭教育出張講座(4講座20回開催 1,118人参加) 「マザークラスでの絵本の読み聞かせ講座」(計275人)、 「あーよかったなああなたがいて〜こんなお母ちゃん、お父ちゃんになりたいな〜」市立西宮東高校・県立鳴尾高校(計570人)、「人権フォーラム講演会」(84人)、「入学説明会での家庭教育講座」1校(189人) ③ニュースレター『家族の絆』年2回(秋号・春号)、合計132,000部発行 ④家庭教育講演会(1回開催 117人参加) 「子どもとともに幸せな家庭を築くために」 ⑤公券団体による家庭教育講座(3回開催 46人参加) ⑥兵庫県教育委員会共催事業「元気ひょうご! 早ね早おき朝ごはんフォーラム」(521人) ⑦「家庭教育5つの実践目標」リーフレットを市立小学校1年生の保護者へ配布 2 ①PTA役員・委員研修会 6/4~6/27(全4回) 内容: PTA活動・PTA広報紙づくりの編集(277人参加) ②PTA功労者表彰 被表彰者4人 ③PTA協議会との懇談(PTA活動の見直しについて)	
-----------	---	--

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
事業費 A	1,752	1,676	1,397	1,736
うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
その他事業費(※)	1,752	1,676	1,397	1,736
正規職員人件費 B	5,027	5,035	7,584	18,559
正規職員従事者数	0.60	0.60	0.90	2.15
合計 (A+B) C	6,779	6,711	8,981	20,295
Cの財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
二級財源	6,779	6,711	8,981	20,295
コスト調整額 D	313	181	409	976
(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	313	181	409	976
(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト(C+D) E	7,092	6,892	9,390	21,271

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比 (%)	令和2年度計画
① 家庭教育出張講座参加者数	人	1,176.0	2,298.0	1,118.0	48.7	1,008.0
② 家庭教育出張講座開催回数	回	24.0	27.0	20.0	74.1	14.0
③ PTA役員・委員研修会参加者数	人	336.0	277.0	277.0	100.0	0.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率 (%)
① 家庭教育出張講座参加者満足度	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.3
	% 実績	94.8	96.4	96.3	-	最終目標年度	令和10年度
式 説明 アンケート (とてもよい+良い) ÷ 回答数							
② PTA役員・委員研修会参加者満足度	単位 目標	100.0	100.0	100.0	-	100.0	85.9
	% 実績	93.1	87.0	85.9	-	最終目標年度	令和10年度
式 説明 令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため研修会を中止した							
③ 入学説明会での家庭教育講座実施校	単位 目標	3.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	校 実績	3.0	8.0	1.0	-	最終目標年度	令和10年度
式 説明 実施校数							

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	家庭環境が多様化し、地域社会が変化中、すべての家庭での教育を支援する必要がある。PTA協議会等と連携を図り、様々な課題について情報を共有し活動の支援をする必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	家庭教育出張講座及びPTA研修会等の参加者の満足度は高いことから、引き続き充実した講座等を実施する。みやハグやQRコードの設置による参加も見られたことから、引き続き活用し、広報・周知の工夫を続ける。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	以前よりPTA協議会の役員が研修会の講師を担うなど、経費の削減を図っているが、事業経費に伴う講師謝礼や会場借り上げ料等は発生するため、一定の経費はかかる。各種大会の開催地により、旅費が増減する。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	家庭教育振興市民会議への委託を改め、直営にすることで執行方法を明確化した。また、民間事業者との協力にも取り組んだ。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		多様化する社会に対応するため、家庭での教育力の向上が一層求められている。PTAでは、様々な課題がある中で、時代に於てどのような活動や支援が必要かを検証していく必要がある。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの
		新型コロナウイルス感染防止に配慮した活動のあり方についてPTA協議会等と協議を重ね、例年並みの活動実施に向け、連携していく。また、任意団体であるPTAの適切な運営の実現に向け、他市での見直しの状況を参考にしながらPTA協議会と協議を進める。	家庭教育のあり方について研究し、学校現場や他部署との連携を深める。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報		作成年月日		令和 2年 6月30日	
事務事業名		学校・家庭・地域の連携協力推進事業		事業番号	
				230202	
担当部署		教育委員会 社会教育部 地域学校協働課			
主管課長等		谷口 博章		事業開始年度	
				平成23(2011)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	教育基本法 社会教育法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律		予算科目	01
				目名	社会教育総務費
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育		
	施策分野	03	青少年育成		
	取組内容	02	地域・家庭の教育力の向上		
		事業分類	112	ソフト事務法令等無	

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)		
事業概要	【教育連携事業】 ●西宮市学校・家庭・地域の連携協力推進協議会を開催し、各学校での課題や成果の把握に努め、市全体の総合調整を行う。 ●各学校で教育連携協議会を開催し、学校評価等をもとに、目指す子供像について熟議し、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を明確にし、教育活動をより充実させ、望ましい子供を育成する。●地域の様々な方の参画を得て、授業の補助、部活動の指導、図書や読書の読み聞かせ、花壇や樹木の整備等の校内の環境整備、登下校時における子供の安全確保に係る活動や、学校行事の運営支援など学校の要望に応じて学校支援ボランティア活動を実施する。 【コミュニティ・スクール推進体制構築事業】 先進市視察や研修会開催によりコミュニティ・スクールに対する理解を深め、市立学校へのコミュニティ・スクールの導入を推進する。	
	対象	学校、家庭、地域
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	子供のよりよい生活環境や学習環境づくりについて、地域が関わる、参画と協働の地域社会を築く仕組みづくりを目指す。地域住民等が教育の当事者として学校運営に参画することを通じて、学校と地域の連携協働体制が組織的・継続的に確立していく。子供たちが地域社会のなかで、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進する。
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (NPO等) 教育連携事業について、各教育連携協議会に業務委託する。
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 ・地域と学校との地域防災活動 ・地域と学校との地域パトロール活動 ・地域と学校との子供の居場所づくり活動 等
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 学校支援(ささえ)事業(学校教育課)	
令和元年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ●教育連携協議会の開催：(小学校)延べ開催回数160回 (中学校)延べ開催回数103回 ●教育連携事業：(小学校)延べ開催回数367回 (中学校)延べ開催回数177回 ●西宮市学校・家庭・地域の連携協力推進協議会の開催(5/28、10/24の計2回) ●コミュニティ・スクールディレクター(学校・地域間の調整、助言)の配置(2名) ●コミュニティ・スクール研修会の開催(5/27、1/29の計2回) 対象：各教育連携協議会委員長等 ・5/27 テーマ「これからの学校と地域の目指すべき連携・協働の姿」参加者81人 ・1/29 テーマ「学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的運用について」参加者84人 ●先進市等視察：杉並区、市川市立塩浜学園 ●文部科学省主催「地域とともにある学校づくり推進フォーラム(府中市、大津市)」への参加 ●コミュニティ・スクールに関するチラシ、パンフレットの作成 ●「西宮市学校運営協議会の設置等に関する規則」の制定 ●令和2年度からのコミュニティ・スクール実施に向け、パイロット校として11校(小学校7校、中学校3校、義務教育学校1校)を決定し、学校運営協議会委員の委嘱を行った。 	

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位：千円	区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
	事業費 A	21,856	10,297	15,422	24,483
	うち会計年度任用職員人件費(※)	3,572	1,805	6,603	6,650
	その他事業費(※)	18,284	8,492	8,819	17,833
	正規職員人件費 B	21,366	15,106	12,641	18,990
	正規職員従事者数	2.55	1.80	1.50	2.20
	合計 (A+B) C	43,222	25,403	28,063	43,473
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	5,515	2,444	2,391	2,175
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	37,707	22,959	25,672	41,298
	コスト調整額 D	1,329	542	681	999
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	1,329	542	681	999	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C+D) E	44,551	25,945	28,744	44,472	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比(%)	令和2年度計画
① 教育連携協議会の総開催回数	回	284.0	272.0	263.0	96.7	180.0
② 教育連携事業の総参加者数	人	277,496.0	295,630.0	275,562.0	93.2	183,000.0
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
① 教育連携事業の年間総開催回数	単位: 目標 549.0	610.0	610.0	610.0	630.0	86.3
	回: 実績 458.0	498.0	544.0	-	最終目標年度: 令和10年度	
式・説明	全小・中学校における教育連携事業の事業回数の総計					
② 教育連携事業に参加したボランティアの人数	単位: 目標 79,300.0	91,500.0	91,500.0	91,500.0	100,000.0	96.4
	人: 実績 106,059.0	115,447.0	96,368.0	-	最終目標年度: 令和10年度	
式・説明	学習支援、環境整備支援、登下校安全指導に参加したボランティアの延べ人数					
③ 学校運営協議会設置校の数	単位: 目標 0.0	0.0	0.0	11.0	63.0	-
	校: 実績 -	-	-	-	最終目標年度: 令和10年度	
式・説明	幼稚園を除く全ての市立学校にコミュニティ・スクールを導入することを目指す。					

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	子供たちの健全育成は学校だけに任せて得られるものではなく、地域と学校が課題や目標を共有し、社会総掛かりで子供たちの育ちに責任をもつ地域の創生が求められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	教育連携事業の実施回数は増加傾向にあり、地域に定着してきている。新学習指導要領の基本理念として「社会に開かれた教育課程」が示されており、地域と学校の協働が今後より求められることが予想される。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	教育連携事業のさらなる充実とコミュニティ・スクールの導入を進めていくうえで、事業費の増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	事業の目的は学校を核とした地域創生にあり、これまでどおり実施主体は学校と地域が望ましい。子供の健全育成に係る同種の事業があるため見直しを進めている。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		教育連携事業は各地域で充実してきているが、担い手の高齢化や固定化が課題である。またコミュニティ・スクール導入を進めるにあたっては学校と地域の理解や協力が不可欠であり、事業の拡充にあわせた予算面での支援や、事務作業の効率化が必要となる。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善見直し内容	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの
		パイロット校での運営開始を支援するとともに、その成果をもとに広報や研修会を通じてコミュニティ・スクールに対する理解を広め、市立学校におけるコミュニティ・スクールの導入を推進する。	

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	文化財保護関係事業	作成年月日	令和 2年 6月30日	
		事業番号	420401	
担当部署	教育委員会 社会教育部 文化財課			
主管課長等	俵谷 和子	事業開始年度	昭和40(1965)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	文化財保護法、兵庫県文化財保護条例、西宮市文化財保護条例	予算科目	01 50 35 05
			目名	社会教育総務費
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業	
	施策分野	02	文化芸術	
	取組内容	04	文化財の保存と活用	
		事業分類	111 ソフト事務法令等有	

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	法律、条例における文化財保護の理念に則り、地域の文化財の保存と活用に関する事業を行う。 (1) 指定等文化財の予防保存として、毎月1回以上の文化財パトロール、1年2回の消防設備機器点検、1年1回の消防設備総合点検を実施する。(文化財保存整備等補助事業) (2) 埋蔵文化財の保護については、文化財保護法に基づく土木工事等の届出又は通知の受理及び進達を行い、市内遺跡の試掘確認調査等発掘調査を実施する。 (3) 指定等文化財の毀損・設備不備等については、国・県及び市補助事業として保存修理事業等を実施する。 (4) 文化財の調査及び活用事業の一部については、郷土資料館管理運営事業において実施する。 (5) 総合計画部門別計画「西宮市における文化財の保存と活用に関する総合的な計画」に基づいた、文化財調査を継続して実施する。		
対象	対象	市民	
成果 (対象をどのような状態にしたいか)	指定等文化財については、安全に継続的に保存する体制(保存会の設置・保存管理計画の策定等)を所有者や管理者と協力して確立するとともに、市民が常に文化財に接することができる状態を維持する。また、埋蔵文化財では、無届工事等による埋蔵文化財の滅失を防ぎ、出土した資料は郷土資料館等で観覧できるよう整理し安全確実に保存する。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	文化財保護法等法令に規定された文化財現状変更許可等事務、文化財保存修理事業等国県市補助金事務等以外の史跡等環境整備事業、埋蔵文化財発掘調査に伴う掘削等業務については、業者委託を行っている。	
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	地域文化財の活用について、地元住民等との協働を進める。また、郷土資料館管理運営事業においても文化財の調査・活用について、市民等と協働して実施する。	
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無		
令和元年度実施内容	(1) 文化財防火関連事業の実施 指定文化財の防火について、消防局等との合同立入り検査事業及び消防用設備点検補助事業を8件について実施し、消防用設備や消防体制を確認した。実施対象：(国指定文化財)神呪寺(彫刻)、淨橋寺、西宮神社、神戸女学院(市指定文化財)海清寺、公智神社、八幡神社、神呪寺(仁王門) (2) 文化財パトロールの実施 指定文化財の現状を確認し、所有者又は管理者に対して指導等を行うパトロール事業を12回実施した。西宮砲台、西宮神社表大門等をはじめ、越木岩神社の社叢林・日野神社の社叢・大市八幡神社の大クス等のパトロールを行った。 (3) 埋蔵文化財届出関連業務 文化財保護法に基づき提出される周知の埋蔵文化財包蔵地内における土木工事等の届出について、当該地の埋蔵文化財の状況を確認調査により把握し、その結果により、埋蔵文化財の取扱いを指示する。届出の受理件数は56件であった。 (4) その他 史跡等の除草・清掃等環境整備事業を実施した(4ヶ所)。埋蔵文化財発掘調査等49件を実施した。出土文化財等保存処理事業を実施した。指定文化財「西宮神社大練塀・表大門」他2件の保存修理事業を実施した。		

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分		平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
事業費	A	8,202	16,815	21,922	32,346
	うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
	その他事業費(※)	8,202	16,815	21,922	32,346
正規職員人件費	B	39,800	37,764	34,972	36,427
	正規職員従事者数	4.75	4.50	4.15	4.22
合計	(A+B) C	48,002	54,579	56,894	68,773
Cの財源内訳	国庫支出金	1,000	1,000	2,250	6,077
	県支出金	500	500	1,125	1,000
	地方債	0	0	0	0
	その他	80	44	29	65
	一般財源	46,422	53,035	53,490	61,631
コスト調整額	D	2,475	1,355	1,884	1,916
(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	2,475	1,355	1,884	1,916
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト(C+D) E	50,477	55,934	58,778	70,689	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比(%)	令和2年度計画
① 文化財防火関連事業実施件数	件	8.0	8.0	8.0	100.0	8.0
② 文化財パトロール実施回数	回	24.0	19.0	12.0	63.2	12.0
③ 埋蔵文化財届出件数	件	57.0	70.0	56.0	80.0	50.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
① 文化財防火関連事業の実施	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	100.0
式・説明	立入調査及び消防用設備設置保守点検件数(目標)と実施件数(成果)					
② 指定等文化財の無届現状変更の防止	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
式・説明	指定等文化財の無届現状変更件数					
③ 埋蔵文化財の無届発掘の防止	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
式・説明	周知の埋蔵文化財包蔵地における無届発掘件数					

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	指定建造物西宮神社大練塀・表大門及び指定天然記念物越木岩神社の社叢林の保存修理事業を実施した。指定文化財及び埋蔵文化財とも無届はなく、文化財消防用設備設置保守点検、文化財パトロールは目標に達した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト負担	コストの節減度	あまり節減されていない	指定建造物の保存修理事業及び史跡保存活用計画策定事に着手したため、トータルコストが増加した。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	埋蔵文化財の確認調査業務の一部を外部委託している。また、市内の史跡・天然記念物の維持管理や活用事業を保存会等と協働して実施しており、今後も継続して実施する。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	指定重要文化財建造物の保存修理及び指定史跡の保存活用計画策定事業に着手したため、コストが増加したが、令和2年度に保存活用計画策定事業が、令和3年度に建造物保存修理事業が完了する予定であり、修理及び計画策定により、指定文化財の価値の向上を目指し、文化財を活用にする。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)					
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続			
	改善見直し内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度で対応するもの</th> <th>令和3年度以降で対応する予定のもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国指定重要文化財等の保存修理事業、出土木製品保存処理事業を継続して実施する。また、「西宮市における文化財の保存と活用に関する総合的な計画」の評価を行い、文化財保護法に基づく「文化財保存活用地域計画」を策定する。</td> <td>令和2年度に策定予定の「文化財保存活用地域計画」に基づき、文化財の保存と活用を積極的に行う。</td> </tr> </tbody> </table>	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの	国指定重要文化財等の保存修理事業、出土木製品保存処理事業を継続して実施する。また、「西宮市における文化財の保存と活用に関する総合的な計画」の評価を行い、文化財保護法に基づく「文化財保存活用地域計画」を策定する。
令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの				
国指定重要文化財等の保存修理事業、出土木製品保存処理事業を継続して実施する。また、「西宮市における文化財の保存と活用に関する総合的な計画」の評価を行い、文化財保護法に基づく「文化財保存活用地域計画」を策定する。	令和2年度に策定予定の「文化財保存活用地域計画」に基づき、文化財の保存と活用を積極的に行う。				

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報						
事務事業名		郷土資料館管理運営事業	作成年月日	令和2年6月30日		
			事業番号	420402		
担当部署		教育委員会 社会教育部 文化財課				
主管課長等		俵谷 和子	事業開始年度	昭和60(1985)年度		
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、博物館法、西宮市立郷土資料館条例、同条例施行規則	予算科目	01 款 50 項 35 目 05		
			目名	社会教育総務費		
			事業分類	117 施設管理運営		
総合計画の体系	政策分野	04 都市の魅力・産業				
	施策分野	02 文化芸術				
	取組内容	04 文化財の保存と活用				
II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)						
事業概要	文化財保護の理念に則り、市民等とともに文化財の調査・活用に関する事業を行う。 (1)郷土資料館展示事業(常設展示の運営、特別展示等の開催) (2)郷土資料館教育普及等事業(講座、ボランティア事業等の実施及び資料の保存管理) (3)分館名塩和紙学習館事業(和紙実習事業等の実施) (4)郷土資料館情報提供業務(地域の歴史と文化財に関する情報の提供、広報、調査研究成果の公開) (5)市内小学校等学校との連携(小学校団体対応、和紙実習等) (6)無形文化財緊急調査事業(令和元年度調査地域:芦原・鳴尾・山口)					
	対象	市民				
	対象意図 (対象をどのような状態にしたいか)	「西宮地方の歴史と文化財」をテーマに、市民と共に調査、記録、保存することを基本理念として、展示事業等を実施する。事業を実施する際は、徹底して地域史を追及することにより、正確な知識を有し、それらを鑑賞しながら保存していく意味をよく理解し、次世代へと継承する担い手としての市民を育成する。				
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等) 和紙学習館の管理運営の一部を、和紙学習館紙すき推進委員会に委託して実施している。 無形文化財緊急調査事業の映像記録作成事業の一部を、民間等に委託して実施している。				
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 (1)和紙学習館紙すき推進委員会(メンバーに市民が含まれる) (2)文化財調査ボランティア事業(市民との協働) (3)歴史講座(文化財・歴史愛好グループとの共催) (4)文化財・歴史関係講座・講演会(市内博物館等との共催)				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無					
令和元年度実施内容	(1)郷土資料館展示事業 ア 展示事業/常設展示観覧者32,487人 イ 特別展示「すなだりの具〜西宮の漁具」4,178人					
	(2)郷土資料館教育普及等事業 ア 各種講座の実施/歴史講座等(14回・723人) 文化財ウォーク(2回・71人) サマースクール(5回・73人) イ ボランティア事業(登録32人 活動:のべ560人) ウ 学校団体利用2,554人(市内小学校14校・1,842人) エ 資料の収蔵と活用/収蔵資料総点数:38,702点 資料の特別利用等:20件(100点)					
令和元年度実施内容	(3)分館名塩和紙学習館事業 ア 和紙学習館紙すき推進委員会との利用調整会議/12回 イ 実習事業/68団体2,551人(一般団体:28団体365人・市内学校園:40団体2,186人) ウ 常設展示解説事業/55回・191人 エ 各種事業の実施/紙すき教室7回・82人 共催事業1回・25人					
	(4)郷土資料館情報提供業務 館報(100部・ホームページ掲載)、特別展示案内図録(1,000部)、歴史調査団年報2018年度版(400部)、館ニュース(2回・1,000部)、その他広報物、にのみやデジタルアーカイブ新規登録資料数48点(画像ファイル数:5,890点)					
III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)						
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
	事業費 A	37,740	37,807	38,245	39,136	
		うち会計年任用職員人件費(※)	30,945	28,461	28,626	28,788
		その他事業費(※)	6,795	9,346	9,619	10,348
	正規職員人件費 B	19,691	23,498	25,534	26,414	
		正規職員従事者数	2.35	2.80	3.03	3.06
	合計 (A+B) C	57,431	61,305	63,779	65,550	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	127	156	149	220
		一般財源	57,304	61,149	63,630	65,330
	コスト調整額 D	1,224	843	1,376	1,389	
(加算)減価償却費	0	0	0	0		
	1,224	843	1,376	1,389		
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト(C+D) E	58,655	62,148	65,155	66,939		

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比(%)	令和2年度計画
① 郷土資料館展示観覧者数	人	28,886.0	32,522.0	32,487.0	99.9	30,000.0
② 文化財調査ボランティア活動のべ人数	人	699.0	600.0	560.0	93.3	500.0
③ 和紙学習館実習事業実習団体数	団体	67.0	63.0	68.0	107.9	70.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
① 郷土資料館小学校団体利用率	単位: 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	75.6
	% 実績	78.0	75.6	75.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 % = 市内小学校団体利用校数(本館又は分館) / 市内小学校数 × 100						
② 郷土資料館事業参加率	単位: 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	81.7
	% 実績	101.1	58.5	81.7	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 参加合計人数 / 定員数 × 100						
③ 和紙学習館実習事業実施率	単位: 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	88.8
	% 実績	87.5	82.3	88.8	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 実習事業実施率 = 実習団体数 / 実習可能団体数(1.5団体 / 1週 × 51週) × 100						

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	余暇時間を活用する市民は増加しており、歴史に関心のある市民の郷土史学習の場としての必要性は高い。また、本市唯一の博物館法に基づく登録博物館(歴史)である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	郷土資料館常設展示室の観覧者数は平成30年度とほぼ同程度であったが、講座事業については参加率が増加した。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト負担	コストの節減度	節減されていない	無形文化財緊急調査事業における映像記録作成事業費の増額に伴い、トータルコストが増加した。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	外部委託可能な業務については、業務内容ごとに適正な業者選定を行って委託しており、これ以上外部委託の拡大は難しい。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果が明らかになった課題事項など		講座事業等において、会場規模及び定員の検討を行い、それらの適正化を図った結果、参加率を戻すことができた。今後も適切な規模の会場と定員を設定し、事業を実施する。また、新型コロナウイルスによる臨時休館の影響をうけたが、入館者数は平成30年度とほぼ同程度であった。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和2年度で対応するもの
		令和3年度以降で対応する予定のもの
		郷土資料館展示室事業全体の見直しを行い、展示室の有効活用について検討する。
		令和2年度に策定予定の「文化財保存活用地域計画」に基づき、郷土資料館のより効果的な活用について検討する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		郷土資料館維持管理事業			作成年月日		令和 2年 6月30日						
					事業番号		420403						
担当部署		教育委員会 社会教育部 文化財課											
主管課長等		依谷 和子			事業開始年度		昭和60(1985)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、西宮市立郷土資料館条例			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	05
					目名		社会教育総務費						
		事業分類		116 施設維持管理									
総合計画の体系	政策分野	04 都市の魅力・産業											
	施策分野	02 文化芸術											
	取組内容	04 文化財の保存と活用											
II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	文化財の保存及び活用事業を実施するため、文化財の保存施設及び市民等の活動の拠点としての社会教育施設である郷土資料館及び分館名塩和紙学習館の施設及び設備の維持管理を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 警備業務 清掃及び塵芥収集業務 植栽剪定等業務 空調設備保守点検業務 消防設備保守点検業務 修繕業務 												
	対象	郷土資料館と名塩和紙学習館の利用者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	施設を良好な状態に保ち、展示・講座・実習・調査等、市民の活動を支援する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		<ul style="list-style-type: none"> 警備業務 清掃及び塵芥収集業務 植栽剪定等業務 消防設備点検業務 空調設備点検業務 									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 公共施設を管理するすべての所管課												
令和元年度実施内容	(1) 事故等の防止及び安全・清潔な施設の維持 ア 館内清掃及び塵芥収集の実施：名塩和紙学習館について清掃業者等へ委託し、便所等の清掃業務を週1回、塵芥収集を週2回実施した。 イ AEDの設置：名塩和紙学習館のAEDについては、機器の保守点検を実施した。 ウ 夜間機械警備の実施：名塩和紙学習館では、17時から翌朝9時まで機械警備を実施した。 エ 名塩和紙学習館紙すき推進委員会の実施： 名塩和紙学習館維持管理・事業実施にかかる月例会議において、安全管理の周知を行った。 オ 設備修繕等：名塩和紙学習館の開館前に職員による目視での点検を実施し、不良箇所の早期発見に努めた。 (2) 消防設備保守点検の実施：郷土資料館・名塩和紙学習館ともに、専門業者に委託して、年2回点検業務を実施した。												
	名塩和紙学習館の使用料の減免状況(令和元年度) 減免件数:104件/利用者件数:101件 減免額:187千円/収入額:11千円												
III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位：千円)	区分		平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算							
	事業費	A	11,507	11,204	12,560	14,132							
		うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0							
		その他事業費(※)	11,507	11,204	12,560	14,132							
	正規職員人件費	B	6,284	3,357	2,949	2,158							
		正規職員従事者数	0.75	0.40	0.35	0.25							
	合計	(A+B) C	17,791	14,561	15,509	16,290							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	12	12	13	1							
		一般財源	17,779	14,549	15,496	16,289							
	コスト調整額	D	2,609	4,492	4,531	4,486							
	(加算)減価償却費	2,218	4,372	4,372	4,372								
	(加算)退職給与引当	391	120	159	114								
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト	(C+D) E	20,400	19,053	20,040	20,776								

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比(%)	令和2年度計画
① 安全管理の周知(月例周知)回数	回	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0
② 消防設備点検結果報告回数	回	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
① 施設における事故発生数	単位: 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	目標: 0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式: 説明	年間事故発生数					
② 消防設備等の保安	単位: 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	目標: 0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式: 説明	消防設備等における未整備・点検不備等の件数					
③	単位: -	-	-	-	-	-
	目標: -	-	-	-	最終目標年度	-
式: 説明						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	条例に基づく設置であるので、維持管理の必要性がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果の有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	月例の安全管理の周知及び消防設備点検結果報告の回数ともに目標に達した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	修繕等の実施によりやや増加した。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	施設維持管理業務にかかる庁内統一仕様書、多年度契約を行った。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	不良箇所の早期発見・修繕を実施するとともに、計画的な修繕を実施する必要がある。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの
		施設の不良箇所について、早期に発見及び修繕を実施する。	定期点検の実施等、不良箇所の発見及び修理を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報					
事務事業名		史跡整備事業		作成年月日	令和2年6月30日
				事業番号	420404
担当部署		教育委員会 社会教育部 文化財課			
主管課長等		依谷 和子		事業開始年度	平成22(2010)年度
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市文化財保護条例		予算科目	01 款 50 項 35 目 07
				事業分類	222 施設等整備
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業		
	施策分野	02	文化芸術		
	取組内容	04	文化財の保存と活用		

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)					
事業概要	指定史跡等の整備や保存活用計画策定を順次進め、地域や日本の歴史を体感できる学習拠点を市内各所に設ける。				
	<table border="1"> <tr> <td>対象</td> <td>市民</td> </tr> <tr> <td>成果 (対象をどのような状態にしたいか)</td> <td>地域に固有の史跡等を整備し、地域の教育資源、現地で歴史を体感できる場として活用する。</td> </tr> </table>	対象	市民	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	地域に固有の史跡等を整備し、地域の教育資源、現地で歴史を体感できる場として活用する。
	対象	市民			
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	地域に固有の史跡等を整備し、地域の教育資源、現地で歴史を体感できる場として活用する。			
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等)			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和元年度実施内容	史跡「西宮砲台」の石堡塔の周囲に安全柵を設置する。				

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位:千円	区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算
	事業費 A	-	2,416	3,075	0
	うち会計年度任用職員人件費(※)	-	0	0	0
	その他事業費(※)	-	2,416	3,075	0
	正規職員人件費 B	-	839	3,708	3,798
	正規職員従事者数	-	0.10	0.44	0.44
	合計 (A+B) C	-	3,255	6,783	3,798
	①の財源内訳				
	国庫支出金	-	0	0	0
	県支出金	-	0	0	0
	地方債	-	0	0	0
	その他	-	0	0	0
	一般財源	-	3,255	6,783	3,798
コスト調整額 D	-	30	200	200	
(加算)減価償却費	-	0	0	0	
(加算)退職給与引当	-	30	200	200	
(控除)コスト対象外	-	0	0	0	
トータルコスト (C+D) E	-	3,285	6,983	3,998	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比 (%)	令和2年度計画
① 史跡整備用地の取得件数	件	0.0	0.0	0.0	-	0.0
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
①	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
②	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
③	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市文化財保護条例に指定文化財の保存と活用を掲げており、それに準じる。従前よりの市民からの見学希望に応えることができ、整備工事後は、見学会等での活用が可能となる。史跡等を通じた地域の歴史文化の関心の高揚に寄与する。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果の有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		平成28年度に公有地化した具足塚古墳について、史跡として安全な現地学習の場に資するように、周辺用地の公有地化を進め、整備事業を推進する必要がある。また、市内の未指定、未整備の史跡等についても、公有地化及び継続的な整備事業を推進しなければならない。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)					
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続			
	改善見直し内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度で対応するもの</th> <th>令和3年度以降で対応する予定のもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>具足塚古墳の整備用地買収に向けた所有者との継続協議。</td> <td>具足塚古墳の保存整備事業 (用地買収等)</td> </tr> </tbody> </table>	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの	具足塚古墳の整備用地買収に向けた所有者との継続協議。
令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの				
具足塚古墳の整備用地買収に向けた所有者との継続協議。	具足塚古墳の保存整備事業 (用地買収等)				

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報				
事務事業名		郷土資料館改修事業	作成年月日	令和2年 6月30日
			事業番号	420405
担当部署		教育委員会 社会教育部 文化財課		
主管課長等		俵谷 和子		
		事業開始年度	平成25(2013)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律	予算科目	01 款 50 項 35 目 07
			目名	(社会教育施設整備費)
		事業分類	222 施設等整備	
発着計画	政策分野	04	都市の魅力・産業	
	施策分野	02	文化芸術	
	取組内容	04	文化財の保存と活用	

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)		
事業概要	郷土資料館(1985年建築)及び分館名塩和紙学習館(1989年建築)の老朽化した施設、設備を適切に更新し、長寿命化を図る。	
	対象	郷土資料館と名塩和紙学習館の利用者
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	施設の改修工事等を行うことにより、施設機能の維持・向上及び長寿命化を図るとともに、利用者の安全性・快適性を確保する。
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 設計業務
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 公共施設を管理するすべての所管課	
令和元年度実施内容	教育文化センターの施設・設備改修事業を実施した。 ・教育文化センター受変電設備変圧器他取替工事	

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
	事業費 A	16,784	34,808	1,756	13,595
	うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
	その他事業費(※)	16,784	34,808	1,756	13,595
	正規職員人件費 B	1,257	1,678	253	259
	正規職員従事者数	0.15	0.20	0.03	0.03
	合計 (A+B) C	18,041	36,486	2,009	13,854
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	21,900	0	8,900
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,041	14,586	2,009	4,954
	コスト調整額 D	78	10,709	14	14
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	78	60	14	14
(控除)コスト対象外	0	10,769	0	0	
トータルコスト(C+D) E	18,119	25,777	2,023	13,868	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比(%)	令和2年度計画
① 改修工事の件数	事業	2.0	5.0	1.0	20.0	4.0
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
①	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明						最終目標年度	-
②	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明						最終目標年度	-
③	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明						最終目標年度	-

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	設備の更新工事を行うことで、機能維持と利用者の安全性・快適性を確保する。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		郷土資料館・名塩和紙学習館の施設及び設備の老朽化により修繕・改修が増大している。利用者の安全性と快適性を確保のため、計画的かつ効果的な施設及び設備の改善を行う。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)						
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続				
		改善見直し内容	<table border="1"> <tr> <th>令和2年度で対応するもの</th> <th>令和3年度以降で対応する予定のもの</th> </tr> <tr> <td>名塩和紙学習館の2階便所の洋式化を行う。</td> <td>名塩和紙学習館の施設設備の改善(バリアフリー・ストレスフリー:名塩和紙学習館のLED照明器具への改修)を目指す。</td> </tr> </table>	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの	名塩和紙学習館の2階便所の洋式化を行う。
令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの					
名塩和紙学習館の2階便所の洋式化を行う。	名塩和紙学習館の施設設備の改善(バリアフリー・ストレスフリー:名塩和紙学習館のLED照明器具への改修)を目指す。					

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報

事務事業名	公民館管理運営事業		作成年月日	令和2年6月30日	
			事業番号	610109	
担当部署	教育委員会 社会教育部 地域学習推進課				
主管課長等	石井 紀子		事業開始年度	昭和22(1947)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律	予算科目	01	01
			目名	公民館費	
			事業分類	117	施設管理運営
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進		
	施策分野	01	住民自治・地域行政		
	取組内容	01	地域力の向上		

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>公民館は、地域に密着し、地域住民の学習ニーズや生活課題に対応した学習の支援や場の提供を行う社会教育施設として市内に24館設置され、地域の生涯学習及びコミュニティ形成の拠点としての役割を担っている。公民館活動は、主催事業として福祉、ボランティア育成など多様化する社会に対応した講座を開講するとともに、小学4年生から中学生を主な対象とした宮水ジュニア事業では、専門知識を持った地域住民の協力を得るなど地域の教育力を生かしながら、文化的講座を開催し、子供たちに様々な体験学習の機会と異年齢交流の場を提供している。昭和52年に発足した公民館地域学習推進員会事業は、地域住民が自主的に講座を企画・実施し、地域課題の解決を図るとともに他の地域団体と連携するなど地域活動として定着している。また、グループ活動の支援を行い、生涯学習社会の推進を図っている。</p>	
対象・意図	対象	市民全般及び市内在勤・在学者
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	公民館の利用を促進し、地域の生涯学習活動の活性化を図る。公民館が主催する講座への参加を通し、住民同士が交流を深め、学習を通じた仲間づくりができる。各公民館の推進員会では、講座の企画・運営を通して、地域課題の解決を図る。また、学習活動の成果を主催講座で還元をする人材を育成し、子供たちが異年齢交流や体験学習のできる場所を提供する。
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等) 各館の公民館地域学習推進員会における講座の企画・実施業務。 福祉・ボランティア育成事業・宮水ジュニア事業の一部。
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 公民館地域学習推進員会事業(委託)の実施。 福祉・ボランティア育成事業(一部委託)の実施。 宮水ジュニア事業(一部委託)の実施。
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無
令和元年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館使用人数 918,727人 ・主催事業 計556回 参加者数 9,960人(主催事業556回の内93回、新型コロナウイルス感染症等の影響により中止。) 福祉、情報、ボランティア育成等の現代的課題に対応した講座191回 4,102人 その他学習事業4回 220人 その他主催事業等74回 908人 宮水ジュニア事業287回 4,730人 (内、主に中学生等を対象にした講座<クリスマス・年末年始に作りたいたいパーティ料理>1回 24人) ・公民館地域学習推進員会事業(24公民館) 計552回 参加者数 25,147人 (公民館地域学習推進員会事業552回の内46回、新型コロナウイルス感染症等の影響により中止。) 各推進員会で年間平均約23講座を実施 ・定期使用グループ 登録数 553グループ 会員数 8,532人(令和元年度末現在) ・無線LAN機器使用件数 646件 ・公民館活用促進プロジェクト(使用基準の緩和による民間教育事業者等の企画)実施件数 63件 4,354人 ・西宮市立公民館の使用料の減免状況(令和元年度) 減免件数:7,096件/利用総件数:63,639件 減免額:16,461千円/収入額:43,987千円 	

III. 事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
事業費 A	231,238	233,992	233,477	244,325
うち会計年度任用職員人件費(※)	171,449	175,052	177,350	136,838
その他事業費(※)	59,789	58,940	56,127	107,487
正規職員人件費 B	117,306	110,355	118,821	121,711
正規職員従事者数	14.00	13.15	14.10	14.10
合計 (A+B) C	348,544	344,347	352,298	366,036
◎の財源内訳				
国庫支出金	1,055	962	750	966
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	61,337	60,539	51,630	66,523
一般財源	286,152	282,846	299,918	298,547
コスト調整額 D	7,476	4,140	6,401	6,401
(加算)減価償却費	182	182	0	0
(加算)退職給与引当	7,294	3,958	6,401	6,401
(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト(C+D) E	356,020	348,487	358,699	372,437

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比 (%)	令和2年度計画
① 集会室利用件数	件	70,021.0	70,419.0	63,639.0	90.4	47,730.0
② 宮水ジュニア開設延べ講座数	講座	52.0	45.0	44.0	97.8	20.0
③ 推進委員会講座回数	回	604.0	581.0	552.0	95.0	276.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率 (%)
① 集会室稼働率	単位 目標	43.5	45.0	45.0	45.0	82.9
	% 実績	37.7	37.9	37.3	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	(集会室使用件数/集会室使用可能件数) × 100					
② 講座参加者の満足度 (宮水ジュニア事業)	単位 目標	90.0	90.0	90.0	90.0	100.8
	% 実績	93.1	93.2	90.7	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	アンケート調査で、講座満足度のうち上位の「大変満足」「満足」を集計					
③ 講座参加者の満足度 (推進委員会事業)	単位 目標	90.0	90.0	90.0	90.0	95.9
	% 実績	87.6	87.4	86.3	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	アンケート調査で、講座満足度のうち上位の「大変満足」「満足」を集計					

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	社会教育の奨励に必要な事業実施等は社会教育法で努めなければならないとされており、市が責任を持って実施すべきである。福祉や青少年事業といった主催講座や地域課題の解決を目的とした地域学習推進委員会事業は民間では実施困難である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	集会室の稼働率は空調設備や外壁の改修によるキャンセルなどにより微減となった。宮水ジュニア・公民館地域学習推進委員会事業は微減傾向の為、今後の講座内容の見直しにつなげる。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	経年劣化により使用不能の机や椅子、耐久年数を超えた音響設備等の入替により更なるコストの増が見込まれる。引き続き国庫補助金の取得や自販機収入による特定財源の確保に努める。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	宮水ジュニア事業・主催事業の一部講座で委託を行っている。また、地域から選出された公民館地域学習推進員により「西宮市公民館地域学習推進委員会事業」を委託実施しており、これ以上の委託拡大は難しい。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	

成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など
稼働率は設備改修や改修工事などの影響を受けやすいものであるが、概ね37%台で推移している。今後は、施設の利便性向上や主催事業の見直しを進めていく必要がある。

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
		令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの
	改善・見直し内容	各地区館の公民館地域学習推進委員会事業が主軸となり地域活動が活発になるよう他部局との連携・協働を行い、地域力が向上するような公民館のあり方を検討する。また公民館の備品・設備を更新し、利用者の利便性の向上に努める。	引き続き、公民館の備品・設備を計画的に更新し、利用者が安心して使用できる公民館となるよう利便性の向上に努める。今後は使用料指針に基づき公民館使用料の定期的な見直しを行う。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	公民館維持管理事業
作成年月日	令和 2年 6月30日
事業番号	610305
担当部署	教育委員会 社会教育部 地域学習推進課
主管課長等	石井 紀子
事業開始年度	昭和22(1947)年度
法的根拠	法令の実施義務有 社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律
総合計画の体系	政策分野 06 政策推進 施策分野 01 住民自治・地域行政 取組内容 03 コミュニティ拠点施設の有効活用
予算科目	01 款 50 項 35 目 15 目名 公民館費 事業分類 116 施設維持管理

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	地域の生涯学習及びコミュニティ形成の拠点として、市内24公民館の施設・設備を良好な状態に維持し、地域住民の学習活動を支援する。 また、災害時の避難所として重要な役割を担うため、その機能の強化を図るための整備を行う。 さらに、利用者の視点に立った管理・運営を行うため、施設のバリアフリー化を図る。
対象	市民全般及び市内在勤・在学者等
成果 (対象をどのような状態にしたいか)	建築基準法、消防法等に定められた施設・設備の適法状態を維持する。また、一部の館を除いて、施設・設備の老朽化が進む中、学習活動に支障がでないよう施設改修を進める。特に、利用の多い高齢者、また、障害のある方、乳幼児連れの方等、全ての市民が利用に支障のないようバリアフリー化を進める。
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 公民館清掃・管理業務、施設設備保守点検業務他
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 施設を所管する部署全般

令和元年度実施内容

- 施設維持管理
- 施設清掃・管理業務(中央公民館他21館、管理業務は平日夜間と土日、休日(祝日を含む)。エレベーター設備保守点検業務(鳴尾公民館他17館)、空調関係保守点検業務(鳴尾公民館他18館) 自家電気工作物保守点検業務(鳴尾公民館他11館)、自動ドア保守点検業務(鳴尾公民館他17館) 塵芥収集業務(鳴尾公民館他15館)、害虫防除業務(鳴尾公民館他19館)
- 受水槽・高架水槽清掃業務(鳴尾公民館他14館)、排水管清掃業務(鳴尾東公民館他18館)
- 樹木剪定業務(越木若公民館他8館)、消防設備保守点検業務(上ヶ原公民館他15館)
- ※ 中央公民館の清掃・管理以外の業務はプレラにのみや管理費等共益費で実施。
- ※ 若竹公民館管理費は市民局経費で実施。 ※ 学校、支所等併設館は、教委学校管理課等と分担して実施。
- 施設維持改修(主な改修工事)
- 高圧ケーブル更新(上ヶ原公民館他1館)、空調関係改修・修繕(高木公民館他5館)
- 電話設備改修(西宮浜公民館)、トイレ補修等(神原公民館他2館)、防犯カメラ関係(浜脇公民館他3館)
- エレベーター関係・修繕(鳴尾東公民館他5館)、床面改修(大社公民館他2館)

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
	事業費 A	261,740	275,791	282,326	330,896
	うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	42,982
	その他事業費(※)	261,740	275,791	282,326	287,914
	正規職員人件費 B	14,496	12,001	11,798	12,085
	正規職員従事者数	1.73	1.43	1.40	1.40
	合計 (A+B) C	276,236	287,792	294,124	342,981
	①の財源内訳				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,530	7,861	3,270	9,674
	一般財源	272,706	279,931	290,854	333,307
	コスト調整額 D	116,009	115,538	115,744	115,744
	(加算)減価償却費	115,108	115,108	115,108	115,108
(加算)退職給与引当	901	430	636	636	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C+D) E	392,245	403,330	409,868	458,725	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比 (%)	令和2年度計画
① 12条点検指摘箇所数の削減	箇所	41.0	37.0	30.0	81.1	30.0
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率 (%)
① 12条点検の改善を要する事項件数	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	100.0
式・説明	建築基準法第12条に基づく定期点検でA・B1・B2の指摘を受けた箇所数					
②	-	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度 令和10年度					
③	-	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	社会教育法で社会教育の奨励に必要な環境を醸成するように努めなければならないとされており、市が責任をもって実施すべきである。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	老朽化した施設設備の現状復旧を最優先に行い、利用者の利便性が低下しないよう努めているが、高齢者から子育て世代等、幅広い世代が公民館を安全・安心に利用できるよう更なる利便性の向上に努める。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設の老朽化、経年劣化、自然災害等による突発的な補修や修繕工事が必要になり、コストの増につながる可能性がある。蛍光灯の交換等、軽微な補修は職員で対応している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	清掃、警備、使用料の時間外収納、保守点検等の管理業務も外部委託しており更なる拡大は難しい。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		老朽施設施設・設備の改修は高額であるため、老朽化が著しく危険な箇所や学習活動に支障をきたす箇所を優先的に修繕するよう適正かつ効率的に判断し予算執行することが必要である。また、利用者が安全に公民館を使用できるよう修繕計画を立て予算確保に努める。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善見直し内容	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの
			老朽化が著しく危険な箇所、公民館での学習活動に支障をきたすような箇所の工事・修繕を優先的に行い、安全で利便性の良い施設の維持補修に努める。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比(%)	令和2年度計画
① 改修工事件数	件	9.0	8.0	14.0	175.0	12.0
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
①	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
②	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
③	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-

V. 事務事業の点検 (CHECK)					
評価項目	評価内容	評価内容の説明			
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	公民館施設は、学習活動に多くの市民が集う場所であるとともに、災害時避難所としての役割を果たすことから、耐震化や老朽改修により安全性の確保を図ることは、市の責務である。		
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている			
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外		
	市民ニーズの傾向	評価対象外			
	市民満足度	評価対象外			
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外		
	将来コスト増減見込み	評価対象外			
	受益者負担の適正度	評価対象外			
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外		
	実施方法の効率性	評価対象外			
成果の達成状況及び評価結果から明らかに変わった課題事項など	耐用年数を経過した設備機器の更新が迫っており、計画的に実施していく必要がある。				
VI. 今後の改善策 (ACTION)					
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続			
	改善見直し内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度で対応するもの</th> <th>令和3年度以降で対応する予定のもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実習室設備等更新、和式トイレ洋式化(2館)、空調設備改修(3館)、昇降機設備改修、屋上防水・外壁改修、受変電設備改修。平成29年4月に取得した越木岩公民館の建替えを担当部局と連携し、進めていく。</td> <td>中長期修繕計画に基づき、改修工事等を順次実施する。耐用年数を経過した設備の更新、和式トイレ洋式化等を計画的に実施していく。</td> </tr> </tbody> </table>	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの	実習室設備等更新、和式トイレ洋式化(2館)、空調設備改修(3館)、昇降機設備改修、屋上防水・外壁改修、受変電設備改修。平成29年4月に取得した越木岩公民館の建替えを担当部局と連携し、進めていく。
令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの				
実習室設備等更新、和式トイレ洋式化(2館)、空調設備改修(3館)、昇降機設備改修、屋上防水・外壁改修、受変電設備改修。平成29年4月に取得した越木岩公民館の建替えを担当部局と連携し、進めていく。	中長期修繕計画に基づき、改修工事等を順次実施する。耐用年数を経過した設備の更新、和式トイレ洋式化等を計画的に実施していく。				

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報					
事務事業名		図書館管理運営事業		作成年月日	令和2年 6月30日
				事業番号	410301
担当部署		教育委員会 社会教育部 読書振興課			
主管課長等		北 裕幸/中西 しのが		事業開始年度	昭和3(1928)年度
法的根拠	法令の実施義務有	教育基本法、社会教育法、図書館法、西宮市立図書館条例、同条例施行規則		予算科目	01 50 35 22
				目名	図書館費
		事業分類	117 施設管理運営		
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業		
	施策分野	01	生涯学習		
	取組内容	03	図書館など生涯学習関連施設の機能充実		

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 図書館4拠点館(中央・北部・鳴尾・北口)及び7分室(越木岩・段上・上ヶ原・甲東園・高須・山口・若竹)の管理運営(4拠点館:正規事務等17人・正規司書11人・嘱託司書53人・嘱託職員1人 7分室:民間委託) 「西宮市立図書館基本的運営方針」及び「西宮市立図書館事業計画(令和元年度～令和5年度)」に基づき、貸出・調査・相談・予約サービス、集会行事等の図書館サービスの充実を図る。また、市民の多様なニーズに的確に応えられるよう、資料を収集・整理・保存して利用に供する。 「西宮市子供読書活動推進計画(令和元年度～令和5年度)」を推進するため、読書活動の機会や情報提供に努め、学校図書館など関係機関との連携を図りながら読書環境の充実・整備に取り組む。 				
	<table border="1"> <tr> <th>対象</th> <td>市民及び市内在勤・在学者、阪神6市1町の在住者</td> </tr> <tr> <th>成果(対象をどのような状態にしたか)</th> <td>市民の生涯学習活動を支える拠点として、図書資料の収集・情報発信機能や集会行事の充実を図るとともに、市民が求めている資料を的確に提供できるように、調査・相談機能を強化する。また、学校図書館との連携や、おはなし会などを通じて、子供たちが読書に慣れ親しむことのできる環境づくりに取り組むとともに、近隣都市とも連携しながら市民の読書活動を支援する。</td> </tr> </table>	対象	市民及び市内在勤・在学者、阪神6市1町の在住者	成果(対象をどのような状態にしたか)	市民の生涯学習活動を支える拠点として、図書資料の収集・情報発信機能や集会行事の充実を図るとともに、市民が求めている資料を的確に提供できるように、調査・相談機能を強化する。また、学校図書館との連携や、おはなし会などを通じて、子供たちが読書に慣れ親しむことのできる環境づくりに取り組むとともに、近隣都市とも連携しながら市民の読書活動を支援する。
	対象	市民及び市内在勤・在学者、阪神6市1町の在住者			
	成果(対象をどのような状態にしたか)	市民の生涯学習活動を支える拠点として、図書資料の収集・情報発信機能や集会行事の充実を図るとともに、市民が求めている資料を的確に提供できるように、調査・相談機能を強化する。また、学校図書館との連携や、おはなし会などを通じて、子供たちが読書に慣れ親しむことのできる環境づくりに取り組むとともに、近隣都市とも連携しながら市民の読書活動を支援する。			
	<table border="1"> <tr> <th>実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)</th> <td>一部委託(民間等) 分室管理運営業務、図書等搬送業務、視聴覚機器保守点検業務、予約資料処理業務</td> </tr> </table>	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 分室管理運営業務、図書等搬送業務、視聴覚機器保守点検業務、予約資料処理業務		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 分室管理運営業務、図書等搬送業務、視聴覚機器保守点検業務、予約資料処理業務				
<table border="1"> <tr> <th>市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)</th> <td>有 日々のおはなし会の開催や本の修理、集会行事の実施、朗読サービスなどは図書館ボランティアとの協働で実施している。また、図書館とボランティア団体との交流会も重ねて意思疎通を図っている。</td> </tr> </table>	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 日々のおはなし会の開催や本の修理、集会行事の実施、朗読サービスなどは図書館ボランティアとの協働で実施している。また、図書館とボランティア団体との交流会も重ねて意思疎通を図っている。			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 日々のおはなし会の開催や本の修理、集会行事の実施、朗読サービスなどは図書館ボランティアとの協働で実施している。また、図書館とボランティア団体との交流会も重ねて意思疎通を図っている。				
<table border="1"> <tr> <th>類似事業の有無(該当する事業及び所管課)</th> <td>無</td> </tr> </table>	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和元年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 図書館利用状況 登録者数 126,802人、貸出冊数 3,122,031冊、貸出人数 835,422人、入館者数(拠点館) 1,296,901人 購入資料 図書 28,028冊、雑誌 249種、新聞 29種、官報、CD 250点、DVD 25点 資料費 52,812,087円(図書費 42,938,823円、雑誌新聞費 9,043,951円、視聴覚資料 829,313円) おはなし会 513回 6,993人 ○集会行事 125回 3,329人 ○上映会 90回 2,606人 集会行事の内容: 郷土学習講座・講演会・展示会・ブックフェア、関係機関・大学との連携事業、一般教養講座、児童対象調べ講座、子供読書活動推進関連講座など ○市民読書会 1回 23人(中央) ○おはなし会(館外) 120回 1,913人 ・障害者読書交流会 5回 14人 ○対面朗読 73回(北口) ・リサイクル図書市民無料配布 36,532冊(中央 12,620冊、北部 6,079冊、鳴尾 9,365冊、北口 8,468冊) ・学校図書館との連携(公用貸出、図書館見学等) 270回 ※ ○は市民等との協働事業を含む 				

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)						
コストの内訳(単位:千円)	区分		平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
	事業費 A		417,576	419,614	424,907	473,250
		うち会計年度任用職員人件費(※)	219,017	226,216	227,919	247,583
		その他事業費(※)	198,559	193,398	196,988	225,667
	正規職員人件費 B		221,038	224,906	216,911	175,661
		正規職員従事者数	26.38	26.80	25.74	20.35
	合計 (A+B) C		638,614	644,520	641,818	648,911
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	4,710	2,939	2,307	1,500
		地方債	0	0	0	0
		その他	5,067	6,888	6,892	5,297
		一般財源	628,837	634,693	632,619	642,114
	コスト調整額 D		13,744	8,067	11,686	9,239
	(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給付引当		13,744	8,067	11,686	9,239
(控除)コスト対象外		0	0	0	0	
トータルコスト (C+D) E		652,358	652,587	653,504	658,150	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比 (%)	令和2年度計画
① 貸出冊数	冊	3,436,829.0	3,412,941.0	3,122,031.0	91.5	3,400,000.0
② 蔵書冊数	冊	1,061,692.0	1,061,961.0	1,060,777.0	99.9	1,100,000.0
③ 調査・相談件数	件	13,659.0	53,433.0	105,649.0	197.7	100,000.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率 (%)
① 貸出密度 (市民一人当たりの貸し出し冊数)	8.9	9.1	7.1	6.5	7.3	87.7
式・説明	貸出冊数÷各年度末現在の人口 (平成30年度中核市図書館平均4.9冊 日本図書館協会調べ)					
② 図書館コストに対するサービス効果額	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	73.0
式・説明	貸出冊数×購入図書平均単価÷管理運営事業トータルコスト(Ⅲ表E)					
③ おはなし会・集会行事・上映会の参加人数	19,000.0	19,500.0	19,500.0	19,000.0	20,000.0	64.6
式・説明	おはなし会・集会行事・上映会の参加人数					

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	幼児から高齢者まで、生涯学習活動を支える中核施設として市民の多様なニーズに積極的に応えていくことは、市の責務であると考えている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果の有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	貸出密度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館したことにより減少しているが、中核市平均を大きく上回っており利用者の満足度は高いと考える。図書館事業計画に沿った事業内容へ順次、移行している。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	分室業務等の人件費が大半を占める委託費が増加しており、さらに運営体制を見直す必要がある。新型コロナウイルス感染拡大のため、中断している受益者負担について検討を進める。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担を求める余地はあるが、負担されていない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	分室業務や予約処理業務等、図書館業務の一部を委託している。おはなし会、対面朗読、行事ボランティアなど市民との協働を進めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既の実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	令和元年度は執行体制と業務の見直しを行い、2年度以降はより司書の専門性を生かした事業に取り組む必要がある。また、更なる効率化も必要である。さらに、新型コロナウイルスの影響により長期の休館を強いられたが、このような状況のもとでも、図書館の役割を可能な限り果たしていくことが求められている。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善見直し内容	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの
		<ul style="list-style-type: none"> 新たな執行体制により図書館事業計画及び子供読書活動推進計画を推進する。 重点事業の推進体制を強化するため更なる効率化を検討する。 感染症等による長期休館時や新しい生活様式に沿った図書館スタイルを研究する。 	

注意事項

(1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報				
事務事業名		図書館維持管理事業	作成年月日	令和 2年 6月30日
			事業番号	410302
担当部署		教育委員会 社会教育部 読書振興課		
主管課長等		北 裕幸/中西 しのぶ		
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律	事業開始年度	昭和60(1985)年度
			予算科目	01 01 01 50 35 22
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業	
	施策分野	01	生涯学習	
	取組内容	03	図書館など生涯学習関連施設の機能充実	
		事業分類	116	施設維持管理

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)		
事業概要	生涯学習の場として多数の利用がある施設を良好な状態に維持し、誰もが安心して利用できる環境を整える。	
	対象	市立図書館等の利用者
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民に快適な利用環境を提供できるよう、十分な安全性と利便性を備えた施設にする。
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 清掃等管理業務、設備保守点検業務等
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 施設を所有する部署全般	
令和元年度実施内容	1 図書館施設管理業務 【教育文化C】 清掃管理、害虫防除、塵芥収集、設備等保守点検 (消防設備、エレベーター、自動扉、空調設備等) 【鳴尾図書館】 施設管理、設備等保守点検 (消防設備、エレベーター、自動扉、空調設備等) 【北口図書館】 清掃管理、害虫防除、塵芥収集、設備等保守点検 (機械設備運転監視、空調設備等) 【北部図書館】 清掃管理、害虫防除、塵芥収集、設備等保守点検 (エレベーター、自動扉、空調設備等) 【分室】 越木岩 (エレベーター点検、自動扉点検、空調機点検等)、山口 (施設管理業務、警備業務等) 甲東園 (施設管理業務、警備業務等)	
	2 施設維持補修 【修繕】 3,746,885円 教育文化C空調機制御用INV不具合緊急修繕、教育文化C集会室等誘導灯取替修繕 北口図書館空調機用フィルター交換修繕、鳴尾図書館2F排煙窓オペレーター修繕 他 【工事】 8,115,158円 中央図書館1F開架室雨漏補修工事、教育文化C泡消火設備フート弁取替工事 上ヶ原分室高圧ケーブル更新工事、鳴尾図書館視聴覚室雨漏り補修工事 他	

III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位：千円	区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
	事業費 A	137,397	140,203	156,395	168,476
	うち会計年度任用職員人件費 (※)	0	0	0	0
	その他事業費 (※)	137,397	140,203	156,395	168,476
	正規職員人件費 B	18,601	15,945	16,517	14,415
	正規職員従事者数	2.22	1.90	1.96	1.67
	合計 (A+B) C	155,998	156,148	172,912	182,891
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	365	335	329	329
	一般財源	155,633	155,813	172,583	182,562
	コスト調整額 D	112,547	111,962	112,280	112,148
	(加算)減価償却費	111,390	111,390	111,390	111,390
(加算)退職給与引当	1,157	572	890	758	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C+D) E	268,545	268,110	285,192	295,039	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比(%)	令和2年度計画
① 拠点館及び分室の開館延べ日数	日	2,895.0	2,883.0	2,669.0	92.6	2,893.0
② 施設補修に係る工事費及び修繕料	千円	6,031.0	7,392.0	11,862.0	160.5	13,584.0
③ 施設管理関係委託料	千円	60,853.0	63,767.0	74,250.0	116.4	79,628.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)	
① 開館1日あたりの電気使用量	単位: 目標	2,635.8	2,582.4	2,539.1	2,700.4	2,285.0	84.6
	単位: 実績	2,582.4	2,539.1	2,700.4	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 中央・北口図書館の電気使用量÷開館日数 (前年度実績を上回らないことを目標とする)							
② 開館1日あたりの水道使用量	単位: 目標	17.2	15.3	14.6	14.9	13.1	87.9
	単位: 実績	15.3	14.6	14.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 中央・北口図書館の水道使用量÷開館日数 (前年度実績を上回らないことを目標とする)							
③ 図書館における危険事故発生件数	単位: 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	単位: 実績	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 施設・設備に起因する重大事故発生件数 (無事故を目標とする)							

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	市民の生涯学習の拠点の場として、安全・安心かつ快適に利用していただくために適切な維持管理を行う。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	市民のニーズに応じた施設・設備の改善に可能な限り努めている。令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月2日から休館したことにより、開館1日あたりの光熱水費は増加しているが、全体としては削減できた。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設の老朽化が進み、補修を必要とする箇所が増えている。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	施設管理業務(警備・清掃等)や保守点検業務を既に外部委託しており、更なる拡大はできない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	危険度や緊急性の優先順位により維持補修を行っているが、老朽化による要補修箇所が増えてきている。中長期的な視点に立った計画的補修や、市民ニーズに応じた施設・設備の改善が必要である。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	II 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの
		<ul style="list-style-type: none"> ・教育文化センター空調制御用関係機器取替工事等を行う。 ・その他危険度や緊急性の優先性に応じて維持補修を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・策定予定の長寿命化計画に基づき、各施設の計画的な改修を行う。 ・教育文化センター等各施設における補修が必要な箇所について、危険度や緊急性の優先性により維持補修を行う。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		図書館改修事業			作成年月日		令和 2年 6月30日						
					事業番号		630411						
担当部署		教育委員会 社会教育部 読書振興課											
主管課長等		北 裕幸/中西 しのぶ			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	22
					事業分類	222		目名		図書館費			
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全										
II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	各市立図書館の老朽化した設備や施設について、耐用年数や中長期修繕計画に基づき、機器更新や施設改修を行い施設の機能維持管理をするとともに、利用者の安全・快適性を確保する。												
	対象	市立図書館等の利用者											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した各市立図書館の更新工事を行い、老朽化した施設の機能維持を行うとともに利用者の安全・快適性を確保する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 設計業務											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 中長期修繕計画等により改修工事を行う部署全般											
令和元年度実施内容	教育文化センター受変電設備変圧器他取替工事などの設備更新工事などを行い、施設の機能維持を図った。												
	<ul style="list-style-type: none"> 中央図書館(教育文化センター) 受変電設備変圧器他取替工事 鳴尾図書館 駐車場改修工事 北部図書館(塩瀬センター) 屋上防水・外壁改修工事 北部図書館(塩瀬センター) 自動火災報知設備他改修工事 上ヶ原分室(上ヶ原公民館) 防水改修工事 段上分室(段上公民館) 外壁改修工事 甲東園分室(アプリ甲東) 中央監視盤更新工事(工事負担金) 甲東園分室(アプリ甲東) 1階共用部系統空調設備更新工事(工事負担金) 												
III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区、分		平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算							
	事業費	A	31,558	25,686	35,693	20,505							
		うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0							
		その他事業費(※)	31,558	25,686	35,693	20,505							
	正規職員人件費	B	3,352	2,518	2,528	3,453							
		正規職員従事者数	0.40	0.30	0.30	0.40							
	合計	(A+B) C	34,910	28,204	38,221	23,958							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	14,600	0	6,900							
		その他	0	0	12,767	8,438							
		一般財源	34,910	13,604	25,454	8,620							
	コスト調整額	D	208	90	136	182							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
	(加算)退職給与引当	208	90	136	182								
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト	(C+D) E	35,118	28,294	38,357	24,140								

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比 (%)	令和2年度計画
① 改修工事の件数	件	4.0	8.0	8.0	100.0	7.0
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
①	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
②	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
③	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	設備の更新工事を行うことで、機能維持と、利用者の安全性・快適性を確保する。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果の有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		危険度や緊急性の優先順位により維持補修を行っているが、老朽化による要補修箇所が増えてきている。中長期的な視点に立った計画的補修や市民ニーズに応じた施設・設備の改善が必要である。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)					
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続			
	改善見直し内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度で対応するもの</th> <th>令和3年度以降で対応する予定のもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育文化センター非常放送設備更新工事、北部図書館消防設備等改修工事、北部図書館ポンプ室揚上用ポンプ改修工事、北部図書館車庫アスベスト除去・改修工事、上ヶ原分室昇降機設備改修工事、段上分室空調設備改修工事、若竹分室空調設備改修工事</td> <td>策定予定の長寿命化計画に基づき、各施設の計画的な改修を行う。</td> </tr> </tbody> </table>	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの	教育文化センター非常放送設備更新工事、北部図書館消防設備等改修工事、北部図書館ポンプ室揚上用ポンプ改修工事、北部図書館車庫アスベスト除去・改修工事、上ヶ原分室昇降機設備改修工事、段上分室空調設備改修工事、若竹分室空調設備改修工事
令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの				
教育文化センター非常放送設備更新工事、北部図書館消防設備等改修工事、北部図書館ポンプ室揚上用ポンプ改修工事、北部図書館車庫アスベスト除去・改修工事、上ヶ原分室昇降機設備改修工事、段上分室空調設備改修工事、若竹分室空調設備改修工事	策定予定の長寿命化計画に基づき、各施設の計画的な改修を行う。				

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業名		青少年育成事業		作成年月日	令和 2年 6月30日	
担当部署		教育委員会 社会教育部 青少年育成課		事業番号	230102	
主管課長等		牧山 典康		事業開始年度	不明	
法的根拠 その他(市規則等台)	政策分野	02	子供・教育	予算科目	01	05
		03	青少年育成	目名	社会教育総務費	
総合計画	取組内容	01	青少年健全育成体制の充実	事業分類	112	ソフト事務法令等無

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>【体験活動の推進】子供達が自立心や協調性等を身につけることができるよう、自然体験・野外体験活動事業を実施する。親子のふれあいや絆づくりのため、ファミリー向けのキャンプを実施する。新成人の門出の記念行事として、成人式事業を実施する。</p> <p>【青少年リーダーの育成】コミュニケーション能力、協調性、他者と協働する能力、自立心、主体性、チャレンジ精神、責任感、規範意識、道徳心、創造力、柔軟な思考力、変化に対応する力といった社会を生き抜くために必要な力を育むための活動の場と学習の機会を設け、青少年リーダーの育成を図る。</p> <p>【青少年関係団体活動への支援】青少年愛護協議会等の青少年育成団体に事業費等の補助や事業委託を行うことにより、青少年に多彩な地域活動の場を提供し、青少年の社会参加を促すとともに、子供たちの見守り活動やあいさつ運動など、安全・安心なまちづくりを進める中で青少年健全育成活動の促進を図る。</p>
対象	青少年及び青少年関係団体
成果 (対象をどのような状態にしたいか)	自然体験、野外活動体験、成人式等の事業により、青少年の健全育成が図られている状態。青少年リーダーが活動を通して、自己肯定感や成功体験を感じ、成長を実感している状態。青少年関係団体への支援を行うことで、地域の青少年育成の気運が高まっている状態。
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (NPO等) ファミリー対象事業、団体育成事業を育成団体に委託。成人式記念行事の企画運営を実行委員会に委託、その他舞台設営等を民間事業者へ委託。青少年健全育成事業等を市青愛協等青少年関係団体に委託。
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 成人式の企画、式典当日の運営において、市民の公募委員と青少年関係団体からの推薦委員の協力を受けている。
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無

令和元年度実施内容	<p>【体験活動の推進】 みやっこワイルド塾：小学1年生～3年生を対象にイベントを委託実施。 西宮・栴原交流事業：小学校5年生を対象とした友好都市高知県栴原町との3泊4日の交流事業を委託実施。 ファミリーキャンプ、ファミリーデイキャンプ：家族向け自然体験事業を委託実施。 成人式：1月13日(成人の日)阪神甲子園球場にて開催。参加人数：3,679人。</p> <p>【青少年リーダーの育成】 リーダー育成セミナー：高校生以上の学生向けにリーダースキルを学ぶセミナーを実施。 地域と連携したイベント、小学4年生対象の室内ゲーム大会を実施。</p> <p>【青少年関係団体活動への支援】 全小学校区(高須小と高須西小・高木小と高木北小で1地区)39地区青少年愛護協議会へ補助金を交付し、「キッズのびのび事業」が実施された(実施事業総数：316事業)。市子ども会協議会へ補助金を交付し、子ども会大会、文化サークル活動、育成者研修会、リーダー研修等が実施された。西宮市青少年健全育成のつどいを西宮市青少年愛護協議会に委託し実施。家族ふれあい塾事業を21地区の地区青少年愛護協議会に委託し実施。</p>
-----------	--

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分		平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算
事業費	A	35,166	27,576	26,200	29,596
	うち会計年度任用職員人件費(※)	8,260	4,227	4,319	5,999
	その他事業費(※)	26,906	23,349	21,881	23,597
正規職員人件費	B	31,421	39,778	34,888	38,930
	正規職員従事者数	3.75	4.74	4.14	4.51
合計	(A+B) C	66,587	67,354	61,088	68,526
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,531	303	12	165
	一般財源	64,056	67,051	61,076	68,361
コスト調整額	D	1,954	1,427	1,880	2,048
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,954	1,427	1,880	2,048
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト(C+D) E	68,541	68,781	62,968	70,574	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比 (%)	令和2年度計画
① 青少年リーダー育成セミナー実施回数	回	10.0	21.0	35.0	166.7	15.0
② 地区青少年愛護協議会設立地区数	地区	39.0	39.0	39.0	100.0	39.0
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率 (%)
① 自然体験活動事業延べ参加者数	単位 目標	252.0	239.0	239.0	100.0	240.0
	人 実績	239.0	239.0	166.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 悪天候、新型コロナウイルスによる事業中止により数値減少。終息後は一定規模を維持していく。						
② 西宮市青少年リーダーの登録者数	単位 目標	60.0	20.0	20.0	20.0	36.0
	人 実績	45.0	20.0	14.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 平成30年度に制度変更(対象を学生に限定)。新型コロナウイルス終息後は登録者数の増加を図る。						
③ 地区青少年愛護協議会による実施事業数	単位 目標	542.0	548.0	345.0	250.0	350.0
	事業 実績	548.0	345.0	316.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 新型コロナウイルスによる事業中止により数値減少。終息後は平成30年度の数値を維持していく。						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	青少年を取り巻く環境が変化し、様々な問題が起きている現状においては、青少年の健全育成を行政、地域、各種団体が協力、協働しながら継続していく必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	児童向け、家族向けイベントは好評を得ているが、悪天候及び新型コロナウイルスの感染拡大防止措置による事業中止が発生。今後も新型コロナ終息まで、事業の実施、拡大は見込めない。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの削減度	ほとんど変わらない	自然体験活動や家族ふれあい事業などの事業については、参加者に実費負担を求めている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	事業目的とコスト面から委託による実施が効率的と判断しているものについては、既に委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、密閉、密集、密接が生じる恐れのある事業については、当面見送りもしくは縮小の措置を講じる必要がある。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和2年度で対応するもの
		令和3年度以降で対応する予定のもの
		西宮・構原交流事業については中止。成人式についても実施方法を含めて検討していく。また、地域における事業の実施についても、適宜情報提供や助言を行い、感染拡大防止に努めていく。
		新型コロナウイルス終息後の各種活動の再開に際して、適切に支援を行い、青少年及び青少年活動団体の活動気運を再び盛り上げていく。青少年リーダー登録者数の増加を図るため、高校、大学等に向けた広報活動を強化する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	青少年補導関係事業
作成年月日	令和 2年 6月30日
事業番号	230103
担当部署	教育委員会 社会教育部 青少年育成課
主管課長等	野田 昭治
事業開始年度	平成17(2005)年度
法的根拠	市条例の実施義務有
西宮市立青少年育成センター条例 同条例施行規則	事業開始年度 平成17(2005)年度 予算科目 会計 01 款 50 項 35 目 10 目名 (青少年補導費) 事業分類 112 ソフト事務法令等無
総合計画の体系	政策分野 02 子供・教育 施策分野 03 青少年育成 取組内容 01 青少年健全育成体制の充実

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	<p>青少年の健全育成と非行化防止のために、関係機関・団体と連携をとりながら、以下の事業を行っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 青少年の怠学や喫煙等の不良行為を解消するための補導活動 2 有害図書回収、店舗への巡回・調査訪問をする環境浄化活動 3 青少年の健全育成を呼びかける街頭での広報活動、家庭教育への関心を高め実践へつなぐ啓発活動 4 西宮市青少年補導委員連絡協議会への補助金の交付と市内の青少年補導委員(以下、補導委員)の資質を高めるための研修活動や補導活動の支援
対象	市内の青少年(地域の子供たち)
成果 (対象をどのような状態にしたいか)	地域の大人による青少年への声かけを通して、地域における人間関係を構築し、青少年の非行化を防止し、健全な成長を促す。併せて地域の大人のネットワークを作り、青少年の健全育成への意識を高め、子供たちが安全な地域社会で安心して生活できる環境を整える。
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 青少年愛護協議会や民生委員・児童委員、小・中・高PTAから推薦された補導委員が青少年の健全育成・非行化防止に向け、地域を巡回して補導活動を行っている。
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無
令和元年度実施内容	<p>①西宮市全域を「青色回転灯」を装備した街頭補導車1台で巡回し、街頭補導活動を行った。(月曜日と始業式のある週は、午前7時35分～午後4時30分、火～金曜日は午後1時30分～午後7時15分)また、夜間合同補導、地区別合同補導、特別街頭補導、広域街頭補導も実施している。</p> <p>②市内14カ所の白ポストから、有害図書、ビデオを回収し環境浄化活動を行った。有害図書1,356冊、有害ビデオ(DVDを含む)1,018個を回収した。また、有害広告物の撤去や店舗の巡回、12月に環境実態調査を実施した。</p> <p>③毎月25日を「青少年愛護の日」とし、子供たちが事件や事故に遭わないように広報車による広報活動を行った。</p> <p>④市内39地区190名の補導委員により週1回程度市内各地区で補導活動を行った。また、全体研修を実施し、のべ510名の補導委員が参加した。5月に地区別反省会を市内5会場で開催し、のべ133名の補導委員が参加した。</p>

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
	事業費 A	36,038	35,964	28,580	29,866
	うち会計年度任用職員人件費(※)	25,338	25,699	18,772	19,082
	その他事業費(※)	10,700	10,265	9,808	10,784
	正規職員人件費 B	17,847	12,840	11,629	22,271
	正規職員従事者数	2.13	1.53	1.38	2.58
	合計 (A + B) C	53,885	48,804	40,209	52,137
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	201	203	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	53,684	48,601	40,209	52,137
	コスト調整額 D	15,110	461	627	1,171
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	1,110	461	627	1,171	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	54,995	49,265	40,836	53,308	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比(%)	令和2年度計画
① 市内研修会への参加率	%	71.5	72.0	67.1	93.2	72.0
② 補導委員の延べ活動回数	%	7,889.0	7,702.0	7,618.0	98.9	7,600.0
③	回	-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
① 補導委員の活動率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	83.5
	% 実績	83.7	83.1	83.5	-	令和10年度
式・説明	実際に補導委員が活動した回数 ÷ (補導委員数 × 48回 (基本的な年間の補導回数))					
② 補導委員研修会の評価	単位 目標	4.0	4.0	4.0	4.0	87.5
	% 実績	3.7	3.5	3.5	-	令和10年度
式・説明	補導委員研修会の参加者への講演内容の分かりやすさ等5項目のアンケート評価(4段階)の平均					
③	単位 目標	-	-	-	-	-
	点 実績	-	-	-	-	-
式・説明						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	青少年に対する声かけ事業や不審者の出現が後を絶たず、補導委員や街頭補導車の巡回パトロールによる犯罪抑止効果が期待されている。また、補導委員の「愛の一声」運動は、青少年の見守り活動において重要な役割を果たしている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果の有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	生活様式の変化、少子化、補導活動の成果により、青少年の問題行動数は減少傾向にある。コロナによる緊急事態宣言発令中は補導委員の活動を休止し、街頭補導車の巡回を強化する対応を行った。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事業の性質上、受益者負担を求めるべきものではない。コストについては、青少年補導委員の活動を見直すことにより削減を望むことができる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	補導委員は市内39地区の青少年関係団体より推薦されている。地域住民が子供を見守り、育てることに意義があり、外部委託はなじまない。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	青少年を取り巻く環境の変化に応じて、補導活動の見直しを図る必要がある。また、緊急事態宣言の発令や外出自粛要請が再度行われた場合を想定して、青少年の見守りをどのように行っていくかを検討しておく必要がある。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	
		令和2年度で対応するもの
		令和3年度以降で対応する予定のもの
	補導委員の実状を踏まえ、より有効な活動となるよう街頭補導回数、代表者会議の回数減などの見直しを行い、関係者の負担軽減や効果的な青少年補導活動の推進を図る。	引き続き、青少年を取り巻く環境の変化に応じた補導委員及び街頭補導車による街頭補導のあり方を見直す。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		山東自然の家管理運営事業			作成年月日		令和 2年 6月30日						
					事業番号		230104						
担当部署		教育委員会 社会教育部 青少年育成課											
主管課長等		牧山 典康			事業開始年度		平成元(1989)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立山東自然の家条例			予算	会計	01	款	50	項	35	目	25
					科目	目名		青少年教育施設費					
					事業分類	117		施設管理運営					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	03	青少年育成										
	取組内容	01	青少年健全育成体制の充実										
II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	転地学習施設市島学園の代替施設として、山東町（現：朝来市）の協力を得て、平成元年4月に設置した山東自然の家の管理運営事業。利便性の向上と運営費のコスト削減を図るため、指定管理者制度を導入している。同施設は、西宮市の小学校の自然学校、中学校の転地学習のほか、青少年団体や一般市民の活動の場としても活用されている。												
	対象	青少年及び一般市民											
	成果（対象をどのような状態にしたか）	数多くの市内在住の青少年及び一般市民が、豊かな自然環境を有する本施設を利用することで、野外活動を通しての感受性の育成や、集団生活を通じた規律や協調性の修得が図られている状態。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	全部委託（NPO等） 指定管理者：一般社団法人 山東自然の家											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 指定管理者自主事業の講師やレクリエーション担当として地域住民が参加している。											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和元年度実施内容	令和元年度施設利用状況（合計：利用件数195件 延べ利用人数28,051人） 西宮市 朝来市 その他 学校 33件 延べ 19,756人 学校 1件 延べ 117人 学校 1件 延べ 202人 団体 22件 延べ 3,933人 団体 59件 延べ 1,463人 団体 16件 延べ 1,519人 家族 47件 延べ 524人 家族 4件 延べ 54人 家族 4件 延べ 55人 その他 8件 延べ 428人 その他 0件 延べ 0人 その他 0件 延べ 0人 指定管理者自主事業：「山東の蜚観賞」「山東で自然学校体験」等 8事業 延べ参加者214人 山東自然の家使用料減免状況（令和元年度） 減免件数：19件／利用総件数：195件 減免額：256千円／収入額：11,893千円												
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月3日から臨時休所（～6月1日）												
III. 事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算							
	事業費	A	84,679	84,525	85,818	86,095							
		うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0							
		その他事業費(※)	84,679	84,525	85,818	86,095							
	正規職員人件費	B	1,676	1,427	1,433	1,899							
		正規職員従事者数	0.20	0.17	0.17	0.22							
	合計	(A + B) C	86,355	85,952	87,251	87,994							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	14,667	13,931	11,950	16,054							
		一般財源	71,688	72,021	75,301	71,940							
	コスト調整額	D	34,046	33,575	33,601	38,624							
	(加算)減価償却費		33,942	33,524	33,524	33,524							
(加算)退職給与引当		104	51	77	100								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		120,401	119,527	120,852	121,618								

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比 (%)	令和2年度計画
① 年間の開所日数	日	320.0	319.0	294.0	92.2	278.0
② 指定管理者自主事業参加者数	人	332.0	291.0	214.0	73.5	200.0
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率 (%)
① 利用件数	単位 目標	288.0	252.0	246.0	120.0	245.0
	件 実績	245.0	213.0	195.0	-	最終目標年度 令和10年度
式、説明	令和元年度：直近3ヶ年実績の平均値		令和2年度：(令和元年度-学校利用数) × 3 / 4			
② 延べ利用人数	単位 目標	34,720.0	35,867.0	33,531.0	6,000.0	34,000.0
	人 実績	34,823.0	32,055.0	28,051.0	-	最終目標年度 令和10年度
式、説明	令和元年度：直近3ヶ年実績の平均値		令和2年度：(令和元年度-学校利用数) × 3 / 4			
③ 指定管理者自主事業参加者満足度	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	97.7	100.0	98.4	-	最終目標年度 令和10年度
式、説明	参加者アンケートの「大変満足」「満足」の割合。					

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	通常は、多くの小学校が自然学校で利用している施設であり、引き続き高いニーズが見込まれる。また、夏期(7月、8月)は団体利用の申し込みが集中するため、抽選を実施している状況にある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	西宮市の利用者数はほぼ横ばいにあるが、西宮市外の延べ利用者数が3千人程度減少した。令和2年度は自然学校の実施方法変更により、市内、市外ともに大幅な減が見込まれる。
	市民ニーズの傾向	かなり減ることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	指定管理期間(~令和4年度)については、同水準で推移する見込み。供用から年数が経過しているため、耐用年数を迎える設備等の更新や修繕が必要となる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	平成18年度より指定管理者制度を導入済。小規模の修繕工事等については、指定管理者が対応し、迅速な改善とコストの圧縮を実現している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市外利用者数の落ち込みが大きい。自然学校が日帰りでの開催となること及び新型コロナウイルスの影響によるスポーツ団体の活動自粛等の影響により、令和2年度は利用者数の大幅な減少が予想される。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善見直し内容	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの
		指定管理者と協議の上で、新型コロナウイルス対応のための施設運営のガイドラインを作成するとともに、施設の空き期間を有効活用して、修繕の前倒しや人材育成の取り組み等、後年度の施設サービスの向上に繋がる取り組みを進めていく。	新型コロナウイルス終息後、利用者数向上に向けた取り組みを行う必要がある。また、宿泊を伴う自然学校の再開に際しては、指定管理者と地域が連携した活動プログラムを再度構築していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業名		丹波少年自然の家運営費負担事業	作成年月日	令和 2年 6月30日
担当部署		教育委員会 社会教育部 青少年育成課	事業番号	230105
主管課長等		牧山 典康	事業開始年度	昭和53(1978)年度
法的根拠	その他(市規則等含)	丹波少年自然の家事務組合理約	予算科目	01 01 50 35 25
総合計画の体系	政策分野	02 子供・教育	目名	青少年教育施設費
	施策分野	03 青少年育成	事業分類	117 施設管理運営
	取組内容	01 青少年健全育成体制の充実		

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要
 昭和47年4月、阪神広域行政都市協議会と丹波総合開発促進協議会が阪神丹波地方行政連合協議会を設立。その中で阪神・丹波地域の連携のあり方について調査研究が進められた結果、丹波地域の恵まれた自然環境の活用を通じて阪神丹波両地域の連携を深めることを目的に昭和53年6月に丹波少年自然の家が設置された。施設の管理運営は「丹波少年自然の家事務組合」が行っている。
 管理運営費は阪神7市1町、丹波市、篠山市で負担している。
 *負担率=阪神7市1町で管理運営費総額の90%を負担
 うち西宮市負担は26.23% (人口割24.98%+均等割1.25%)
 平成27年度国勢調査により負担率を算定。

対象	対象	青少年及び一般市民
成果(対象をどのような状態にしたいか)		数多くの市内在住の青少年及び一般市民が、豊かな自然環境を有する本施設を利用することで、野外活動を通しての感受性の育成や、集団生活を通じた規律や協調性の修得が図られている状態。
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金	阪神7市1町と丹波市・篠山市により設立された「丹波少年自然の家事務組合」により、管理運営されている。
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無

令和元年度管理運営費総額105,000千円のうち、西宮市の負担分24,787,350円を支出した。
 令和元年度施設宿泊利用状況

件数	22件	38件	9件	29件	38件	20件	29件	5件	33件	2件	41件	266件
延人数	3,874人	6,866人	2,767人	8,934人	10,284人	4,941人	5,606人	866人	2,328人	272人	2,958人	49,696人

 丹波少年自然の家主催交流事業
 「わくわく親子キャンプ」「土にふれあう米づくり」「わんぱくキッズサマーキャンプ」
 「チャレンジキャンプ」「やまびこ友の会村まつり」「みんな集まれ丹波de秋悠遊」
 「みんな集まれ丹波deクリスマス」「みんな集まれ丹波deお正月」「ミニバスケットボール大会」など

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
事業費 A	24,787	24,787	24,787	24,552
うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
その他事業費(※)	24,787	24,787	24,787	24,552
正規職員人件費 B	1,089	671	674	604
正規職員従事者数	0.13	0.08	0.08	0.07
合計 (A+B) C	25,876	25,458	25,461	25,156
Cの財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	25,876	25,458	25,461	25,156
コスト調整額 D	68	24	36	32
(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	68	24	36	32
(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C+D) E	25,944	25,482	25,497	25,188

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比(%)	令和2年度計画
① 丹波少年自然の家事務組合議会定例会の回数	回	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0
② 各市町教育・企画担当課長合同会議の回数	回	3.0	3.0	3.0	100.0	3.0
③ 市政ニュース広報回数	回	10.0	11.0	10.0	90.9	10.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
① 西宮市民の利用件数の割合	単位: 目標 26.0	26.0	26.0	26.0	26.0	55.0
	% 実績 19.0	23.0	14.3	-	最終目標年度 令和10年度	
式・説明 西宮市民の利用件数の割合を計上、運営負担金の西宮の負担率を目標値としている						
② 家族利用数における西宮市民の割合	単位: 目標 41.0	34.7	34.1	26.0	26.0	57.7
	% 実績 34.7	34.1	15.0	-	最終目標年度 令和10年度	
式・説明 西宮市民の利用件数の割合を計上、運営負担金の西宮の負担率を目標値としている						
③ 全体の宿泊利用延べ人数	単位: 目標 54,000.0	54,000.0	54,000.0	50,000.0	50,000.0	99.4
	人 実績 51,206.0	47,701.0	49,696.0	-	最終目標年度 令和10年度	
式・説明 最終年度目標値: 直近3ヶ年の実績平均値						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	自然環境を活用した広域行政の連携という目的に即した運営がされており、自然学校実施施設としても必要。阪神間7市1町と丹波市・篠山市で組織している「丹波少年自然の家事務組合」の規約に基づいて実施している。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	西宮市民の利用件数は減少したが、延べ利用者数は増加(平成30年度: 80件、5,518人→令和元年度: 38件、6,866人)。令和2年度は新型コロナウイルスの影響で利用者減の見込み。
	市民ニーズの傾向	減ることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	丹波少年自然の家事務組合から尼崎市に近い将来に脱退することを表明しており、構成市町の負担の増加が予想されている。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	丹波少年自然の家事務組合による管理運営が行われており、外部委託は出来ない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		自然学校が日帰りでの開催となること及び新型コロナウイルスの影響によるスポーツ団体の活動自粛等の影響により、令和2年度は利用者数の大幅な減少が予想される。尼崎市の脱退表明に対する対応を構成市町で協議していく必要がある。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	<p>令和2年度で対応するもの</p> <p>尼崎市の脱退表明を踏まえ、負担割合を含めた施設のあり方について、構成市町で協議を続け、方向性を決定していく。</p> <p>令和3年度以降で対応する予定のもの</p> <p>自然学校における施設の利用数について、山東自然の家の利用と併せて検討していく。</p>

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	山東自然の家改修事業
作成年月日	令和 2年 6月30日
事業番号	230106
担当部署	教育委員会 社会教育部 青少年育成課
主管課長等	牧山 典康
事業開始年度	平成26(2014)年度
法的根拠	市条例の実施義務有
西宮市立山東自然の家条例	01 01 50 35 27
予算科目	目名 (青少年教育施設整備費)
事業分類	222 施設等整備
総合計画の体系	政策分野 02 子供・教育
	施策分野 03 青少年育成
	取組内容 01 青少年健全育成体制の充実

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	山東自然の家の利用者の安全と利便性を確保するため、耐用年数や劣化状況を踏まえて、設備や施設の計画的な修繕・改修を行う。
対象	山東自然の家の利用者
成果 (対象をどのような状態にしたいか)	施設や設備の不具合等に起因する怪我や事故の発生を未然に防ぎ、利用者が快適に施設を利用出来ている状態。
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 設計業務等
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無
類似事業の有無(該当する事業及び所属課)	有 中長期修繕計画等により改修工事を行うすべての課
令和元年度実施内容	屋内男子・女子便所における和式便器の洋式化、宿泊棟ピット内配管支持金物の改修工事を実施した。 熱中症対策のため、食堂内に冷却機能付給茶機を設置した。

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
	事業費 A	29,664	5,518	6,475	10,000
	うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
	その他事業費(※)	29,664	5,518	6,475	10,000
	正規職員人件費 B	2,095	587	590	345
	正規職員従事者数	0.25	0.07	0.07	0.04
	合計 (A+B) C	31,759	6,105	7,065	10,345
	①の財源内訳				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	31,759	6,105	7,065	10,345
	コスト調整額 D	10,399	5,448	6,948	9,398
	(加算)減価償却費	8,192	8,883	9,375	9,375
(加算)退職給与引当	130	21	32	18	
(控除)コスト対象外	27,721	3,456	2,459	0	
トータルコスト (C+D) E	12,360	11,553	14,013	19,738	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比 (%)	令和2年度計画
① 改修工事の件数	件	1.0	3.0	2.0	66.7	2.0
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率 (%)
①	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
②	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
③	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	設備の更新、施設の改修工事を行うことで、利用者の安全・利便性を確保する。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		供用開始から30年以上経過し、要点検、要改修箇所が増加している。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和2年度で対応するもの
		令和3年度以降で対応する予定のもの
		下水配管の改修工事、屋外トイレの洋式化を実施する。
		アスレチック広場の今後の取り扱いについて、指定管理者と協議を行い、撤去または移設を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	子供の居場所づくり事業		作成年月日	令和 2年 6月30日
			事業番号	230305
担当部署	教育委員会 社会教育部 放課後事業課			
主管課長等	後迫 竹宏		事業開始年度	平成27(2015)年度
法的根拠	その他(市規則等含)	社会教育法	予算科目	会計 01 款 50 項 35 目 05
			事業分類	112 ソフト事務法令等無
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育	
	施策分野	03	青少年育成	
	取組内容	03	留守家庭・放課後等の児童育成	

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	<p>子供たちの健全育成を図るため「子供の居場所づくり事業」と「放課後子供教室事業」を実施。</p> <p>【子供の居場所づくり事業】…小学校の教室や運動場等を活用し、子供たちの安全で自由な遊び場や学びの場を提供する。平成27年度に学校施設の屋外と屋内で事業を行う「コーディネーター常駐型」の試行を開始。平成28年度より実施形態を多様化させ試行を進めてきた。令和元年度はこれまでの試行結果を踏まえ、育成センターの待機児童対策にも繋がるよう運用を見直した新方式の放課後キッズルーム事業を市内2校で試験実施した。今後は新方式の効果等を検証した上で順次実施校を拡充するとともに、既存実施校を新方式に適宜移行する。</p> <p>【放課後子供教室事業】…放課後や週末などに、地域が主体となって取り組む、地域の子供を対象とした、学習支援やスポーツ教室、文化活動、地域住民との交流活動等を支援する。</p>
対象	主に西宮市立小学校に在籍する児童
対象の成果(対象をどのような状態にしたいか)	子供たちが安心して主体的に活動できる遊び場や学びの場を各小学校区に導入していくことで、たくましい子供の育ちに繋げるとともに、子供たちを対象とした地域活動を支援することで、子供たちが地域の大人に見守られながら心豊かに育まれる環境づくりを目指す。
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (NPO等) 子供の居場所づくり事業は直営実施。放課後キッズルーム事業は事業者へ事業委託。放課後子供教室は地区青少年愛護協議会等に事業委託。
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 子供の居場所づくり事業では、子供の活動を見守る見守りスタッフや子供の活動をコーディネートする学生スタッフを配置しており、多くの市民や学生と協働している。放課後子供教室では地区青少年愛護協議会等に事業委託をすることで市民と協働している。
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 児童館管理運営事業(子育て総合センター)、学校体育施設開放事業(スポーツ推進課)、留守家庭児童育成センター管理運営事業(育成センター課)
令和元年度実施内容	<p>【子供の居場所づくり事業】</p> <p>①コーディネーター常駐型：6校(安井小、甲東小、上ヶ原南小、深津小、瓦林小、小松小)で実施</p> <p>②放課後ルーム型Ⅰ：3校(夙川小、北夙川小、今津小)で実施</p> <p>③放課後ルーム型Ⅱ：3公民館(西宮浜公、春風公、上甲子園公)で実施</p> <p>④学校地域等連携型：3校(音楽園小、南甲子園小、生瀬小)で実施</p> <p>⑤放課後キッズルーム事業：2校(平木小、高木北小)で実施</p> <p>【放課後子供教室事業】</p> <p>実施回数：36地区 各教室で実施された事業：学習支援延べ326回、自由遊び延べ412回、体験教室延べ293回、スポーツ教室延べ30回、イベント・企画延べ151回、地区外活動延べ10回、その他延べ6回</p>

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
	事業費 A	48,870	62,731	78,711	138,760
	うち会計年度任用職員人件費(※)	26,870	16,055	15,340	29,671
	その他事業費(※)	22,000	46,676	63,371	109,089
	正規職員人件費 B	8,798	18,043	18,539	20,889
	正規職員従事者数	1.05	2.15	2.20	2.42
	合計 (A+B) C	57,668	80,774	97,250	159,649
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	4,779	7,089	8,944	17,299
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	1,367	0	0
	一般財源	52,889	72,318	88,306	142,350
	コスト調整額 D	547	647	999	1,099
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給付引当	547	647	999	1,099	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C+D) E	58,215	81,421	98,249	160,748	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比 (%)	令和2年度計画
① 平均活動回数(コーディネーター配置校区)	回	156.9	173.0	168.2	97.2	180.0
② 子供の居場所づくり事業実施校区の数	校区	21.0	18.0	17.0	94.4	19.0
③ 放課後子供教室総委託回数	回	1,532.0	1,459.0	1,228.0	84.2	836.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率 (%)
① 今後の参加を望む割合	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	87.0
	% 実績	92.8	0.0	87.0	-	最終目標年度 令和10年度	
式・説明 今後も参加したいと回答した児童の数÷事業に登録している児童のアンケート回答数							
② 事業を通して新たな友達ができただいた児童の割合	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	45.2
	% 実績	50.4	0.0	45.2	-	最終目標年度 令和10年度	
式・説明 事業を通して新たな友達ができたと回答した児童の数÷事業に登録している児童のアンケート回答数							
③ 放課後子供教室平均開設回数	単位 目標	55.0	60.0	50.0	50.0	50.0	68.2
	回 実績	42.6	41.7	34.1	-	最終目標年度 令和10年度	
式・説明 総開設回数÷地区数							

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	放課後施策に対する社会的ニーズは高く、学校等の公共施設で事業を実施することは市民の安心感につながることから、市が直接関与することが望ましい。また、育成センターの待機児童対策などに総合的に取り組む必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果の有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	新方式の放課後キッズルーム事業を2校で導入し、放課後における居場所の充実を図ることができた。育成センター待機児童が発生している学校もあることから、今後もニーズは高まることが予想される。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト負担	コストの節減度	節減されていない	今後、放課後キッズルーム事業を拡充することでコストは増大するが、育成センター整備費の削減等、効果的なコスト削減ができる可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	放課後キッズルーム事業、放課後子供教室事業は事業委託を行っている。今後も、放課後キッズルーム事業は事業委託方式で拡充していく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果が明らかになった課題事項など		放課後キッズルーム事業拡充に伴い、今後もコストは増大するが、育成センター利用者が放課後キッズルーム事業に移行しやすい事業内容を検討し、育成センター整備費の抑制をすることで、全体的なコスト削減と、総合的な放課後施策の推進を図る必要がある。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善見直し内容	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの
		令和元年度に実施した放課後キッズルーム事業について、効果や課題を検証する。また、放課後子供教室事業について、委託先の負担軽減と活動の継続を両立するための方策を検討する。	令和2年度で検証した結果を基に、より育成センターの待機児童解消につながるような方法で放課後キッズルーム事業を実施し、実施校を拡充する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報					
事務事業名		基礎学力向上事業		作成年月日	令和 2年 6月30日
				事業番号	220203
担当部署		教育委員会 学校教育部 学校教育課			
主管課長等		木戸 みどり		事業開始年度	不明
法的根拠	その他(市規則等含む)	無し		予算科目	01 款 50 項 05 目 20
				目名	教育指導費
		事業分類	112	ソフト事務法令等無	
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育		
	施策分野	02	学校教育		
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実		

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	「基礎学力の定着」のために、子供たちの学習を支援する制度を整備する。 ■セーフティネットプラン…子供たちの学習を支援する人材(学びの指導員)を学校に配置する。 ■ESD推進事業…ESD(持続発展教育)を通して思考力、判断力、表現力等の学力を育む。①環境に配慮した施設の利用 ②自然体験学習の費用を一部負担③校外学習の施設使用料の一部負担 ■学校図書館運営支援事業…市立全小・中・特別支援学校に学校司書を配置する。 ■放課後学習指導推進事業…市立小・中学校において、地域人材を活用した放課後の学力向上方策に取り組む。
	対象 市立小・中・特別支援学校の児童・生徒
	成果 (対象をどのような状態にしたか) ICTや学校図書館を活用した授業や主体的・対話的で深い学びを目指した学習や放課後学習を支援する地域人材を配置したり、自然体験学習の機会を提供したりすることにより、児童生徒に「基礎的・基本的な知識及び技能」と課題を解決するために必要な「思考力、判断力、表現力等」を確実に身につけさせる。
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容) 直営
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容) 有 地域に根差した人材や広く公募した人材を学校に配置している。
類似事業の有無(該当する事業及び所属課) 有 学力向上プロジェクトプラン(教育研修課)	
令和元年度実施内容	■セーフティネットプラン ①学びの指導員の配置…学校のニーズに応じて、子供の学習を支援するために配置。市内の小・中・特別支援学校44校に、小学校・養護学校には年間120時間、中学校は年間100時間配置した。様々な場面で学習支援を行い、児童生徒の自立的な学習を促し、基礎的な学習内容の定着を図った。 ■ESD推進事業…中学校の自然体験学習は、日帰りでの実施が4校、2泊3日の実施が2校(鉢伏高原宿舎1校、神鍋高原宿舎1校)、1泊2日の実施が1校(鉢伏高原宿舎)であった。実施校の児童生徒のバス輸送に対して18台分の費用の一部と160名分の施設利用費を負担した。 ■学校図書館運営支援事業…市立全小・中・特別支援学校に学校司書を配置した。(配置人数41人、勤務日数41日) ■放課後学習指導推進事業…市立小・中学校において、地域人材を活用した放課後学習の指導員を配置した。

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
	事業費 A	50,195	44,720	37,194	39,655
	うち会計年度任用職員人件費(※)	5,901	6,016	6,130	25,033
	その他事業費(※)	44,294	38,704	31,064	14,622
	正規職員人件費 B	13,406	13,427	10,955	11,740
	正規職員従事者数	1.60	1.60	1.30	1.36
	合計 (A+B) C	63,601	58,147	48,149	51,395
	国庫支出金	3,709	1,974	0	0
	県支出金	4,271	5,691	5,577	5,600
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	55,621	50,482	42,572	45,795
	コスト調整額 D	834	482	590	617
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	834	482	590	617
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト(C+D) E	64,435	58,629	48,739	52,012	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比 (%)	令和2年度計画
① 学びの指導員を有効に活用した学校の割合	%	95.2	83.9	97.7	116.4	100.0
② 学校司書の配置日数	日	-	-	41.0	-	44.0
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率 (%)
① 学習状況調査からうかがえる自ら学ぶ力	単位: %	75.0	75.0	0.0	100.0	60.0
	実績	76.3	60.0	-	最終目標年度: 令和10年度	
式・説明	学習状況調査で「家で自分で計画を立てて勉強をしている」と回答した児童・生徒の割合					
② 児童一人あたりの年間貸出冊数	単位: 冊	53.0	53.0	53.0	44.0	53.0
	実績	54.1	50.6	48.6	-	最終目標年度: 令和10年度
式・説明	市立全小学校での貸し出し冊数÷全児童数(図書管理システムによる集計)					
③	単位: 実績	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度: -
式・説明						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	基礎学力の向上は最も重要な教育課題の一つである。読書習慣の定着を図り、人的環境の充実によって、子供たちの自立した学習を支援する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果の有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	学びの指導員を有効に活用した割合は上がっているが、学力調査からうかがえる自ら学ぶ力の割合は下がっている。成果指標③の平成29年度分は学習状況調査において質問項目がなかった。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの削減度	節減されている	学びの指導員の配置校数、時間数を減じたため、コストの削減は図られた。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	各種学校支援の人材は、経験者を含めて事務局及び学校の募集が妥当である。外部委託は教育的な配慮から妥当とは思えない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	学びの指導員の配置時数及び配置校数を減じたことによる経費削減は認められるが、継続した基礎学力の定着と向上には、各種学習支援人材の配置に重点をおき、その人材の効果的な関わりについて検証を行う必要がある。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善見直し内容	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの
		令和元年度にWeb学習システムは、教育研修課の学習支援システムと統合。学校司書の配置と放課後学習事業は令和2年度より教育研修課と連携。学びの指導員の配置校数を増やす。ESD推進事業は、多くの学校が利用しやすい仕様を検討する。	学力学習状況調査の結果を分析し、新学習指導要領で求められる基礎学力に関する西宮の児童生徒の課題を明らかにし、他課と連携を図りながら課題克服に向けた学習支援策を講じる。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		小学校学習指導推進事業			作成年月日		令和2年 6月30日			
					事業番号		220204			
担当部署		教育委員会 学校教育部 学校教育課								
主管課長等		木戸 みどり			事業開始年度		不明			
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目	01	款	50	項	10
					目名	教育振興費				
					事業分類	112	ソフト事務法令等無			
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育							
	施策分野	02	学校教育							
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実							
II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)										
事業概要	<p>■小学校学習指導の推進 作文や音楽といった表現活動による文化的な体験を通して、人と文化を育む生涯学習に取り組む人材を育成する。また、全市的な音楽行事の開催により、西宮市における音楽教育の質の高さを維持する。 ①文集「西宮の国語教育」の発行…市内の小学校から子供の作品や教員の実践を集め、子供の豊かな国語力の育成に資する。 ②西宮市立小学校合同音楽会(4～6年生対象)の開催。</p>									
	対象	市立小学校及び特別支援学校に通う児童、保護者								
	成実 (対象をどのような状態にしたいか)	音楽や言語活動等への興味関心や意欲を高め、進んで文化的な活動に取り組む態度を身につけさせる。音楽会の鑑賞などを通して、保護者の学校教育に対する関心を高める。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等)	西宮市立小学校合同音楽会の運営を西宮市小学校音楽教育連盟に委託している。							
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無								
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和元年度実施内容	<p>■小学校学習指導の推進 ①文集「西宮の国語教育」子供の作品や教師の実践を冊子にして発刊した。 ②合同音楽会 7月3日から5日の3日間6ステージで、市内41小学校の参加のもと、合唱・合奏・リコーダー奏・全員合唱等文化的な音楽表現活動と鑑賞活動を開催した。</p>									
III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)										
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算				
	事業費 A		3,206	1,432	3,033	3,169				
	うち会計年度任用職員人件費(※)		0	0	0	0				
	その他事業費(※)		3,206	1,432	3,033	3,169				
	正規職員人件費 B		10,055	10,070	10,955	9,323				
	正規職員従事者数		1.20	1.20	1.30	1.08				
	合計 (A+B) C		13,261	11,502	13,988	12,492				
	Cの財源内訳									
	国庫支出金		0	0	0	0				
	県支出金		0	0	0	0				
	地方債		0	0	0	0				
	その他		0	0	0	0				
	一般財源		13,261	11,502	13,988	12,492				
	コスト調整額 D		625	361	590	490				
	(加算)減価償却費		0	0	0	0				
(加算)退職給与引当		625	361	590	490					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0					
トータルコスト(C+D) E		13,886	11,863	14,578	12,982					

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比 (%)	令和2年度計画
① 合同音楽会の開催日数	日	3.0	1.0	3.0	300.0	0.0
② 「西宮の国語教育」の掲載学校数	校	41.0	41.0	34.0	82.9	41.0
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
① 合同音楽会出場児童数	単位: 目標	4,000.0	4,000.0	4,000.0	0.0	4,000.0	113.0
	人 実績	4,545.0	1,533.0	4,519.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 開催期間を通じた出場児童数							
② 学習状況調査からうかがえる表現する力	単位: 目標	75.0	75.0	75.0	0.0	100.0	73.6
	% 実績	59.2	-	73.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 学習状況調査で「自分の考えを話したり書いたりしている」と回答した児童の割合							
③	単位: 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	合同音楽会は、他校の合唱や演奏を聴く機会には他になく、学校間交流という観点からも、大変意義がある。「西宮の国語教育」は、子供の作品や教員の実践を交流する場として意義がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	合同音楽会は、開演を待つ保護者の姿が多くみられ、関心の高い行事である。「西宮の国語教育」は、編集方針の検討を重ね、子供の国語力育成に意義ある取組みとして内容を変えている。成果指標②の平成30年度は調査に質問項目がなかった。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	本事業の予算の多くが、施設利用料とバス使用料のため削減は見込めない。「西宮の国語教育」は庁内印刷で対応している。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	合同音楽会については、その運営を小学校音楽連盟に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		遠隔地から合同音楽会に参加する児童の交通費の確保。全市的行事として開催される合同音楽会のあり方については、児童の負担・教職員の負担を考慮し、日数や持ち方も含めて検討を行っていく必要がある。「西宮の国語教育」の編集については、新学習指導要領の求める力や全国学力学習状況調査の結果もふまえ、検討を重ねる必要がある。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和2年度で対応するもの
		令和3年度以降で対応する予定のもの
		子供が五感を働かせて感動できる体験としての合同音楽会の意義を踏まえた上で、開催の方法等を小学校音楽連盟や全市的行事検討委員会と連携し検討を進める。「西宮の国語教育」は、新学習指導要領で求める力を踏まえ、より良い冊子になるよう検討を続ける。
		合同音楽会については、児童にとっての効果的なあり方や、教職員も含めた負担軽減の観点から、効果的な開催方法を検討し試行していく。「西宮の国語教育」については、学力学習状況調査等の調査結果を踏まえ、内容の充実に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報						
事務事業名		中学校学習指導推進事業		作成年月日	令和 2年 6月30日	
				事業番号	220205	
担当部署		教育委員会 学校教育部 学校教育課				
主管課長等		木戸 みどり		事業開始年度	不明	
法的根拠	その他(市規則等含)	無し		予算科目	01	01
				科目	50	15
				目名	教育振興費	
				事業分類	112 ソフト事務法令等無	
採計体系	政策分野	02	子供・教育			
	施策分野	02	学校教育			
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実			
II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)						
事業概要	<p>■中学校学習指導推進事業…①英語暗唱スピーキング大会、中学生の主張大会等を通じて、教科等学習による成果発表の場を設ける。②中学校体育連盟分担金…西宮市の中学校生徒の体育・スポーツ振興等の事業を主目的とする西宮市中学校体育連盟に対し、分担金を支出することにより一層の成果を上げる。③進路指導支援事業…各校の進路指導に対して、指導助言を行う。西宮市内の公立高等学校合同説明会を実施。</p> <p>■部活動推進事業…部活動の充実、発展を図る。</p> <p>■中学校音楽教育推進事業…①音楽教育の充実を図り、豊かな心の育成を目指して、中学校合同音楽会や合唱祭を開催する。</p> <p>②市保有の和楽器の修理・メンテナンスを行う。</p> <p>■プロから学ぶ創造力育成事業…様々な分野で世界の第一線で活躍する兵庫ゆかりのクリエイターから講話を聞いたり実演を見たりして、豊かな感性を働かせ、新たなアイデアを生む力を身につける。</p>					
	対象	市立中学校の生徒				
	成果(対象をどのような状態にしたか)	教科等学習を通じて、確かな学力を身につけさせるとともに、英語暗唱スピーキング大会や中学生の主張大会や中学校合同音楽会等を機会として生徒の表現力を伸ばす。部活動においては、技能、人間関係、社会生活の基本となる態度等を身につける場とする。				
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等) 部活動推進事業				
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無					
令和元年度実施内容	<p>■中学校学習指導推進事業…①英語暗唱スピーキング大会(8月21日、なるお文化ホールにて市内20中学校の68人が参加)、中学生の主張大会(8月23日なるお文化ホールにて、市内20中学校の各代表が参加)②中学校体育連盟分担金…西宮市中学校体育連盟に対し分担金を支出し、中学生の体育・スポーツ振興を図った。③進路指導支援事業…各中学校の進路指導に対して、指導助言を行った。西宮市内の公立高等学校9校の合同説明会を6月8日に関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス中央講堂にて実施し、市内の中学3年生及び保護者1,931人、他市の保護者81人が参加した。</p> <p>■部活動推進事業…中学校10校に部活動指導員を配置。</p> <p>■中学校音楽教育推進事業…中学校合同音楽会の開催…10月5日にアミティーホールにて開催。市内20中学校の吹奏楽部員、コーラス部員、太鼓部員が互いに演奏し、交流を深めた。多くの保護者、一般市民の方に鑑賞いただいた。</p> <p>■プロから学ぶ創造力育成事業…平成29年度から3年間で20中学校が実施する。令和元年度は鳴尾南中学校、苦楽園中学校、今津中学校、学文中学校、塩瀬中学校、上甲子園中学校、浜臨中学校、山口中学校、甲武中学校の9校が実施した。</p>					
III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)						
コストの内訳(単位:千円)	区分		平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
	事業費 A		12,428	13,448	16,834	17,092
		うち会計年度任用職員人件費(※)	0	1,003	5,383	5,784
		その他事業費(※)	12,428	12,445	11,451	11,308
	正規職員人件費 B		10,474	10,490	12,219	15,279
		正規職員従事者数	1.25	1.25	1.45	1.77
	合計 (A+B) C		22,902	23,938	29,053	32,371
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	232	1,025	3,278	3,856
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	22,670	22,913	25,775	28,515
	コスト調整額 D		651	376	658	804
	(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当		651	376	658	804
(控除)コスト対象外		0	0	0	0	
トータルコスト(C+D) E		23,553	24,314	29,711	33,175	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比(%)	令和2年度計画
① 中学校設置部数	部	424.0	413.0	415.0	100.5	410.0
② 部活動指導員の配置校数	校	-	3.0	10.0	333.3	10.0
③ 高等学校合同説明会への参加者総数	人	2,492.0	1,869.0	2,012.0	107.7	0.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
① 中学校部活動入部率	単位 目標	90.0	90.0	90.0	90.0	98.8
	% 実績	90.0	89.5	88.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	部活動入部生徒数÷在籍生徒数×100					
② 部活動指導員への評価	単位 目標	-	100.0	100.0	100.0	87.5
	% 実績	-	100.0	87.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	部活動指導員アンケートで「顧問(自身)の負担軽減になった」と回答した割合					
③ 高等学校合同説明会への評価	単位 目標	99.0	100.0	100.0	0.0	98.9
	% 実績	98.3	98.9	98.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	参加後、各高等学校の特色がよくわかったと回答した生徒の割合					

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	生徒の表現力を伸ばすための事業は、意欲の喚起につながる。部活動については、学習指導要領においても、生徒の発達に寄与するものとして明記されている。合同音楽会は、文化部生徒の発表の場として有意義である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	各大会は、日頃の学習の成果を発揮する場として、市民・保護者・参加者の満足度が高い。高等学校合同説明会も、生徒・保護者ともに満足度が高い。部活動推進事業は、専門的な技術指導や顧問の負担軽減から期待度の高い事業である。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	平成30年度に3名配置し、令和元年度に10名配置した部活動指導員を、段階的に全校配置(20名)することを検討しているため、コスト増が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	一部委託を行っているが、教育的な配慮や中間コストの発生を考えると、多くは外部委託が妥当とは考えられない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	部活動指導員の全校配置に関しては、任用に関わるコスト増と1ヶ月40時間勤務の指導員の確保が課題である。また、市民・保護者・生徒の満足度が高い各種大会については、全市的行事検討委員会において、教員の負担も考慮しながらそのあり方を検討する必要がある。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
		令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの
改善見直し内容		部活動指導員の効果的な配置及び活用方法や部活動のあり方を、部活動推進委員会等で検証する。中学生の主張大会はじめ、市内開催の合同行事は全市的行事検討委員会であり方の検討を行う。高等学校合同説明会は新型コロナウイルス感染症対策のため開催せず。	日頃の学習成果発揮の機会として、各大会の意義を踏まえた上で、市内合同行事については、全市的行事検討委員会でも効果的なあり方等を検討する。部活動指導員の全校(20人)配置や1校への複数人配置については部活動推進委員会での意見も聞きながら検討する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	指導助言関係事務
作成年月日	令和 2年 6月30日
事業番号	220206
担当部署	教育委員会 学校教育部 学校教育課
主管課長等	木戸 みどり
事業開始年度	不明
法的根拠	法令の実施義務有 地方教育行政の組織及び運営に関する法律
予算科目	会計 01 款 50 項 05 目 20 目名 教育指導費
事業分類	120 組織運営
総合計画の体系	政策分野 02 子供・教育 施策分野 02 学校教育 取組内容 02 幼稚園・小学校・中学校教育の充実

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ■各学校園への指導助言 各学校園への訪問指導を行い、学校園経営の方針や計画、研究実践について管理職を指導し、各学校園の推進目標に到達できるよう指導助言を行う。主に下記の業務を行う。①各学校園の教育課程の編成、実施、評価に関する指導助言、②各学校園の校内研究会等での指導助言、③各学校園の学校行事等の参観 ■教科書採択の実施 西宮市教育委員会が、次年度に使用する西宮市立小中義務教育学校、高等学校、特別支援学校の教科書及び特別支援学級用の一般図書を選定するに当たって、必要な事務を行う。 ■小中一貫教育の推進 西宮市の実情を踏まえた西宮型小中一貫教育を進め、9カ年で子供の育ちと学びを支える。
対象	全市立学校園
成果 (対象をどのような状態にしたか)	学校園の経営の方針に基づき、学校園の経営が教育目標に近づくように指導助言を行う。また、小中一貫教育の推進については、ブロックごとに、地域の実情や児童生徒の実態を踏まえ、ブロックの目指す子供像や課題を明確にし、連携を進める。
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営 指導主事が直接学校園を訪問する。
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無
令和元年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■各学校園への指導助言 指導主事の学校園の訪問により、適切な指導助言を行った。訪問指導の主な内容は、①校内研究会指導助言、②授業参観や学校行事などのオープンスクール時の視察等であり、約750回の訪問を行った。各校園が開催するオープンスクール等でも地域・保護者の様子を指導主事が把握できる機会が増え、学校に対する指導助言の質の向上が図られた。課内では指導主事の学校訪問の機会を増やすよう業務改善に心掛けた。 ■教科書採択の実施 令和2年度に使用する、小学校、義務教育学校前期課程教科用図書、特別支援学校用一般図書、高等学校及び特別支援学校の教科用図書の採択を行った。 ■小中一貫教育の推進 平成29年度より、年2回の小中ブロック管理職会議を開催。平成29年度と平成30年度にかけて行ったブロック管理職会議の中で、①各ブロックの課題把握②各ブロックの教育目標③各ブロックにおける目指す子供像④重点取組みを議論した。各ブロックの取組みをまとめたリーフレットを作成した。西宮浜小中一貫校の開校に向けて、学校と協議を行いながら教育課程の編成を推進した。

III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)				
区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
事業費 A	10,180	10,409	14,113	14,394
うち会計年度任用職員人件費(※)	5,400	5,448	8,819	10,453
その他事業費(※)	4,780	4,961	5,294	3,941
正規職員人件費 B	50,274	56,478	40,028	28,227
正規職員従事者数	6.00	6.73	4.75	3.27
合計 (A+B) C	60,454	66,887	54,141	42,621
①の財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	60	0	358	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	60,394	66,887	53,783	42,621
コスト調整額 D	3,126	2,026	2,157	1,485
(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	3,126	2,026	2,157	1,485
(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C+D) E	63,580	68,913	56,298	44,106

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比(%)	令和2年度計画
① 指導主事の学校園への訪問回数	回	800.0	800.0	750.0	93.8	500.0
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
① オープンスクールの実施延べ日数	930.0	930.0	930.0	100.0	930.0	103.8
式・説明	小・中学校のオープンスクールの実施延べ日数					
② 学校関係者評価の実施による効果	82.0	81.0	79.0	76.0	76.0	102.6
式・説明	「外からの声を学校経営に反映させているか」に対して「達成できている」と回答した学校数					
③ 小中一貫ブロック会議の開催	61.0	61.0	61.0	59.0	59.0	103.4
式・説明	小中一貫に関する校内会議やブロック会議を開催したと回答した学校数					

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	新しい学習指導要領の移行期間及び全面実施に向け、国や県の新しい事務等が上乘せられ、個々の業務量が膨大になっている。学校訪問の時間確保が難しい。小中一貫教育について、今後も推進していく。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	学校園への指導や小中一貫教育等に係る指導は、指導主事の学校訪問が最も効果的である。業務改善を図りながら、指導主事による学校訪問の機会を確保する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		一人ひとりの意識の変革と効率的な業務・事務分担の見直しを進め、学校園への訪問や指導助言の機会をより多く設け、新学習指導要領に基づく教育の着実な実施や西宮の子供の課題解消のための研究・検討・研修を行うなどの時間を確保する必要がある。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善見直し内容	令和2年度で対応するもの
		令和3年度以降で対応する予定のもの
		嘱託職員への事務分担の見直し、チーム再編、他課への事業移管等、一人ひとりの事務量の軽減・平準化を図り、指導主事一人あたりの学校訪問指導の回数を増やす。小中一貫教育については、西宮浜義務教育学校の取組みを広く発信する。
		新学習指導要領に基づく教育を着実に実施するため、指導主事の業務軽減と課内業務改善を図り、学校園への訪問指導の回数を増やす。西宮浜義務教育学校の取組みを、市内へ発信し小中一貫教育を推進する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報			
事務事業名	高等学校学習指導推進事業	作成年月日	令和 2年 6月30日
		事業番号	220301
担当部署	教育委員会 学校教育課 学校教育課		
主管課長等	木戸 みどり	事業開始年度	不明
法的根拠	その他(市規則等含)	予算科目	01 50 25 15
		目名	教育振興費
		事業分類	112 ソフト事務法令等無
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育
	施策分野	02	学校教育
	取組内容	03	高等学校教育の充実

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>■高等学校学習指導推進事業 これからの高等学校では、生徒一人ひとりの個性や能力を最大限に尊重した教育への転換を図っていくことが求められている。平成27年度入試から「新通学区域」が導入され、一層の特色化をめざした取組みや、学びたいことが学べる魅力ある学校づくりを進めている。特設科学講座、学校開放講座、海外語学研修などに取り組む。また、高等学校の体育・スポーツ振興では西宮市の高等学校生徒の体育・スポーツ振興等の事業を主目的とする西宮市高等学校体育連盟に対し、分担金を支出することにより一層の成果を上げる。</p> <p>■市立高等学校パワーアップ事業 市立高等学校を、より市民満足度の高いものにしていくため、更なる特色化を進める環境整備に取り組む。</p>
	<p>対象</p> <p>市立高等学校生徒、市民</p>
	<p>成果 (対象をどのような状態にしたか)</p> <p>科学に対する学習意欲の喚起・知識理解の向上、実践的な英語学習の機会の設定、西宮を教材にした現代社会における問題の探究等、学びたいことが学べる学校づくりの中で生徒の達成感や達成感を満たし、更なる学習に対する意欲向上につなげる。学校開放講座等とおして、市民の一般教養の向上を図る。</p>
	<p>実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)</p> <p>一部委託(NPO等) 市立高等学校パワーアップ事業、西宮市立高等学校部活動推進事業。</p>
	<p>市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)</p> <p>有 特設科学講座や学校開放講座では外部からの講師を招き、事業を実施している。</p>
<p>類似事業の有無(該当する事業及び所管課)</p> <p>無</p>	
令和元年度実施内容	<p>■高等学校学習指導推進事業 特設科学講座…市立高校の特色化の1つである自然科学系コース(西宮東高等学校)、グローバル・サイエンス科(西宮高等学校)において、大学や各種研究所から講師を招き、科学技術に関わる特別講座を22回実施。 学校開放講座…市立高校の教育資源を市民に開放することによって、市立高等学校教育に対する理解を得ることや市民の一般教養向上を図るために実施している。西宮高等学校「松柏講座」、西宮東高等学校「木曜講座」として14回実施。 市立高校海外語学研修…夏季休業中の約2週間、ニュージーランド・オークランド市において現地校での語学研修や現地生徒との交流。各校ごとに実施し、引率教員は各校2名、計4名である。 高等学校の体育・スポーツ振興…西宮市高等学校体育連盟に対し分担金の支出。</p> <p>■市立高等学校パワーアップ事業 講師招聘による研修、大学・研究所等への施設訪問や宿泊研修の実施。 西宮高：5月森と木と建築と2019 7月宮崎研修 8月Spring-8 12月数学・理科甲子園参加 12月東京研修 9・10・11・2月講演会 西宮東高：7月香川大学、徳島大学、名古屋工業大学、福井県立大学、鳥取大学、京都大学、岡山大学、三重大学、8月神戸大学、9月東京研修 12月西宮能楽堂見学会 2月講演会</p>

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分		平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
事業費	A	8,030	6,436	6,055	6,382
	うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
	その他事業費(※)	8,030	6,436	6,055	6,382
	B	3,352	3,357	4,635	8,632
正規職員従事者数	0.40	0.40	0.55	1.00	
合計 (A+B) C	11,382	9,793	10,690	15,014	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,643	1,645	1,417	1,714
	一般財源	9,739	8,148	9,273	13,300
コスト調整額 D	208	120	250	454	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	208	120	250	454	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C+D) E	11,590	9,913	10,940	15,468	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比(%)	令和2年度計画
① 特設科学講座の外部講師招聘数	人	19.0	20.0	22.0	110.0	20.0
② 海外語学研修の実施日数	日	13.5	13.5	13.5	100.0	0.0
③ 市立高校海外語学研修の参加生徒実数	人	41.0	45.0	50.0	111.1	0.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
① 特設科学講座の年間受講者数	単位: 目標	900.0	900.0	900.0	900.0	900.0	91.6
	人: 実績	717.0	759.0	824.0	-	最終目標年度: 令和10年度	
式・説明: 特設科学講座の年間受講者数の実数							
② 学校開放講座の参加者数(1回平均)	単位: 目標	200.0	200.0	200.0	200.0	220.0	91.6
	人: 実績	135.7	149.4	201.6	-	最終目標年度: 令和10年度	
式・説明: 学校開放講座における参加者の実数÷開催回数							
③ 学校開放講座の満足度	単位: 目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	101.3
	%: 実績	94.0	92.3	96.2	-	最終目標年度: 令和10年度	
式・説明: 学校開放講座におけるアンケートで肯定的な回答をした割合							

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	新通学区の導入により、特色ある高校づくりが求められており、市民の関心も高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	学校開放講座の参加者は増加しており、アンケート結果から、参加者の満足度は高い。効果指標②は、開催回数が年によって異なるため、1回あたりの参加者平均に変更した。パワーアップ事業についても、工夫を凝らして充実を図っている。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの削減度	ほとんど変わらない	海外語学研修については、見積内容や経費の内訳を見直し、削減に努めている。しかし、燃油サーチャージの上昇が続いており、今後も旅費の増額が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	市立高等学校パワーアップ事業については、推進委員会に委託されており、適正に事業が進められている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		市立高等学校の特色化を目指し、特設科学講座、学校開放講座、海外語学研修、部活動推進事業の充実を図る。参加者数と満足度の指標が伸びている理由について検証し、令和2年度の実施に反映させていく必要がある。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)			
基本方針	11 現状どおり継続		
事務事業の今後の方針	改善・見直し内容	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応するもの
		各事業の内容を、キャリア教育や主権者教育に関連させるなど、令和元年度の結果を踏まえ、更に充実させて特色化を進める。また、事業に参加した生徒には、研修の成果を学校外に向けて発揮する機会を設けるよう努める。海外語学研修は感染症対策のため未実施。	一人ひとりの生徒が学校生活に満足できるよう、継続して高校改革検討委員会等で各事業の更なる充実を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報					
事務事業名		学習研修等奨励事業		作成年月日	令和 2年 6月30日
				事業番号	220601
担当部署		教育委員会 学校教育部 学校教育課			
主管課長等		木戸 みどり			
		事業開始年度		昭和60(1985)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市教育委員会補助金等交付要綱		予算科目	会計 01 款 50 項 05 目 15
				事業分類	112 ソフト事務法令等無
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育		
	施策分野	02	学校教育		
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実		

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	<p>■中学生夏期キャンプ等生活体験派遣(姉妹都市、スポークン市)</p> <p>■各種競技大会選手派遣補助事業…西宮市立小、中、高等学校における課外活動・部活動等の対外的行事への参加に必要な児童生徒の旅費等を補助し、学校の体育的及び文化的水準の向上とその振興を図る。</p>
	<p>対象</p> <p>中学生米国夏期キャンプ等に参加する生徒及び部活動等に取り組む小・中・高校生</p>
	<p>成果(対象をどのような状態にしたいか)</p> <p>参加生徒の国際感覚を豊かにし、その経験を校内報告会の実施や報告文集の発行を通して、日常の学校生活に生かしていく。また、引率教員にとっては、指導者として国際感覚を高め、普段の学習指導、生活指導に生かしていくことができるようにする。児童・生徒が成果発表を目的として、対外的行事に参加することで、学校の体育的及び文化的水準の向上とその振興を図る。</p>
	<p>実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)</p> <p>直営</p>
	<p>市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)</p> <p>無</p>
<p>類似事業の有無(該当する事業及び所属課)</p> <p>無</p>	
令和元年度実施内容	<p>■中学生夏期キャンプ等生活体験派遣(姉妹都市、スポークン市)</p> <p>令和元年度で35回目になる。7月26日～8月7日に実施。市内20中学校より中学校3年生を対象に参加希望生徒を募集する。市教委での選考を経て、各中学校代表20名を選出し事前に7回の研修を実施した。途中、生徒1名が私事都合により派遣辞退した。引率教諭3名、生徒19名を派遣した。</p> <p>■各種競技大会選手派遣補助事業</p> <p>西宮市立小、中、高等学校における課外活動・部活動等の成果発表を目的とした対外的行事への参加に必要な児童・生徒の旅費等を補助した。</p>

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳(千円)	区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
	事業費 A	21,039	16,808	9,136	10,534
	うち会計年度任用職員人件費(※)	3,192	3,544	0	0
	その他事業費(※)	17,847	13,264	9,136	10,534
	正規職員人件費 B	9,217	9,231	7,163	9,927
	正規職員従事者数	1.10	1.10	0.85	1.15
	合計 (A+B) C	30,256	26,039	16,299	20,461
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	7,730	5,730	3,016	4,377
	一般財源	22,526	20,309	13,283	16,084
	コスト調整額 D	573	331	386	522
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	573	331	386	522	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト(C+D) E	30,829	26,370	16,685	20,983	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比 (%)	令和2年度計画
① 夏期キャンプ等生活体験参加生徒数	人	20.0	20.0	19.0	95.0	0.0
② 派遣補助を受けた学校数	校	22.0	22.0	21.0	95.5	22.0
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率 (%)
① 夏期キャンプ等生活体験の報告会	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	95.0
式・説明	校	校	校	校	最終目標年度	令和10年度
式・説明	中学生夏期キャンプ等生活体験に参加した生徒による報告会の実施校					
② 派遣補助を受けた件数	124.0	120.0	120.0	60.0	135.0	76.3
式・説明	件	件	件	件	最終目標年度	令和10年度
式・説明	各種派遣対象大会において派遣補助を受けた学校数の年間総数					
③	-	-	-	-	-	-
式・説明						

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	国際感覚の向上と姉妹都市との友好関係の発展に対して、期待されている。また、部活動の補助については、体力や文化レベルの向上のために不可欠であり、拡充を望む声が多い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	中学生夏季キャンプ等生活体験派遣は希望者が多く、関心の高い事業として定着している。各種競技大会選手派遣補助については、補助方法を変更し、近距離の開催場所が対象外になったため件数が下がっている。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの削減度	節減されている	航空機の運航状況や燃油サーチャージの変化等、旅費の価格見込みが不安定である。選手派遣は、補助対象や補助方法の見直しによりコスト削減を図ったが、開催場所はブロックによる輪番のため、補助費の見込み額は不安定である。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	中学生の米国キャンプ派遣、選手派遣ともに、西宮の代表として派遣しているため、教員による継続した生徒への支援・指導等の教育的配慮の観点から外部委託は適切ではない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		各種競技大会選手派遣補助の方法・対象を見直した結果、予算の削減をはかることができた。一方、学校の体育的及び文化的水準の向上とその振興を図る目的や保護者や学校からの高い期待から、予算の中でより効果的な派遣補助の方法・対象を検討していく必要がある。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善見直し内容	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの
		中学生米国キャンプ派遣について、辞退者が出ない取組みを再度確認する。選手派遣事業は、令和元年度に変更した補助方法の効果と課題について継続して確認する。中学生米国キャンプ派遣は新型コロナウイルス感染症対策のため実施せず。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	学校体育推進事業
作成年月日	令和 2年 6月30日
事業番号	220602
担当部署	教育委員会 学校教育部 学校教育課
主管課長等	木戸 みどり
事業開始年度	不明
法的根拠	無し
その他(市規則等含)	無し
予算科目	会計 01 款 50 項 40 目 05
事業分類	112 ソフト事務法令等無
目的	保健体育総務費
総合計画の体系	政策分野 02 子供・教育
	政策分野 02 学校教育
	取組内容 06 心や体の育ちを支える教育活動の充実

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	<p>■学校体育の推進…子供の体格は向上しているが、それを支える運動能力が育っていない現状がある。「全国体力・運動能力等調査」で明らかになった課題を踏まえ、体力・運動能力の向上を目指す。</p> <p>①体育関係研修の実施…若手教員の指導力を高めることによって、子供たちの体力向上を図る。</p> <p>②小学校連合体育大会、中学校連合体育大会の実施…市立小学校及び西宮養護学校小学部の6年生、市立中学校及び西宮養護学校中学部の生徒が阪神甲子園球場で一室に会し、集団行動や適切な運動を通して、体・心・仲間とのつながりなど人格形成に必要な資質・能力を身につけさせる。</p> <p>③小学校各種スポーツ大会の実施…陸上競技会、スポーツ交流会の実施。</p> <p>④学校体育連盟による教員研修を通して、市内学校体育の一層の充実を図る。</p>
対象	市立小・中学校児童・生徒、市内小学校教員、市内中・高等学校保健体育科教員
成果(対象をどのような状態にしたいか)	児童・生徒が、生涯にわたって自ら運動に親しむ資質や能力を身につけさせる。 児童・生徒の体力・運動能力の向上。 市内市立小学校教員、中・高等学校保健体育科教員の体育指導力の向上を図る。
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等) 小学校各種スポーツ大会は、小学校体育連盟に委託。西宮市立小学校連合体育大会は西宮市立小学校長会、西宮市中学校連合体育大会は西宮市中学校体育連盟に委託。
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無
類似事業の有無(該当する事業及び所属課)	無
令和元年度実施内容	<p>■体育関係研修の実施 市内小学校新任教員、小学校体育担当教員、中学校・高等学校保健体育科教員の資質向上のため、以下の研修会を開催した。</p> <p>・4月15日…体育担当者会 5月8日、8月1日・2日…小学校新任教員体育指導研修会 5月20日、8月7日…保健体育科教員実技研修会 6月19日…小学校地区別体育実技研修会 8月20日…小学校体育担当者研修会 8月23日…中学校保健体育科経営研修会</p> <p>■小学校連合体育大会・中学校連合体育大会の実施 小連体：市内公立小学校・西宮養護学校小学部の6年生約4,700人が参加。(11月5日開催) 中連体：市内公立中学校・西宮養護学校中学部1～3年生約11,300人が参加した。(11月7日開催)</p> <p>■小学校各種スポーツ大会の実施 陸上競技大会(6月1日、西宮市立陸上競技場)、スポーツ交流会(1月29日 19会場で開催)を実施した。</p>

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
	事業費 A	17,949	17,621	17,383	10,135
	うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
	その他事業費(※)	17,949	17,621	17,383	10,135
	正規職員人件費 B	5,865	5,874	6,742	8,977
	正規職員従事者数	0.70	0.70	0.80	1.04
	合計 (A+B) C	23,814	23,495	24,125	19,112
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	284	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	23,814	23,495	23,841	19,112
	コスト調整額 D	365	211	363	472
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	365	211	363	472	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト(C+D) E	24,179	23,706	24,488	19,584	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比(%)	令和2年度計画
① 小学校連合体育大会参加人数(概数)	人	4,500.0	4,600.0	4,700.0	102.2	0.0
② 中学校連合体育大会参加人数(概数)	人	11,800.0	11,300.0	11,300.0	100.0	0.0
③ 研修会における外部講師招聘数	人	3.0	4.0	4.0	100.0	2.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)	
① 全国体力調査の結果(小5男女値)	単位: 目標	8.0	8.0	8.0	0.0	12.0	25.0
	種類: 実績	4.0	5.0	3.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 全国体力・運動能力等調査の実技(各8種目)のうち全国平均値を上回っている種目数(小5男女)							
② 全国体力調査の結果(中2男女値)	単位: 目標	13.0	13.0	13.0	0.0	14.0	85.7
	種類: 実績	12.0	10.0	12.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 全国体力・運動能力等調査の実技(各8種目)のうち全国平均値を上回っている種目数(中2男女)							
③	単位: 目標	-	-	-	-	-	-
	種類: 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	教員研修は、学習指導要領に基づく指導を進めるために必要不可欠である。また、小学校各種スポーツ大会は、児童の体力向上に寄与し、運動に対する意欲向上のためにも必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	全国体力・運動能力等調査の結果から、中学生は概ね目標を達成しているが、小学校は下降した。連合体育大会は、市民からも関心の高い行事である。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの削減度	ほとんど変わらない	会場使用料や移動手段であるバス代など、今後増額の可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	連合体育大会の運営は、小学校長会・中学校体育連盟に委託している。児童生徒への指導及びこれまでの学習成果の発表の場であるため、外部委託は適切ではない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		全国体力・運動能力等調査の結果から、児童の運動能力に課題がある。学校における体育授業や休み時間の過ごし方等を通して運動の楽しさを味わうことができるようにし、体育授業では、「体づくり運動」の充実を目指し、単元づくりや運動づくりを工夫する必要がある。	

VII. 今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和2年度で対応するもの
		生涯にわたる豊かなスポーツライフの継続のため、外部機関と連携し、「体づくり運動」のカリキュラム作成や「体力を高める運動」の充実に取り組む。市内合同行事については、全市の行事検討委員会で、子供や教員の負担軽減も含めそのあり方について検討する。
		学習指導要領の趣旨を踏まえ、西宮の子供の課題を明確にした、幼児期からの体づくり運動の研究と実践を行う。また、日常的な運動習慣の定着のために家庭への啓発を行う。全市の行事検討委員会で協議を継続的に行い、実行に移す。

注意事項

(1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報		事務事業名		小学校体験活動事業	作成年月日	令和 2年 6月30日					
					事業番号	220603					
		担当部署		教育委員会 学校教育部 学校教育課							
		主管課長等		木戸 みどり		事業開始年度	昭和63(1988)年度				
法的根拠	その他(市規則等含)	自然学校推進事業実施要項 環境体験事業実施要項(兵庫県)		予算科目	01	款	50	項	10	目	10
				目名	教育振興費						
				事業分類	112 ソフト事務法令等無						
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育								
	施策分野	02	学校教育								
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実								

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	■西宮市立小学校自然学校推進事業・環境体験事業 自然学校趣旨 学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、児童が人や自然とふれあい、4泊5日の長期宿泊体験を通して「生きる力」を育成する。 環境体験主旨 命の営みやつながり、命の大切さを学ぶため、自然に触れ合う体験型環境学習を行う。 実施日程 自然学校…平成21年度より、県の要項により、4泊5日となっている。 環境体験…年間を通して随時(3回以上)	
	対象	西宮市立小学校3年生・5年生全児童
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	児童が、自ら考えて主体的に判断・行動し、より良く問題を解決していく力や、生命に対する畏敬の念や感動する心を持ち、共に生きる豊かな心を持つ。
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(NPO等) 西宮市立小学校体験活動事業運営委員会
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 市内在住の学生等が指導補助員として参加している。
類似事業の有無(該当する事業及び所属課)	無	
令和元年度実施内容	■自然学校 参加者：西宮市立小学校(41校)の5年生(136学級)4,681人 行き先：西宮市立山東自然の家 33校 丹波少年自然の家 8校 期間：令和元年5月13日から11月15日 主な活動内容：陶芸体験(立杭焼き)、カヌー体験、野外体験(キャンプファイヤー、ウォークラリー、天体観測、野外炊飯、アマゴつかみ、山登り、自然素材を使ったクラフト(キーホルダー作り、焼板細工)交流活動(リーダーとの交流、他校との交流)	
	■環境体験 参加者：西宮市立小学校(41校)の3年生(145学級)4,447人 期間：通年(3回以上) 主な活動内容：浜探検、川の生き物調査(四季の変化)、米作り(農作物づくり)、地域の昆虫調べ、町の自然、野鳥観察等	

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分		平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
事業費	A	85,534	83,995	83,214	81,611
	うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
	その他事業費(※)	85,534	83,995	83,214	81,611
正規職員人件費	B	2,933	2,937	4,214	8,718
	正規職員従事者数	0.35	0.35	0.50	1.01
合計	(A+B) C	88,467	86,932	87,428	90,329
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	35,045	35,083	35,170	35,490
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	53,422	51,849	52,258	54,839
コスト調整額	D	182	105	227	459
(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	182	105	227	459
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト(C+D) E	88,649	87,037	87,655	90,788	

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比(%)	令和2年度計画
① 自然学校参加率	%	99.2	98.5	99.2	100.7	100.0
② 環境体験学習実施回数の平均	回	4.0	3.9	3.8	97.4	1.0
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
① 自然学校を通じた児童の様子	単位: 41.0	41.0	41.0	41.0	41.0	100.0
	校: 40.0	41.0	41.0	-	最終目標年度: 令和10年度	
式・説明: 児童の主眼的に判断・行動する力が高まったと答えた校数(学校アンケートより)						
② 体験型環境学習を通じた児童の様子	単位: 41.0	41.0	41.0	41.0	41.0	100.0
	校: 39.0	39.0	41.0	-	最終目標年度: 令和10年度	
式・説明: 児童が四季の変化を五感で感じたと答えた校数(学校アンケートより)						
③	単位: -	-	-	-	-	-
	校: -	-	-	-	最終目標年度: -	
式・説明:						

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	豊かな自然に触れ、自然の中で仲間とともに活動したり、様々な人とのふれあいを体験したりすることで、豊かな心や、生きる力の育成につながると考える。県教育委員会が実施要項を定め、県内全公立小学校で行われている事業でもある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	自然学校においては、児童の感想や保護者のアンケートから、学校では得ることが難しい体験を積むことができたことあり、児童保護者の満足度は高い。環境学習は、各校における実施回数が課題である。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	移動手段であるバス代の高騰の可能性がある。また、特別な支援の必要な児童の増加が見込まれるため、補助員等の経費の増加が続いている。各校の消耗品費については大幅に削減した。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	事業の趣旨に基づき、西宮市立浜脇小学校体験活動事業運営委員会他40委員会に委託している。事業に係る事務処理は、運営委員会も事務局も負担となっている。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	特別な支援を要する児童や、要保護・準要保護家庭の増加に伴う事業費の検討が必要。指導補助員の質と量の確保。事業事務にかかる負担を軽減するための検討が必要である。		

業務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの
		子供が五感を働かせ感動できる直接体験としての事業の意味を再確認しつつ、学校や担当者の事務量の軽減や指導補助員の質や量の確保に向けて、他市町の情報を収集し、実行していく。	子供たちに「生きる力」を身につけさせるという、本来の趣旨に基づく活動を充実させるため、関係課や施設との連携を図る。指導補助員の質や量の担保、事業費の確保、事務量の軽減について検討を継続する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報					
事務事業名		学校人権教育事業		作成年月日	令和 2年 6月30日
				事業番号	220604
担当部署		教育委員会 学校教育部 学校教育課			
主管課長等		木戸 みどり		事業開始年度	不明
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市人権教育・啓発に関する基本計画		予算科目	会計 01 款 50 項 05 目 20
				目名	教育指導費
		事業分類	112	ソフト事務法令等無	
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育		
	施策分野	02	学校教育		
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実		

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	学校園における人権教育を推進し、教職員の人権教育の取組みを支援する ■人権教育地区別研修会や担当者会を開催し研修の場を設ける。 ■人権平和作文集を編集・配布する。 ■新しい人権課題に関する研究を行う。 ■各種研究会への教職員の参加を促し、人権教育の広がりや深まりを目指す。
	対象 市立の幼・小・中・高及び特別支援学校の教職員、園児児童生徒
	成果 (対象をどのような状態にしたいか) 学習者の人権を大切にする人権意識の高い教職員が、全教育活動を通して園児児童生徒の豊かな人間関係を醸成する。
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容) 直営
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容) 無
類似事業の有無(該当する事業及び所管課) 有 人権教育推進事業 (人権教育推進課)	
令和元年度実施内容	・人権教育指導員7名を委嘱し、年間3回の指導員研修会を実施。 ・人権教育地区別研修会の実施。(年間6回) ・「人権教育地区別研修会のあゆみ」の作成。 ・人権教育担当者会の開催。(年2回、79校園の担当者が出席) ・人権教育共通教材一覧表の作成。 ・全国中学生人権作文コンテストに応募。(応募数9,394編) ・人権・平和作文集「わたしとあなた そしてみんなと(No.18)」の作成。

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
	事業費 A	907	505	462	16,881
	うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
	その他事業費(※)	907	505	462	16,881
	正規職員人件費 B	5,446	5,455	6,742	10,531
	正規職員従事者数	0.65	0.65	0.80	1.22
	合計 (A+B) C	6,353	5,960	7,204	27,412
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	200	0	0	500
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,153	5,960	7,204	26,912
	コスト調整額 D	339	196	363	554
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	339	196	363	554	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト(C+D) E	6,692	6,156	7,567	27,966	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比 (%)	令和2年度計画
① 人権参観及び懇談会・研修会等の実施校園数	校園	83.0	82.0	79.0	96.3	76.0
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率 (%)
① 人権教育地区別研修会への参加率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	148.1
	% 実績	137.0	146.1	148.1	-	令和10年度
式・説明 人権教育地区別研修会への参加延べ人数÷全教員数×100						
② 全国中学生人権作文コンテストへの応募率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	83.1
	% 実績	80.9	82.1	83.1	-	令和10年度
式・説明 応募生徒数÷全中学校生徒数						
③	単位 目標	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	-
式・説明						

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	学校・幼稚園における人権教育の推進や職員研修の充実など、総合的で効果的な推進が求められている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	研修の参加率は概ね達成できており、人権教育に対する教員の意識は高い。また、各校の取組みが効果を上げ、人権作文の応募率は向上している。
	市民ニーズの傾向	かなり増えることが予想される	
	市民満足度	非常に高い	
コスト負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和2年度、国際教育事業より、生活学習相談員及び日本語教室に係る予算が移管され、コスト増となっている。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	人権教育は教員自身の人権感覚を高めることにも大きな意味があり、そのためにも教員自身が携わる必要があり、外部委託には適さない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		事業の取組みの成果を生かしつつ、多様性を理解する教育を進めるとともに、新たな人権課題への対応、キャリアの浅い教員への継承、教員の人権意識を高める取組みは、継続的に行わなければならない。	

VII. 今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善見直し内容	令和2年度で対応するもの	
		令和3年度以降で対応する予定のもの	
		西宮市人権教育共通教材の活用を推進する。人権教育地区別研修会の新しいあり方について、各地区と連携して進める。日本語指導の必要な子供への、幅広い支援策を研究・検討する。	国際理解や人権課題への気づきにつながる教材の開発や、主体的に人権課題を学ぶ職員集団作りが推進できるよう啓発をする。日本語指導の必要な子供への支援策を確立する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		トライやる・ウィーク推進事業			作成年月日	令和 2年 6月30日				
					事業番号	220606				
担当部署		教育委員会 学校教育部 学校教育課								
主管課長等		木戸 みどり			事業開始年度	平成10(1998)年度				
法的根拠	その他(市規則等含)	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」実施要項			予算科目	01	01	50	15	10
					目名	教育振興費				
					事業分類	112 ソフト事務法令等無				
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育							
	施策分野	02	学校教育							
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実							
II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)										
事業概要	<p>■背景 平成7年1月に阪神・淡路大震災が発生し、甚大な被害をもたらした一方、自他の生命や人権を尊重する心、ボランティア精神、共に生きる心の涵養など多くの貴重な教訓をもたらした。その矢先、平成9年には神戸市須磨区での大変痛ましい事件が発生し、「心の教育」の充実を図ることの大切さを再認識させることになった。</p> <p>■概要・趣旨 市立中学校2年生全員と、特別支援学校中学部2年生が、1週間学校を離れ、地域や自然の中で生徒の主体性を尊重した様々な体験活動をおして、「生きる力」を身に付ける。西宮市では平成10年度から市立中学校20校で、また平成16年度から西宮養護学校が「トライやる・ウィーク」に参加している。</p>									
	対象	市立中学校2年生と特別支援学校中学部2年生								
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	地域の教育力を生かしながら、活動や体験を通して、生徒一人ひとりが自分なりの生き方を見つめられるようにする。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(NPO等) 各学区「トライやる・ウィーク」推進委員会に委託している。								
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 地域の方々の協力による事業所の開拓。 各事業所の指導ボランティアによる、参加生徒への指導。								
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和元年度実施内容	<p>■市立中学校2年生・特別支援学校中等部2年生が、1週間学校を離れ、地域や自然の中で生徒の主体性を尊重した様々な体験活動をおして、「生きる力」を身に付ける。</p> <p>①平成31年4月11日 平成31年度西宮市「トライやる・ウィーク」実施説明会 ②令和元年5月13日～苦楽園中・上ヶ原中・瓦木中・深津中・真砂中の5中学校区で実施。 ③令和元年5月20日～西宮浜中・大社中・甲陵中・平木中・今津中・鳴尾中・浜甲子園中・高須中・塩瀬中の9中学校区で実施 ④令和元年5月27日～浜脇中・甲武中・上甲子園中・鳴尾南中・学文中・山口中の6中学校区で実施 ⑤令和元年6月17日～西宮養護学校区で実施 ⑥令和元年11月13日 令和元年度西宮市「トライやる・ウィーク」推進協議会開催</p> <p>■体験活動内容例 (1)職場体験活動 (2)ボランティア・福祉体験活動 (3)文化・芸術創作活動(含地域・郷土芸能活動) (4)環境関係活動 (5)農林水産体験活動 (6)情報に関わる活動 (7)国際理解に関わる活動</p>									
III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)										
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算				
	事業費	A	18,359	17,452	15,471	17,272				
		うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0				
		その他事業費(※)	18,359	17,452	15,471	17,272				
	正規職員人件費	B	2,514	2,518	4,214	5,352				
		正規職員従事者数	0.30	0.30	0.50	0.62				
	合計	(A+B) C	20,873	19,970	19,685	22,624				
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0				
		県支団金	15,900	16,350	15,150	16,350				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	4,973	3,620	4,535	6,274				
	コスト調整額	D	156	90	227	281				
	(加算)減価償却費		0	0	0	0				
	(加算)退職給与引当		156	90	227	281				
(控除)コスト対象外		0	0	0	0					
トータルコスト(C+D) E		21,029	20,060	19,912	22,905					

活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比 (%)	令和2年度計画
① ボランティア一人が担当する生徒数	人	2.6	2.7	2.6	96.3	2.5
② 参加生徒数	人	3,783.0	3,869.0	3,552.0	91.8	3,766.0
③ 事業所数	箇所	1,373.0	1,400.0	1,316.0	94.0	20.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	単位	目標	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度	最終目標値	達成率 (%)
① 活動後に充実していたと答えた割合	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	88.6
	%	実績	89.2	89.4	88.6	-	最終目標年度	
式・説明 アンケートで「トライやる・ウィークの一週間は充実していた」と回答した生徒の割合。								
② 参加した生徒の割合	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.7
	%	実績	98.5	98.2	97.7	-	最終目標年度	
式・説明 参加生徒数÷在籍生徒数×100								
③	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	%	実績	-	-	-	-	最終目標年度	
式・説明								

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	中学生が1週間学校を離れ、地域や自然の中で生徒の主体性を尊重した様々な体験活動をとおり、「生きる力」を身に付けることが求められており、大変重要な事業となっている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	事後アンケートで「充実していた」と回答した生徒が89%、「このような活動の機会があればまた参加させたい」と回答した保護者は88%であった。参加した生徒の割合も含め、指標としては微減だが満足度の高さはうかがえる。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	非常に高い	
コスト・負担	コストの削減度	ほとんど変わらない	各推進委員会への委託料を、学校規模による傾斜配分とし、コスト削減を図る努力をしている。消耗品費の精査を学校に指導している。介助の必要な生徒に対する介助員の費用は、引き続き増加傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適応度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	傾斜配分による委託料を、各推進委員会で適切に執行している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		アンケート結果から、生徒・保護者にとって満足度の高い事業である。一方、事業所や教員の負担感があるので、負担軽減の取組み等を紹介する等して事業事務の業務改善を図る必要がある。また、増加傾向にある介助の必要な生徒への介助員費の増額については、傾斜配分の基礎額を減額すること等によりコスト削減の工夫を継続する必要がある。	

事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善見直し内容	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの
		学校・家庭・地域が協力し、子供たちに「生きる力」を身につけさせるという本来の趣旨を事業説明会や推進協議会で確認する共に、現状の課題分析を行い、受け入れ先や教職員の負担軽減の方法を検討する。新型コロナウイルス感染症対策のため1日実施。	事業本来の趣旨を広く周知するとともに、事業所や教員の負担を軽減しながら、生徒にとって充実した活動になるよう、推進協議会や各校と共に課題を分析し、解決のための具体的な方策を検討する。

注意事項

(1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	生徒指導事業
作成年月日	令和 2年 6月30日
事業番号	220504
担当部署	教育委員会 学校教育部 学校保健安全課
主管課長等	中前 洋一
事業開始年度	不明
法的根拠	西宮市立学校生徒指導推進協議会規約
予算	01
会計	01
科目	50
目	05
目	20
目名	教育指導費
事業分類	112 ソフト事務法令等無
総合計画の体系	政策分野 02 子供・教育
	施策分野 02 学校教育
	取組内容 05 学校生活の安全・安心

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	時代の変化に伴い、児童生徒の行動や保護者の考え方・価値観が多様化し、問題行動は多岐に亘る。児童生徒の人格の完成を目指し、社会の形成者として社会的資質や行動力を高め、自己指導能力を育成する生徒指導は極めて重要である。また、児童生徒が抱える課題に対して、個別指導や家庭・地域・関係機関と連携を図る取組みなど、生徒指導事業の充実は今後も必要である。西宮市立学校生徒指導推進協議会では、全市的な生徒指導の状況を分析し、校内外での問題行動に対する生徒指導活動の充実を図っている。平成25年度より学校問題解決支援チームを設置し、スクールサポーター（以下SS）とスクールソーシャルワーカー（以下SSW）の配置や委託弁護士への相談、その後、学校問題主任専門員を配置、SSの増員及び教育相談員を配置、いじめ相談専用ダイヤルを設置、平成30年度より非常勤講師2名、令和元年度よりSSWを5名配置し、学校における問題解決への支援体制の充実を図っている。
対象	西宮市立小学校、中学校、高等学校の児童生徒
対象意図	社会性を培い、自主性を養うことを通じて、自らの行動に責任を持つ児童生徒を育成する。保護者や関係諸機関と連携し、様々な子供の課題や、いじめ・不登校・虐待等の未然防止・早期発見・組織的対応による早期解決を図る。
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 学校で発生する問題の解決に向けて法的な観点から助言を受けることができるよう弁護士と委託契約を行っている。
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無
類似事業の有無（該当する事業及び所属課）	無
令和元年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 行動面でも著しく不安定な児童生徒やその児童生徒が在籍する学級への支援、暴力行為等の問題行動や不登校等に対応するため、学校問題解決支援チームより、SSとSSWを要請のあった小・中学校に派遣し、問題の早期解決に向けて支援をした。また、教職経験豊富な学校問題主任専門員2名が、学校訪問にて管理職からの相談に対して助言を行うなど、問題発生時の未然防止や早期解決を図った。教育相談員は小学校を巡回訪問し、適切な助言等を行うことで、学校現場に対する支援の充実を図った。平成29年度に「いじめ相談専用ダイヤル」を設置したことにより、学校に直接相談しにくい児童生徒や保護者の相談窓口としての機能を果たした。さらに、SSWを5名に増員し、各中学校区に配置することで問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図った。 各学校において、教育相談の充実やいじめを含めたアンケートの実施、情報モラル教室や薬物乱用防止教室の開催等により、問題行動の未然防止や早期発見、早期対応を図った。また、年4回の「生徒指導に関する協議の会」や年2回の「小中連絡会」及び「中高連絡会」、さらに年1回の「西宮市いじめ対応ネットワーク会議」等において、地区別に情報交換を行い、予防的な生徒指導のあり方や、問題行動への迅速かつ適切な対応方法等について研修を行った。特に小学校の生徒指導が組織的に行われるように、年3回の「生徒指導担当者会」の実施、平成30年度より2名の非常勤講師の配置を行い、担当者の意識を高め、些細な事案ももれなく指導して報告することを求めた。その結果、問題行動等の丁寧な把握と報告が行われるようになった。 西宮市教育委員会の附属機関である西宮市いじめ防止等対策委員会を開催し、いじめの防止等の対策等について協議した。

III. 事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位（千円）	区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
	事業費 A	43,857	48,374	63,379	72,039
	うち会計年度任用職員人件費(※)	39,050	43,677	59,591	66,302
	その他事業費(※)	4,807	4,697	3,788	5,737
	正規職員人件費 B	21,366	21,400	20,646	21,580
	正規職員従事者数	2.55	2.55	2.45	2.50
	合計 (A+B) C	65,223	69,774	84,025	93,619
	① 国庫支出金	2,181	2,210	6,897	7,364
	② 県支出金	0	0	0	0
	③ 地方債	0	0	0	0
	④ その他	0	0	0	0
	⑤ 一般財源	63,042	67,564	77,128	86,255
	コスト調整額 D	1,329	768	1,112	1,135
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,329	768	1,112	1,135
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C+D) E	66,552	70,542	85,137	94,754	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比(%)	令和2年度計画
① 学校問題解決支援チーム員(SS,SSW)派遣校数	校	14.0	17.0	49.0	288.2	60.0
② 中学校の問題行動発生件数	件	1,668.0	1,404.0	1,427.0	101.6	-
③ 小学校の問題行動発生件数	件	838.0	868.0	906.0	104.4	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
① 学校問題解決支援チーム派遣による改善割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	67.1
式・説明	派遣校のうち、生徒指導上の諸問題について、解決に至った割合(改善校÷SS,SSWのべ派遣校)					
② 中学校1クラスあたりの問題行動発生件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
式・説明	学校内外における問題行動への対応の一部を示す指標(問題行動件数[いじめを除く]÷学級数)					
③ 小学校1クラスあたりの問題行動発生件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
式・説明	学校内外における問題行動への対応の一部を示す指標(問題行動件数[いじめを除く]÷学級数)					

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	いじめ、不登校、保護者対応等、学校だけでは対応が難しい諸課題への対応の必要性が高まってきている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果の有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	生徒指導上の課題は、突発的に発生することも多く、また、各学校の状況や各児童生徒の状況も異なるため、目標設定が困難である。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	令和元年度より5名に増員したSSWを小中一貫ブロックの各中学校区に配置したため、コスト増となった。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	個人の情報を保護するため、民間への全部委託は困難である。弁護士に法律相談についての委託は行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		小学校、中学校ともに、問題行動件数は増加している。中には対応に苦慮する事案もあり依然課題が残った。引き続き、生徒指導体制の見直しを行い、事案の解決にあたって学校問題解決支援チームや関係機関との効果的な連携に努める。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善見直し内容	令和2年度で対応するもの
		令和3年度以降で対応する予定のもの
	引き続き、学校問題解決支援チームによる迅速かつ効果的な学校支援に努める。5名のSSWを市内全中学校区へ配置し、生徒指導体制の確立と関係機関との効果的な連携を図る。	小学校生徒指導担当者を充実させ、小学校の生徒指導体制の確立、対応方法の共通化等を図り、事案への対応能力を向上させる。SSWを効果的に活用するなど、地域性を基にした小中連携による生徒指導体制の確立を図る。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		校内災害対策事業			作成年月日		令和 2年 6月30日			
					事業番号		220505			
担当部署		教育委員会 学校教育部 学校保健安全課								
主管課長等		中前 洋一			事業開始年度		不明			
法的根拠	その他(市規則等)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法(努力規定)			予算科目	01	款	50	項	40
					目名	学校保健費				
		事業分類		112 ソフト事務法令等無						
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育							
	施策分野	02	学校教育							
	取組内容	05	学校生活の安全・安心							

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)										
事業概要	<p>学校管理下における災害に備え、独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結している。この災害共済給付制度に基づき、学校園での事故による負傷・疾病・障害・死亡に対して、医療費・障害見舞金・死亡見舞金を支給している。また、学校施設の瑕疵や学校業務遂行中の不注意による事故のため、全国市長会学校災害賠償補償保険に加入している。市に法律上の賠償責任が生じた場合に、その負担を補填する。</p>									
	対象	西宮市立学校園の園児・児童・生徒の保護者、賠償事故の被害者								
	対象の意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	学校管理下における災害に迅速に対応することにより、学校安全の充実を図り、心身ともに健康な園児・児童・生徒の育成に資する。							
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	日本スポーツ振興センター掛金の口座振替に係るデータ伝送電算処理業務を民間へ委託している。							
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無								
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和元年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校管理下における園児・児童・生徒の災害に対して、災害共済給付金の支給手続きを行った。 災害共済給付制度に係る共済掛金は市と保護者とが負担することとしており、その共済掛金保護者負担金(以下、保護者負担金という)の徴収を行った。保護者負担金は、小中学校については登録された保護者口座から西宮市が直接口座振替を行うことにより徴収している。口座振替ができなかった児童生徒の保護者については、3度の再振替を実施した。また、再振替によっても徴収ができなかった保護者については、その通知と納付書により支払を促した。 学校園で発生した損害賠償事故の対応を行い、被害者と示談をし損害賠償金を支払った。これに伴い、発生した費用について全国市長会学校災害賠償補償保険の請求手続きを行い、全額保険金による補填を受けた。 									

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)									
コストの内訳 単位:千円	区分		平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算			
	事業費 A		44,199	43,288	43,721	46,386			
	うち会計年度任用職員人件費(※)		0	0	730	550			
	その他事業費(※)		44,199	43,288	42,991	45,836			
	正規職員人件費 B		8,379	8,392	15,169	8,200			
	正規職員従事者数		1.00	1.00	1.80	0.95			
	合計 (A+B) C		52,578	51,680	58,890	54,586			
	Cの財源内訳								
	国庫支出金		0	0	0	0			
	県支出金		0	0	0	0			
	地方債		0	0	0	0			
	その他		19,195	18,474	15,716	21,105			
	一般財源		33,383	33,206	43,174	33,481			
	コスト調整額 D		521	301	817	431			
	(加算)減価償却費		0	0	0	0			
(加算)退職給付引当		521	301	817	431				
(控除)コスト対象外		0	0	0	0				
トータルコスト(C+D) E		53,099	51,981	59,707	55,017				

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比 (%)	令和2年度計画
① センター災害共済給付申請件数	件	5,880.0	5,651.0	5,501.0	97.3	—
② 学校災害賠償保険対象事故賠償件数	件	2.0	2.0	1.0	50.0	—
③		—	—	—	—	—



事業の成果や効果を示す指標名(説明)								平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
①	センター加入率の状況	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.7			
		%	実績	99.8	99.7	99.7	—	最終目標年度	令和10年度				
式・説明		加入すべき人数に対する実際の加入者の割合											
②		単位	目標	—	—	—	—	—	—	—			
			実績	—	—	—	—	—	最終目標年度	—			
式・説明													
③		単位	目標	—	—	—	—	—	—	—			
			実績	—	—	—	—	—	最終目標年度	—			
式・説明													

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	学校管理下の事故に備えて加入は不可欠であり、学校安全の普及充実のためにも必要性は高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	災害共済制度への加入率はほぼ100%で概ね目標を達成している。学校園における活動において、加入は必要不可欠でありそのニーズは非常に高い。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト負担	コストの節減度	あまり節減されていない	損害賠償事故の発生件数により年度間で事業費の増減があるため、将来コストを見込むことは難しいが、長期的には児童生徒数の減少傾向に伴い、コスト低減の見込み。令和元年度のコスト増は、高等学校のセンター掛金の増額改定による。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	日本スポーツ振興センター掛金の口座振替に係るデータ伝送業務を委託している。その他業務については、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づいて実施する事業のため、外部委託の範囲拡大はできない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		災害共済給付制度への加入率はほぼ目標を達成している。学校園での損害賠償事故発生時の対応については、教育委員会事務局内でマニュアル化をすることで、業務の適正化・効率化を図っているが、各関係部署との連絡・調整面でのさらなる改善を進める必要がある。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)					
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続			
	改善見直し内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度で対応するもの</th> <th>令和3年度以降で対応する予定のもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校園での事故発生時における対応について、教育委員会事務局内での連携体制の確認と対応マニュアルの周知を進める。</td> <td>事故発生時の対応について、関係部署間での連携・情報共有を図り、万が一の場合に素早く対応が可能な体制を整える。</td> </tr> </tbody> </table>	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの	学校園での事故発生時における対応について、教育委員会事務局内での連携体制の確認と対応マニュアルの周知を進める。
令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの				
学校園での事故発生時における対応について、教育委員会事務局内での連携体制の確認と対応マニュアルの周知を進める。	事故発生時の対応について、関係部署間での連携・情報共有を図り、万が一の場合に素早く対応が可能な体制を整える。				

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的業務(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	学校健康診断事業		作成年月日	令和 2年 6月30日
			事業番号	220506
担当部署	教育委員会 学校教育部 学校保健安全課			
主管課長等	中前 洋一		事業開始年度	不明
法的根拠	法令の実施義務有	学校保健安全法	予算科目	会計 01 款 50 項 40 目 15
			事業分類	111 ソフト事務法令等有
会計計画の体系	政策分野	02	子供・教育	
	施策分野	02	学校教育	
	取組内容	05	学校生活の安全・安心	

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	<p>学校保健安全法に基づき、西宮市立学校園の園児・児童・生徒・教職員の健康の保持・増進を図り、心身ともに健康で安全に学校生活を過ごせるよう、健康診断を実施している。</p> <p>①園児・児童・生徒の健康診断 結核、心臓、腎臓、脊柱検診、内科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科検診</p> <p>②就学前健康診断</p> <p>③入園前健康診断</p> <p>④教職員健康診断</p>
対象	西宮市立学校園の園児・児童・生徒・教職員
対象の成果(対象をどのような状態にしたいか)	健康診断の結果に基づき、疾病の予防措置を行い、必要な医療を受けるなど適切に対応することで、対象者が学校教育活動において自らの力を最大限発揮できることを目指す。
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 定期健康診断に係る各種検診等業務を委託
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無
令和元年度実施内容	<p>令和元年度については、園児・児童・生徒及び教職員の健康診断並びに事後措置の実施により健康の保持増進と安全の確保に努め、学校教育の円滑な実施を目標として以下のような事業を実施し、概ね目標を達成した。なお、何らかの理由で受診できなかった児童・生徒等には、欠席者健康診断の日程を設定したり健康相談の機会を捉えたりしてフォローした。</p> <p>①園児・児童・生徒(40,929名)の健康診断(平成30年度より在籍数582名減)</p> <p>結核検診:小・中学生は問診と内科健診後、55名が精密検査実施。高1(645名)にX線直接撮影実施。</p> <p>心臓検診:小1、中1(7,992名)に心音心電図検査、高1(641名)に心電図検査、2学期に小4(4,450名)に心電図検査を実施。</p> <p>腎臓検診:全員対象に尿検査実施、腎臓専門医による2次検査(76名)を実施。</p> <p>脊柱検診:内科医による検診後に整形外科専門医による2次検診(417名)実施。</p> <p>その他:内科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科を実施。何らかの理由で受診できなかった児童生徒等には欠席者健康診断の日程を設定したり健康相談の機会を捉えたりしてフォローした。</p> <p>②就学前健康診断</p> <p>③入園前健康相談</p> <p>④教職員健康診断</p>

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
	事業費 A	227,774	224,297	222,815	232,772
	うち会計年度任用職員人件費(※)	139,616	137,730	136,952	138,510
	その他事業費(※)	88,158	86,567	85,863	94,262
	正規職員人件費 B	13,825	13,847	13,483	11,222
	正規職員従事者数	1.65	1.65	1.60	1.30
	合計 (A+B) C	241,599	238,144	236,298	243,994
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	241,599	238,144	236,298	243,994
	コスト調整額 D	860	497	726	590
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	860	497	726	590	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト(C+D) E	242,459	238,641	237,024	244,584	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比 (%)	令和2年度計画
① 腎臓検診 1次尿検査受検者数	人	41,945.0	41,229.0	40,551.0	98.4	40,354.0
② 心臓検診 1次心電図・心音図検査	人	9,051.0	8,646.0	8,633.0	99.8	8,716.0
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率 (%)
① 内科検診受診率	単位: 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	99.0	98.9	98.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	対象者数のうち、内科検診を受診した子供の数の割合					
② 歯科検診受診率	単位: 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	98.5	98.4	98.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	対象者数のうち、歯科検診を受診した子供の数の割合					
③ 尿検査陽性者の受診率	単位: 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	94.9	96.0	99.3	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	尿検査陽性者のうち2次検診及び病院受診した子供の数の割合					

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	未受検者に対する検診日の設定や、学年指定の検査を次年度に受ける等の取組みにより、長期欠席者（フリースクールを含む）を除き、ほぼ健康管理ができています。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	児童生徒数が減少傾向にあることから、トータルコストは通減する見込みであるが、2次検診の対象者は減っておらず、法定業務であることから今後も現状と同程度の事業費が必要である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門的な技術が必要な業務については、既に委託しており、また、事業の目的から、その他の業務については市が主体となって実施することがふさわしく、委託範囲の拡大はできない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	法定業務である以上、健康診断業務については一定のコストが必要であるが、心臓検診事業の事務作業の改善などにより、人件費削減に努める。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの
			心臓検診に係る事務作業の改善を図り、業務の効率化につなげる。

注意事項

(1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的業務（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報					
事務事業名		学校保健管理事業		作成年月日	令和 2年 6月30日
				事業番号	220507
担当部署		教育委員会 学校教育部 学校保健安全課			
主管課長等		中前 洋一		事業開始年度	不明
法的根拠	法令の実施義務有	学校保健安全法		予算科目	01 款 50 項 40 目 15
				目名	学校保健費
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育		
	施策分野	02	学校教育		
	取組内容	05	学校生活の安全・安心		
		事業分類	111	ソフト事務法令等有	

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	<p>生涯にわたって心身ともに健康で安全な生活を送る子供たちを育てるために、計画的・系統的に保健教育・管理を実施する。</p> <p>①学校環境衛生対策…学校の飲料水検査・教室内空気環境検査・水泳プールの水質検査・給食調理室の衛生検査等。</p> <p>②学校精神保健推進…学校精神保健推進協議会を開催し、精神科医を学校に派遣してコンサルテーション事業を行っている。コンサルテーションとは、子供の抱えている精神保健に関係した問題を学校教育の中で効果的に解決するために、教師と精神科医という二者の専門家が協議する研修会である。</p> <p>③教職員精神保健の推進…教職員の精神保健面での課題に対して必要に応じて専門家に指導助言いただくことにより課題解決を図る。</p>
	<p>対象</p> <p>西宮市立学校園の園児・児童・生徒・教職員</p>
	<p>成果 (対象をどのような状態にしたいか)</p> <p>学校環境衛生対策を実施するとともに、学校精神保健を推進することにより、園児・児童・生徒・教職員が健康で安全な学校(園)生活を送り、また心身の健康を保持・増進する。</p>
	<p>実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)</p> <p>一部委託(民間等) 学校環境衛生検査を委託。</p>
	<p>市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)</p> <p>無</p>
<p>類似事業の有無(該当する事業及び所属課)</p> <p>無</p>	
令和元年度実施内容	<p>園児・児童・生徒の心身の健康の保持増進及び心の健康問題の解決を目標として、以下のような事業を実施した。学校環境衛生検査については、全学校園で実施した。学校精神保健推進に関しては、教員研修として各校園1回開催という目標は達成した。</p> <p>①学校環境衛生検査…「学校環境衛生基準」に基づき、学校の飲料水検査、教室内空気環境検査、水泳プールの水質検査、給食調理室の衛生検査等各種検査を実施した。</p> <p>②学校精神保健推進…複雑・多様化する子供の心の健康問題や、心のケアを必要とする子供に対し、教員が適切な支援ができるように、専門医を学校園へ派遣し一緒に協議するコンサルテーション事業を実施したほか、学校精神保健の推進を図るために学校精神保健推進協議会の開催や学校精神保健推進委員研修等を実施した。またこの事業は、学校精神保健推進協議会による検討・協議を行いながら実施した。</p> <p>③その他…教職員精神保健の推進など、学校園における保健管理を円滑にするための施策を実施した。</p>

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
	事業費 A	12,167	11,958	12,035	14,654
	うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	365	1,284
	その他事業費(※)	12,167	11,958	11,670	13,370
	正規職員人件費 B	15,501	15,525	16,854	11,653
	正規職員従事者数	1.85	1.85	2.00	1.35
	合計 (A+B) C	27,668	27,483	28,889	26,307
	国庫支出金	38	16	60	60
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	27,630	27,467	28,829	26,247
	コスト調整額 D	964	557	908	613
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	964	557	908	613	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト(C+D) E	28,632	28,040	29,797	26,920	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比(%)	令和2年度計画
① コンサルテーションの実施学校園数	校園	83.0	82.0	78.0	95.1	76.0
② 学校環境衛生検査の実施学校園数	校園	83.0	82.0	79.0	96.3	76.0
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)								平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
① コンサルテーションの有効性	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	88.3				
	%	実績	94.0	91.0	88.3	-	最終目標年度	令和10年度					
式 説明								事後調査で、ケース以外の子供理解に「とてもつながった」「ややつながった」と回答した割合					
②	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-				
		実績	-	-	-	-	最終目標年度	-					
式 説明													
③	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-				
		実績	-	-	-	-	最終目標年度	-					
式 説明													

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	コンサルテーションの実施により子供の理解が深まり、課題を抱える子供の早期発見など、適切な支援につながった。しかし、目標未達成のため、引き続きコンサルテーションの実施方法、評価方法について検討する。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト負担	コストの節減度	やや節減されている	環境衛生対策については法定業務であることからコストの大きな削減は見込めない。危機コンサルテーションの開催実績によりコストは増減するが、ほぼ現状通りで推移する見込み。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門的知識が必要な学校環境衛生検査等については既に委託をしており、委託範囲の拡大はできない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		コンサルテーションは、子供の心の健康増進や、現場で増えている経験の少ない若手教師のため必要性の高い事業である。しかし、コンサルタント1人当たりの負担が増えていることから、コスト面も含めて増員の検討が必要である。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)					
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続			
	改善見直し内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度で対応するもの</th> <th>令和3年度以降で対応する予定のもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校精神保健推進事業については、引き続き推進協議会を開催し、専門的な指導助言を得ながら推進を図る。コンサルテーションの実施方法、評価方法について検討するとともに、コンサルタントの人員確保に向けて取り組む。</td> <td>全学校園のコンサルテーションを安定的に行うため、コンサルタントの人員確保に向けて引き続き取り組む。</td> </tr> </tbody> </table>	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの	学校精神保健推進事業については、引き続き推進協議会を開催し、専門的な指導助言を得ながら推進を図る。コンサルテーションの実施方法、評価方法について検討するとともに、コンサルタントの人員確保に向けて取り組む。
令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの				
学校精神保健推進事業については、引き続き推進協議会を開催し、専門的な指導助言を得ながら推進を図る。コンサルテーションの実施方法、評価方法について検討するとともに、コンサルタントの人員確保に向けて取り組む。	全学校園のコンサルテーションを安定的に行うため、コンサルタントの人員確保に向けて引き続き取り組む。				

注意事項

(1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	不登校児童生徒支援事業
作成年月日	令和 2年 6月30日
事業番号	220511
担当部署	教育委員会 学校教育部 学校保健安全課
主管課長等	中前 洋一
事業開始年度	令和元(2019)年度
法的根拠	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律
予算科目	01 教育指導費
事業分類	111 ソフト事務法令等有
他の体系	政策分野 02 子供・教育
	施策分野 02 学校教育
	取組内容 05 学校生活の安全・安心

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市立小・中学校の不登校児童生徒が増加しており、平成30年度に800名を超え急増した。また、不登校児童生徒は個々に状況が異なり、個に応じた支援が課題となっていることから、不登校児童生徒が学校外で学ぶ公的施設である「あすなる学級」を再編・拡充することとした。令和元年10月1日、これまでの「あすなる学級」(こども支援局所管)を、少人数制、半日制の「あすなる学級みらい」に再編し、新たに幼稚園休園施設を活用して学級制、一日制の「あすなる学級なるおきた」(教育委員会所管)として拡充した。しかし、両施設は約40名程度しか受け入れることができないため、令和3年4月より、他の幼稚園休園施設を活用して3箇所目となる「あすなる学級」を開設する予定である。また、北部地区における不登校児童生徒支援が喫緊の課題となっており、支援の充実を図る必要がある。不登校児童生徒支援の最終的なビジョンについては今後検討していく。
対象	市立小・中学校に在籍する不登校児童生徒
成果 (対象をどのような状態にしたいか)	不登校児童生徒が通うことができる学校外の公的施設を増設し、希望する児童生徒全員を「あすなる学級」で受け容れる。
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営 学校保健安全課が所管する直営の事業
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無 特になし
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 適応指導教室事業(地域・学校支援課)
令和元年度実施内容	西宮市立こども未来センター内において、地域・学校支援課が所管し、適応指導教室「あすなる学級」を運営。 令和元年10月1日の開設に向け、鳴尾北幼稚園休園施設の修繕及びトイレ改修、空調設置等工事を実施するとともに、初度調弁に係る備品を購入・設置。 令和元年10月1日より、「あすなる学級なるおきた」を開設し運営。 児童生徒の不登校について、教育委員会内で連携及び調整を図り、その対策等を検討することを目的として、西宮市不登校対策庁内検討委員会を設置した。この中で公的施設を活用した居場所づくりや不登校支援を行う民間施設との連携・協力のあり方について検討。

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
事業費 A	—	—	15,693	30,091
うち会計年度任用職員人件費(※)	—	—	11,017	15,758
その他事業費(※)	—	—	4,676	14,333
正規職員人件費 B	—	—	13,399	18,127
正規職員従事者数	—	—	1.59	2.10
合計 (A+B) C	—	—	29,092	48,218
Cの財源内訳				
国庫支出金	—	—	0	0
県支出金	—	—	0	0
地方債	—	—	0	0
その他	—	—	2	21
一般財源	—	—	29,090	48,197
コスト調整額 D	—	—	4,599	4,880
(加算)減価償却費	—	—	3,877	3,877
(加算)退職給与引当	—	—	722	953
(控除)コスト対象外	—	—	0	0
トータルコスト(C+D) E	—	—	33,691	53,098

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比 (%)	令和2年度計画
① あすなる学級入級者数	人	-	-	36.0	-	-
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率 (%)
① あすなる学級入級者数の割合	単位: 人 % 実績: -	-	5.0	5.0	15.0	28.0
式・説明	不登校児童生徒数に占めるあすなる学級入級者数の割合を計上					
② 「あすなる学級」入級者数の小学生の割合	単位: 人 % 実績: -	-	10.0	10.0	20.0	40.0
式・説明	「あすなる学級」入級者数に占める小学生の割合を計上					
③	単位: 人 % 実績: -	-	-	-	-	-
式・説明						

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	「あすなる学級なるおきた」の受け入れ可能な人数の上限を超える申し込みがあり、新たにあすなる学級の拡充が求められている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	あすなる学級の拡充により将来コストは増える可能性がある。 あすなる学級で実施される実習に係る雑費については、利用者負担を求めており、既に受益者負担を適切な割合で行っている。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	法に基づく事業であることから、設置については市が実施する必要があるが、運営の一部については、今後の状況によって外部委託を検討する余地はある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		あすなる学級の今後の拡充を検討するにあたっては、コストを削減する余地がないかという点についても併せて検討する必要がある。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)					
業務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充			
	改善・見直し内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度で対応するもの</th> <th>令和3年度以降で対応する予定のもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>瓦木幼稚園休園施設を改修し、令和3年4月1日に開級予定の「あすなる学級かわらぎ」について、適切な進行管理を行い、開級の準備を進めていく。 また、北部地区における不登校児童生徒支援対策を検討・実施する。</td> <td>設置したあすなる学級の管理運営を行うとともに、増加する不登校児童生徒の支援の充実を図るため、新たな受け皿の確保等、支援のあり方について検討を行う。</td> </tr> </tbody> </table>	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの	瓦木幼稚園休園施設を改修し、令和3年4月1日に開級予定の「あすなる学級かわらぎ」について、適切な進行管理を行い、開級の準備を進めていく。 また、北部地区における不登校児童生徒支援対策を検討・実施する。
令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの				
瓦木幼稚園休園施設を改修し、令和3年4月1日に開級予定の「あすなる学級かわらぎ」について、適切な進行管理を行い、開級の準備を進めていく。 また、北部地区における不登校児童生徒支援対策を検討・実施する。	設置したあすなる学級の管理運営を行うとともに、増加する不登校児童生徒の支援の充実を図るため、新たな受け皿の確保等、支援のあり方について検討を行う。				

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	適応指導教室整備事業
作成年月日	令和 2年 6月30日
事業番号	220512
担当部署	教育委員会 学校教育部 学校保健安全課
主管課長等	中前 洋一
事業開始年度	令和元(2019)年度
法的根拠	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律
その他(市規則等含)	
予算科目	01 05 05 20
目名	教育指導費
事業分類	223 施設等整備(補助金)
総合計画の体系	政策分野 02 子供・教育
	施策分野 02 学校教育
	取組内容 05 学校生活の安全・安心

II. 事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業概要	<p>市立小・中学校に在籍する不登校児童生徒が通う学校外の公的施設「あすなる学級」を再編・拡充し、不登校児童生徒支援の充実を図る必要がある。</p> <p>そのため、幼稚園休園施設等を改修し、新たなあすなる学級として利用できるよう対象施設を整備する。</p>
対象・意図	<p>対象 市立小・中学校に在籍する不登校児童生徒</p> <p>成果 (対象をどのような状態にしたいか) 不登校児童生徒が通うことができる学校外の公的施設を増設し、希望する児童生徒全員を「あすなる学級」で受け入れる。</p>
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 便所改修工事、空調設備設置工事を中心に外部委託。
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無 特になし
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無 特になし
令和元年度実施内容	休園中の鳴尾北幼稚園を整備して「あすなる学級」として使用するため、便所改修工事、空調設備設置工事等を実施。また、初度調弁に係る備品を購入し、設置。

III. 事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
事業費 A	—	—	23,447	80,831
うち会計年度任用職員人件費(※)	—	—	0	0
その他事業費(※)	—	—	23,447	80,831
正規職員人件費 B	—	—	5,140	4,316
正規職員従事者数	—	—	0.61	0.50
合計 (A+B) C	—	—	28,587	85,147
①の財源内訳				
国庫支出金	—	—	0	0
県支出金	—	—	6,934	0
地方債	—	—	11,900	46,900
その他	—	—	0	0
一般財源	—	—	9,753	38,247
コスト調整額 D	—	—	277	227
(加算)減価償却費	—	—	0	0
(加算)退職給与引当	—	—	277	227
(控除)コスト対象外	—	—	0	0
トータルコスト (C+D) E	—	—	28,864	85,374

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比 (%)	令和2年度計画
①		-	-	-	-	-
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率 (%)
①	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
②	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
③	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	法で求められている事業であり、社会的ニーズも高いことから、必要性は高い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		整備を行う施設に合わせて、改修が必要な設備を適切に改修する必要がある。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和2年度で対応するもの
		令和3年度以降で対応する予定のもの
	瓦木幼稚園休園施設を改修し、令和3年4月に開設予定である「あすなる学級かわらぎ」の開設に向け、適切に改修作業の進行管理を行う。	ニーズと現在のあすなる学級の市内配置を踏まえ、新たなあすなる級学設置を含めた支援のあり方を検討し、必要な場合は改修を実施する。

注意事項

(1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	学校情報化推進事業
作成年月日	令和 2年 6月30日
事業番号	220201
担当部署	教育委員会 学校教育部 教育研修課
主管課長等	木田重果/谷口麻衣
事業開始年度	平成20(2008)年度
法的根拠	その他(市規則等含) 西宮市立学校情報化推進会議設置要綱、にのみやeスクールネット管理要綱
予算科目	01 05 05 10
目名	事務局費
事業分類	112 ソフト事務法令等無
総合計画の体系	政策分野 02 子供・教育
	施策分野 02 学校教育
	取組内容 02 幼稚園・小学校・中学校教育の充実

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 校務支援システム群の保守管理 <ul style="list-style-type: none"> C4th (出席管理・要録・通知表管理・保健管理など) の保守 N-SysWeb (成績処理・進路処理) の保守 校務用PC2,550台の保守管理 教育系システム群の保守管理 <ul style="list-style-type: none"> 西宮市教育情報ネットワークシステム (EduNet) の保守 教育用コンテンツ (計算認定・指導者用デジタル教科書など) の保守 教育用PC (小・中・高・特別支援学校で約5,600台) の管理
対象	教職員、児童・生徒
対象意図	<p>学校園において、日常的に確実に機能するようにICT環境の維持管理を行い、教職員、児童・生徒が、最新のICT機器を安全かつ有効に活用して情報活用能力の育成と「夢のある授業・わかる授業」を実現できる環境を整備する。また、校務支援システムの完成度を高めて教員の校務負担を軽減し、子供と向き合う時間をさらに確保する。</p>
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 校務支援システム及び情報機器やネットワーク等のハード・ソフト保守、学校園からの電話サポート対応など、専門性の高い業務について、業務委託を実施している。
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無 システムの構築等は、学校園の教職員と連携して取り組んでいる。今後、児童・生徒、保護者等との協働が必要なものがあれば、検討していく。
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無 学校園における情報化施策の企画運営を一元的に実施するべく、予算、事業の所管替えを進めている。
令和元年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 1 校務支援システム群活用促進・・・平成24年度からの全面稼働に伴い成果指標である「教員が校務や授業にICTを活用する能力」は平成26年度以降増加している。学校現場からの意見や要望も取り入れた形で校務系の機器更新を行い、また、中学校においては採点支援システムを導入し、更なる校務負担軽減を図った。 2 指導者用デジタル教科書等整備・・・平成25年度までに市内全小学校及び中学校に整備された指導者用デジタル教科書を引き続き利用できる環境を提供した。また、平成29年度に検討していた内容改定反映のスピードアップのための方式を本格稼働させた。 3 トータルサポート体制の継続・・・教育委員会事務局内に常駐サポートデスク要員を配置し、校務系・教育系ともハードウェア・ソフトウェア障害に対応する窓口の一元化体制を継続した。また、常駐サポートデスク要員等がネットワーク・サーバ等の常時監視を含めて対応しており、市教委・学校園の保守業務の負担を軽減している。 4 学校ネットパトロール事業の継続・・・平成25年度より学校ネットパトロール事業を行っているが、当該委託契約を教育系PCサポート保守業務委託内に統合し、業務の効率化も図りつつ事業継続を行っている。

III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 (単位:千円)	区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
	事業費 A	371,547	377,607	379,577	403,028
	うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	370
	その他事業費(※)	371,547	377,607	379,577	402,658
	正規職員人件費 B	41,895	42,380	23,006	25,033
	正規職員従事者数	5.00	5.05	2.73	2.90
	合計 (A+B) C	413,442	419,987	402,583	428,061
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	413,442	419,987	402,583	428,061
	コスト調整額 D	2,605	1,520	1,239	1,317
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給付引当	2,605	1,520	1,239	1,317	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C+D) E	416,047	421,507	403,822	429,378	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比(%)	令和2年度計画
① 校務用パソコン 教員への配備率	%	109.6	110.5	110.3	99.8	100.0
② 教育用パソコン 1台あたりの児童生徒数	人	6.8	6.2	6.2	100.0	6.2
③ 校内LAN 普通教室への整備率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
① 校務にICTを活用する能力	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	95.1
	% 実績	93.9	94.3	95.1	-	令和10年度
式 説明 チェックリストによる校務にICTを活用する能力のある教員/全教員×100						
② 授業中にICTを活用して指導する能力	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	90.2
	% 実績	90.3	89.1	90.2	-	令和10年度
式 説明 チェックリストによる授業中にICTを活用して指導する能力のある教員/全教員×100						
③	単位	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	-
式 説明						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	学校内のICT機器やネットワーク等整備及びそれらを適切に活用した学習活動の充実が学習指導要領に明記されている。また校務支援システムの改善によって教員の校務負担を軽減し、子供と向き合う時間の確保につなげることができる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果の有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	校務でICTを活用する能力は年々高まっている。教育でICTを活用する能力についても、高い水準を維持している。今後非常時における学びの保障の手段としてICTを活用するなど保護者のニーズも高まるものと考えられる。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	リース契約更新に合わせ、最新機器等の研究、仕様や契約形態の見直しを行い、常にコストの節減に努めている。今後GIGAスクール構想に基づき児童生徒が利用できる端末数が増える方向にあるため、コストが増加する可能性も考えられる。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担を求める余地はあるが、負担されていない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	サポートデスク業務において既に外部委託を行っている。教職員からのICT機器運用に関する質問や、故障機器に対する保守、市長事務部局情報管理部門との連携等、広範囲かつ専門的な内容に対応しており、円滑な事業実施に寄与している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		教職員がICTを活用する能力は高まっており、ICTへのニーズも高いが、文部科学省の指針を満たすレベルでのICT導入には至っていない。コスト面を意識した仕様の策定を進め、予算化とICTを活用した児童生徒の学習活動の具現化が必要とされる。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善見直し内容	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの
		校内通信ネットワーク整備事業に基づき、高速通信環境の構築を図る。また教育系システムの機器更新を行う。	児童生徒用端末の台数増に備え、学校からのインターネット回線の増強などを検討。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報									
事務事業名		学校情報通信環境等整備事業			作成年月日		令和 2年 6月30日		
担当部署		教育委員会 学校教育部 教育研修課			事業番号		220208		
主管課長等		木田重果／谷口麻衣			事業開始年度		令和元(2019)年度		
法的根拠	その他(市規則等含)	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金交付要綱			予算科目	01	50	05	30
					目名	総合教育センター費			
事業分類		223			施設等整備(補助金)				
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育						
	施策分野	02	学校教育						
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実						
II. 事務事業の実施概要(PLAN・DO)									
事業概要	文科省におけるGIGAスクール構想の校内通信ネットワーク整備事業に基づき、西宮市立学校における全児童生徒に対する将来的な一人一台の教育系システム機器の配備や動画授業、遠隔教育等においてストレスなく利用できるよう高速通信環境の構築を図るものとし、そのために西宮市立学校64校における学校内の教育系システム用のLANケーブルの張替えおよび各教室内の無線ネットワークの整備を行うものとする。								
	対象	西宮市立学校64校							
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	西宮市立学校64校における学校内の教育系システム用高速通信環境の構築							
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等)							
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無							
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無								
令和元年度実施内容	令和元年度3月補正予算において事業実施のための予算計上を行った(国により繰越をされるため、実質事業は令和2年度に実施)								
III. 事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)									
コストの内訳(単位:千円)	区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算				
	事業費 A	-	-	0	511,372				
	うち会計年度任用職員人件費(※)	-	-	0	0				
	その他事業費(※)	-	-	0	511,372				
	正規職員人件費 B	-	-	169	10,358				
	正規職員従事者数	-	-	0.02	1.20				
	合計 (A+B) C	-	-	169	521,730				
	国庫支出金	-	-	0	251,220				
	県支出金	-	-	0	0				
	地方債	-	-	0	255,100				
	その他	-	-	0	0				
	一般財源	-	-	169	15,410				
	コスト調整額 D	-	-	9	545				
	(加算)減価償却費	-	-	0	0				
(加算)退職給付引当	-	-	9	545					
(控除)コスト対象外	-	-	0	0					
トータルコスト (C+D) E	-	-	178	522,275					

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比(%)	令和2年度計画
① ネットワーク整備済み学校数	校	-	-	0.0	-	64.0
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
①	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
②	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
③	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	文科省におけるGIGAスクール構想においても高速大容量の通信ネットワークの整備が求められており、補助金を活用し整備する。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	高速大容量の校内通信ネットワークの整備が求められている。		

事務事業の今後の方針	基本方針	33 次年度より廃止	
	改善見直し内容	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの
		令和2年度中に64校すべての高速通信ネットワークの入替を完了させる。	令和2年度で完了とする。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	国際教育事業
作成年月日	令和 2年 6月30日
事業番号	220605
担当部署	教育委員会 学校教育部 教育研修課
主管課長等	木田重果/木戸みどり
事業開始年度	昭55(1980)年度
法的根拠	海外招聘西宮市外国人外国語指導教員等の任用に関する要綱、他
予算科目	01 50 05 20
目名	教育指導費
事業分類	112 ソフト事務法令等無
総合計画の体系	政策分野 02 子供・教育
	施策分野 02 学校教育
	取組内容 06 心や体の育ちを支える教育活動の充実

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>1 国際教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際教育研究委員会、国際教育担当者会を通じた研究・研修及び推進体制の確立 市立小中学校の帰国・外国人児童生徒の日本語指導・生活適応に対する支援（日本語教室の開催） 市立小学校における外国語活動（英語活動）の推進（ALTの派遣業務） <p>2 外国語教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 市立中学校・高等学校の外国語指導の充実（ALTの配置） <p>3 ワシントン州立大学（WSU）教育学部との教育交流</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育交流セミナーの開催（WSUと西宮市による3年おきの開催） WSU集中語学研修講座への参加
対象	児童・生徒、教職員及び市教委職員
成果 (対象をどのような状態にしたか)	1及び2においては、文部科学省の「英語が使える日本人」の育成のための行動計画に示されている英語の力の育成をめざす。市立小学校においてもALTの英語に触れる時間を設定する。また、外国人児童生徒が日本の生活に適應できる学校づくりを研究する。3における教育交流では、教職員の専門性や資質を向上させ、西宮市の国際教育の推進に寄与する人材を育成する。
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 平成22年度よりALTを人材派遣会社から派遣。令和元年度56校/ALT数14名
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無

令和元年度実施内容	<p>【国際教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際教育担当者会（1回）の開催 国際教育研修の実施（1回） 日本語教室の開設（29回/毎週火曜日）参加者（日本語指導が必要な外国人児童生徒）：小学生11名、中学生3名 開設場所：浜脇小、北原川小、上ヶ原南小、鳴尾北小、高須西小、名塩小、甲陽園小、深津中、上甲子園中 ※新型コロナウイルス感染症による臨時休業措置により3月の日本語教室は未実施 「生活・学習相談員」の配置 国際教育関係資料の改訂及び発行 小学校外国語活動（英語活動）の実施 市内全41校 <p>【外国語教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学校、高等学校へのALT、高等学校への外国人中国語指導助手の配置 ※ALTとは、外国人外国語指導助手のことで、教科担任とチームを組んで授業を実施する指導助手のことである。 中学生英語セミナーの開催（8/5～9）参加生徒7名 【ワシントン州立大学（WSU）教育学部との教育交流】 WSU集中語学研修講座（8/16～9/7）に教員1名派遣
-----------	--

III. 事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
事業費 A	95,520	106,142	107,555	98,771
うち会計年度任用職員人件費(※)	29,948	32,894	33,536	27,543
その他事業費(※)	65,572	73,248	74,019	71,228
正規職員人件費 B	7,122	7,133	16,854	11,222
正規職員従事者数	0.85	0.85	2.00	1.30
合計 (A + B) C	102,642	113,275	124,409	109,993
①の財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	2,046	1,672	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	102,642	111,229	122,737	109,993
コスト調整額 D	-443	-256	-908	-590
(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	443	256	908	590
(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	103,085	113,531	125,317	110,583

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比(%)	令和2年度計画
① ALTが関わる小学校英語活動の時間数	時間	5,400.0	5,355.0	5,355.0	100.0	5,355.0
② ALTが指導に関わっている授業時間数(中)	時間	6,300.0	6,842.0	6,460.0	94.4	6,460.0
③ 教育交流セミナー・友好交流の延べ時間数	時間	75.0	35.0	75.0	214.3	0.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
① 小学校英語活動の充実度	単位: 目標 4.5	5.0	5.0	5.0	5.0	88.0
	点: 実績 4.3	4.4	4.4	-	最終目標年度: 令和10年度	
式・説明 学校(英語活動担当教員)へのアンケート(5段階)評価の平均値						
② 中学生の英語に対する関心・意欲・態度	単位: 目標 100.0	100.0	90.0	90.0	90.0	85.3
	%: 実績 84.6	77.8	76.8	-	最終目標年度: 令和10年度	
式・説明 「市の学力調査」における記述問題に対する回答率						
③ 日本語指導が必要な子供への支援	単位: 目標 25.0	34.0	43.0	45.0	70.0	70.0
	人: 実績 30.0	36.0	49.0	-	最終目標年度: 令和10年度	
式・説明 生活学習相談員を配置した幼児・児童・生徒の総数						

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	国際教育、外国人児童生徒の受入体制の確立は全国的な課題である。本市でも外国人児童生徒や帰国子女など日本語支援を必要とする児童生徒の転編入が多い。英語科教員の英語を使いこなす力の向上は非常に必要性が高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	外国語学習に対する保護者の関心は高く、研修等の充実を図っているが、人的支援の充実も必要とされている。日本語支援を必要とする児童生徒の数は今後も増加傾向が予想されているため、その支援体制の更なる充実が求められる。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	非常に高い	
コスト・負担	コストの前減度	ほとんど変わらない	英語・外国語活動におけるALT派遣による人件費の割合が多い小学校5・6年生での外国語の教科化や3・4年生での外国語活動の実施によるコスト増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	ALT派遣業務を業者に委託して、人的確保と事業の効率化、ALTの質の向上を図っている。配置校へのアンケートからも派遣ALTは高評価を得ている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果が明らかになった課題事項など		小学校における英語教育と外国につながる児童生徒に対する日本語支援の充実は直近の課題である。人的支援を中心とした早急な支援体制の構築が必要である。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善見直し内容	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの
		学習指導要領の趣旨を踏まえ、小学校から高等学校までの英語・外国語活動の充実を図る。外国人児童生徒をはじめ、日本語支援が必要な児童生徒の受け入れ体制、支援体制の充実を図る。(後者について、令和2年度以降は学校人権教育事業において実施する。)	

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報

Table with 4 columns: 事務事業名, 作成年月日, 事業番号, 担当部署, 主管課長等, 事業開始年度, 法的根拠, 総合計画, 政策分野, 実施分野, 取組内容.

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

Table with 2 columns: 事業概要, 対象, 実施形態, 市民等との協働の有無, 類似事業の有無, 令和元年度実施内容.

III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

Table with 5 columns: 区分, 平成29年度決算, 平成30年度決算, 令和元年度決算, 令和2年度予算.

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (員) を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比 (%)	令和2年度計画
① 研修参加者数 (教育研修課のみ)	人	5,267.0	4,893.0	4,591.0	93.8	3,000.0
② Web研修申込システムアクセス回数	回	8,581.0	7,901.0	11,096.0	140.4	8,000.0
③ 子供科学教室参加者	人	65.0	65.0	70.0	107.7	0.0



事業の成果や効果を示す指標名 (説明)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率 (%)
① 教員一人あたりの研修参加回数	単位	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	50.0
	実績	2.1	2.0	2.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		研修延べ参加者数÷全学校園教職員数					
② 研修参加者の満足度 (専門研修)	単位	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	94.3
	実績	26.3	26.3	26.4	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		事後アンケート (4点×7項目) の平均値					
③ 研修参加者の満足度 (職務研修)	単位	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	94.3
	実績	26.0	26.3	26.4	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		事後アンケート (4点×7項目) の平均値					

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	教員資質向上指標のもと、キャリアステージに応じた研修を企画・運営した。学習指導要領の実施に際し、求められる教師の力量を高めるため、研修内容やテーマを工夫し実施した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	研修の内容によっては、職務研修と専門研修を一部重ねて実施するなど、報償費削減の工夫を行った。しかし教育をとりまく課題も山積し、研究・研修の充実がより求められている現状がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門性が高く、これ以上の外部委託は難しい。研修については、会計年度任用職員を活用している。学力調査及び一部の業務に関しては民間に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		学習指導要領の実施に際し、研究・研修を通じて更なる準備が行えるように、計画・実施していく。教職員のキャリアステージに応じた資質向上に向け、各研修の位置づけを受講者が再確認し、求められる資質の自覚を高めていくことが課題である。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)					
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続			
	改善見直し内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度で対応するもの</th> <th>令和3年度以降で対応する予定のもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修については、内容の向上とともに、教職員の満足度を高められるように計画立案していく。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、子供科学教室については中止を決定した。</td> <td>新学習指導要領に対応すべく、教職員の資質向上に向けた研修の検討を進めていく。特に受講者が、教員資質向上指標を参照し、各キャリアステージで求められる資質を自覚し、主体的に研究・修養ができる研修を、設定し、運営していく。</td> </tr> </tbody> </table>	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの	研修については、内容の向上とともに、教職員の満足度を高められるように計画立案していく。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、子供科学教室については中止を決定した。
令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの				
研修については、内容の向上とともに、教職員の満足度を高められるように計画立案していく。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、子供科学教室については中止を決定した。	新学習指導要領に対応すべく、教職員の資質向上に向けた研修の検討を進めていく。特に受講者が、教員資質向上指標を参照し、各キャリアステージで求められる資質を自覚し、主体的に研究・修養ができる研修を、設定し、運営していく。				

- 注意事項
- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 - (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 - (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 - (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報																									
事務事業名	総合教育センター管理運営事務																								
作成年月日	令和 2年 6月30日																								
事業番号	220702																								
担当部署	教育委員会 学校教育部 教育研修課																								
主管課長等	木田 重典																								
事業開始年度	昭和60(1985)年度																								
法的根拠	市条例の実施義務有																								
西宮市立総合教育センター条例・同施行規則	<table border="1"> <tr> <td>予算科目</td> <td>01</td> <td>款</td> <td>50</td> <td>項</td> <td>05</td> <td>目</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>目名</td> <td colspan="7">総合教育センター費</td> </tr> <tr> <td>事業分類</td> <td>120</td> <td colspan="6">組織運営</td> </tr> </table>	予算科目	01	款	50	項	05	目	30	目名	総合教育センター費							事業分類	120	組織運営					
予算科目	01	款	50	項	05	目	30																		
目名	総合教育センター費																								
事業分類	120	組織運営																							
政策分野	02 子供・教育																								
施策分野	02 学校教育																								
取組内容	07 教職員の力量向上と勤務時間の適正化																								

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>○西宮市の教育の充実と振興を図るために設置された西宮市立総合教育センターにおける予算管理業務・運営業務</p> <p>※総合教育センターの業務は下記のとおり。(④⑤は令和元年度より総合教育センターで実施)</p> <p>① 教育研究・調査(研究・研修事業)</p> <p>② 教職員研修(研究・研修事業)</p> <p>③ 教育情報の収集及び提供・普及(総合教育センター管理運営事務)</p> <p>④ 学校に関する情報化(学校情報化推進事業)</p> <p>⑤ 国際教育(国際教育事業)</p>
対象	対象 教育関係職員
成果 (対象をどのような状態にしたいか)	総合教育センターの他の業務が、遅滞なく進行できるようにする。
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無

令和元年度実施内容	<p>【総合教育センターの予算経理業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各事業に係る予算執行の管理 ○平成30年度 決算関係事務 ○令和2年度 予算編成事務 <p>【総合教育センターの運営業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○研修室の貸出 ○備品管理 ○消耗品在庫管理 ○教育関係資料及び情報の収集・整備(研究用図書:3,335冊、研究用雑誌:18種(月刊・季刊)、研究紀要:640冊、教科書・教科書見本本:8,402冊) ○所報の作成 ○視聴覚機材・教材の貸出
-----------	--

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
事業費 A	5,673	5,555	5,219	8,929
うち会計年度任用職員人件費(※)	3,577	3,632	3,674	3,720
その他事業費(※)	2,096	1,923	1,545	5,209
正規職員人件費 B	29,327	30,211	29,916	35,823
正規職員従事者数	3.50	3.60	3.55	4.15
合計 (A+B) C	35,000	35,766	35,135	44,752
Cの財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	35,000	35,766	35,135	44,752
コスト調整額 D	1,824	1,084	1,612	1,884
(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	1,824	1,084	1,612	1,884
(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C+D) E	36,824	36,850	36,747	46,636

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比 (%)	令和2年度計画
①		-	-	-	-	-
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率 (%)
①	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
②	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
③	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和元年度は課の職員数及び事務量が増えたため、必要経費の増を見込んでいたが、コストは増加しなかった。令和2年度に総合教育センター分室が設置され、さらに課の職員数及び事務量が増加したため、必要経費の増が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	内部管理事務であるため、外部委託には適さない。業務改善については、消耗品の使用の節減、使用状況の把握及び在庫管理の徹底に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	老朽化した備品の更新について、使用頻度等を調査・把握して、購入に限定するのではなく、リースや処分を検討しなければならない。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和2年度で対応するもの
		令和3年度以降で対応する予定のもの
		令和2年度に総合教育センター分室が開設となり、事務室が2カ所に分かれ、事務量及び職員数も増えたため、必要経費の増が見込まれるが、消耗品等の在庫管理を徹底し、経費節減に努める。
		令和3年度に総合教育センターの移転が予定されているので、移転のための経費の増が見込まれる。引き続き、消耗品の使用頻度や在庫管理を徹底して経費節減に努める。老朽化した公用車の更新時期の検討を行う。

注意事項

(1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		総合教育センター維持管理事業			作成年月日		令和2年6月30日						
					事業番号		220703						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教育研修課											
主管課長等		木田 重果			事業開始年度		昭和60(1985)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立総合教育センター条例・同施行規則			予算	会計	01	款	50	項	05	目	30
					科目		目名		総合教育センター費				
					事業分類		116		施設維持管理				
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	07	教職員の力量向上と勤務時間の適正化										
II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	西宮市の教育の充実と振興を図るために設置された、西宮市立総合教育センターにおける施設の維持管理												
	※平成26年5月26日より、大学・生涯学習推進課事務室がフレンテ西宮へ移転。 ※平成27年8月21日より、旧西宮スクーリングサポートセンターである地域・学校支援課、発達支援課が、こども未来センターへ移転。 ※平成29年4月1日より、特別支援教育課事務室が教育委員会庁舎へ移転したため、現在総合教育センターでは、教育研修課および子育て総合センター 研究・研修チームが執務を行っている。 ※令和2年4月1日より、西宮浜義務教育学校西校舎2階に総合教育センター分室を設置。												
対象・意図	対象	教育関係職員											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	施設の老朽化が進んでいる中で、安全かつ快適な研修及び執務等に関する場所を提供する。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		・施設管理及び施設清掃を民間に委託している。 ・各種保守点検(空調設備、吸収式冷温水機、消防設備)を民間に委託している。										
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)		無										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有		施設を管理する部署 全般										
	無												
令和元年度実施内容	令和元年度は、施設の安全管理を目的として、以下の事業を実施した。												
	【総合教育センターの維持管理】 ○施設清掃業務 ○機械警備業務 ○空調設備保守点検業務 ○塵芥収集業務 ○常駐警備業務 ○吸収式冷温水機保守点検業務 ○消防設備保守点検業務 【総合教育センターの維持補修】 ○東館便所鏡前補修 ○東館研修室漏水補修 ○東館廊下水受補修 ○吸収式冷温水機修繕 ○換気扇取替 ○東館研修室電気設備改修 その他、施設の改修・設備の増設等の小規模工事を行った。												
III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位:千円	区分		平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算							
	事業費	A	16,587	15,054	14,900	18,939							
		うち会計年度雇用職員人件費(※)	0	0	0	0							
		その他事業費(※)	16,587	15,054	14,900	18,939							
	正規職員人件費	B	3,352	3,776	6,742	6,906							
		正規職員従事者数	0.40	0.45	0.80	0.80							
	合計 (A+B) C		19,939	18,830	21,642	25,845							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	1,244	1,050	802							
		一般財源	19,939	17,586	20,592	25,043							
	コスト調整額 D		2,514	2,441	2,649	2,649							
	(加算)減価償却費		2,306	2,306	2,286	2,286							
(加算)退職給与引当		208	135	363	363								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C+D) E		22,453	21,271	24,291	28,494								

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	対前年比 (%)	令和2年度 計画
① 総合教育センター消防設備点検回数	回	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0
② 総合教育センター工事箇所数	箇所	3.0	8.0	7.0	87.5	5.0
③ 総合教育センター修繕箇所数	箇所	7.0	6.0	1.0	16.7	5.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
① 電気使用量削減率	単位: 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	89.2
	% 実績	83.5	99.6	112.1	-	最終目標年度	令和10年度
式: 説明 当年度電気使用量 / 前年度電気使用量 × 100							
② ガス使用量削減率	単位: 目標	90.0	70.0	100.0	100.0	100.0	84.8
	% 実績	91.7	79.2	117.9	-	最終目標年度	令和10年度
式: 説明 当年度ガス使用量 / 前年度ガス使用量 × 100							
③ 水道使用量削減率	単位: 目標	100.0	80.0	100.0	100.0	100.0	91.5
	% 実績	97.7	54.5	109.3	-	最終目標年度	令和10年度
式: 説明 当年度水道使用量 / 前年度水道使用量 × 100							

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	教育関係職員等の研修や教育相談に必要な拠点施設であり、安全かつ快適な場を提供する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果の有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	電気・ガス・水道の全てについて、平成30年度に比べて使用量が増加した。その要因は、令和元年度から課の事業と職員数の増加に伴い、会議室等の使用時間が増えたためである。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト負担	コストの節減度	あまり節減されていない	令和元年度について、施設補修工事費及び修繕料は減少したが、課の事業及び職員数が増加したため、光熱水費が増加し、事業費全体でも増加した。令和2年度は、さらに職員数の増加と分室の開設により、必要経費の増が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	令和3年度に総合教育センターの移転と東館の解体が計画されている。西館の所管替や施設維持管理業務の委託の範囲や回数等の見直しが必要である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		東館は約1年後に取り壊す予定であるため、必要最低限の補修工事・修繕に限って行うようにしなければならない。 令和元年度から2年連続で課の事業数と職員数が増加しているため、令和2年度についても光熱水費の節減は困難である。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)					
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続			
	改善・見直し内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度で対応するもの</th> <th>令和3年度以降で対応する予定のもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日常の点検を怠らず、危険箇所・不具合箇所の補修を継続して行う。ただし、東館は、令和3年度に取り壊すため、必要最低限の補修・修繕のみを行う。 令和3年度の施設維持管理業務の委託の範囲や回数及び西館の所管替の検討を行う。</td> <td>令和3年度に総合教育センターの移転及び東館解体工事が滞りなく完了するよう事務を進める。 令和4年度以降は、当該事業は西宮浜義務教育学校内の分室の維持管理事業のみとなり、大幅に縮小する。</td> </tr> </tbody> </table>	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの	日常の点検を怠らず、危険箇所・不具合箇所の補修を継続して行う。ただし、東館は、令和3年度に取り壊すため、必要最低限の補修・修繕のみを行う。 令和3年度の施設維持管理業務の委託の範囲や回数及び西館の所管替の検討を行う。
令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの				
日常の点検を怠らず、危険箇所・不具合箇所の補修を継続して行う。ただし、東館は、令和3年度に取り壊すため、必要最低限の補修・修繕のみを行う。 令和3年度の施設維持管理業務の委託の範囲や回数及び西館の所管替の検討を行う。	令和3年度に総合教育センターの移転及び東館解体工事が滞りなく完了するよう事務を進める。 令和4年度以降は、当該事業は西宮浜義務教育学校内の分室の維持管理事業のみとなり、大幅に縮小する。				

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報	
事務事業名	特別支援教育事業
作成年月日	令和2年6月30日
事業番号	220401
担当部署	教育委員会 学校教育部 特別支援教育課
主管課長等	原田 綾女
事業開始年度	昭和35(1960)年度
法的根拠	法令の実施義務有 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成28年4月施行)
事業科目	01 教育 50 項目 20 目 10
事業分類	111 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野 02 子供・教育 施策分野 02 学校教育 取組内容 04 特別支援教育の充実

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 学習指導の充実(個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成) 就学指導の充実(校内委員会への助言、就学支援委員会の実施) 特別支援教育推進に係る体制整備(特別支援教育支援員・看護師・保育支援員・学校協力員の配置、西宮養護学校の通学体制) 特別支援教育推進事業への支援(西宮養護学校自立活動研修会等の助成、西宮市特別支援教育研究協議会実施事業への支援)
対象	障害のある幼児・児童・生徒、保護者等
対象意図	一人一人の子供が生き生きと主体的に学習に取り組めるように、個々の教育的ニーズや特性に応じた学びの場を提供するとともに、学校園が家庭・地域や関係機関等と連携し、特別支援教育について正しい理解と認識のもと推進を図る。
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 西宮養護学校通学バスの運行業務 医療的ケア実施にかかる看護師配置業務
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 学校協力員として、大学生や地域の方に依頼している。
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無
令和元年度実施内容	<p>①就園・就学相談…平成31年度実績(就園相談74件・小就学相談180件・中就学相談74件・途中入級就学相談94件)合計422件を実施した。</p> <p>②特別支援教育支援員…4月7日から全ての小中学校(61校)に1人ずつ配置し、週25時間勤務での支援を行った。任用時研修の他2回、計3回の研修を実施した。</p> <p>③学校協力員…対象児童生徒(小学校82人、中学校12人)に、延べ278人の学校協力員を配置し、教育支援を行った。</p> <p>④保育支援員…支援対象幼児(「特別支援対象」)59人(4歳児30人・5歳児29人)を受け入れ、30人の保育支援員を15園に配置した。</p> <p>⑤介助支援員・肢体不自由等により介助の必要な児童生徒に対して4名(小学校2校、中学校2校)を配置した。</p> <p>⑥看護師の配置…市の臨時職員2校、訪問看護ステーション事業所との委託契約2校に配置した。</p> <p>⑦個別の指導計画は、法的に作成義務のない通常の学級に在籍する特に配慮が必要な幼児・児童・生徒についても、作成を推進している。ただし、保護者から作成の同意が得られない場合は、保護者とのコミュニケーションを図るよう指導している。平成31年度は、対象幼児・児童・生徒1524人に対して1626人分を作成した。</p> <p>⑧個別の教育支援計画は、乳幼児期から学校卒業まで一貫した長期的な視点に立った計画であり、作成に当たっては関係機関との連携・保護者からの意見を聴くことや合意が求められる。平成31年度は、対象幼児・児童・生徒1524人に対して1081人分を作成した。</p>

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
	事業費 A	316,282	324,774	371,969	494,052
	うち会計年度任用職員人件費(※)	168,890	173,904	176,969	282,130
	その他事業費(※)	147,392	150,870	195,000	211,922
	正規職員人件費 B	33,516	41,960	42,135	43,160
	正規職員従事者数	4.00	5.00	5.00	5.00
	合計 (A+B) C	349,798	366,734	414,104	537,212
	国庫支出金	9,995	13,866	15,548	26,250
	県支出金	100	100	100	100
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	339,703	352,768	398,456	510,862
	コスト調整額 D	2,084	1,505	2,270	2,270
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	2,084	1,505	2,270	2,270	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト(C+D) E	351,882	368,239	416,374	539,482	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	対前年比 (%)	令和2年度 計画
① 就学・就園相談開催回数	回	365.0	378.0	422.0	111.6	400.0
② 個別の指導計画作成数	人	1,327.0	1,407.0	1,626.0	115.6	1,700.0
③ 個別の教育支援計画作成数	人	950.0	963.0	1,081.0	112.3	1,700.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
① 学校園における個別の指導計画の作成率	単位: 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	単位: 実績	93.7	94.2	93.7	-	最終目標年度: 令和10年度
式: 説明 個別の指導計画作成済人数(人) / 教育的支援を要する幼児・児童・生徒数(人) × 100						
② 学校園における個別の教育支援計画の作成率	単位: 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	単位: 実績	67.1	64.5	70.9	-	最終目標年度: 令和10年度
式: 説明 個別の教育支援計画作成済人数(人) / 教育的支援を要する幼児・児童・生徒数(人) × 100						
③	単位: 目標	-	-	-	-	-
	単位: 実績	-	-	-	-	最終目標年度: -
式: 説明						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	特別支援教育に対する関心や期待は年々高まっている。特別支援教育支援員や看護師等の人的配置を充実するとともに、教職員や支援者の専門性向上のため、就学相談員等による指導助言や、関係機関と連携した研修等を実施している。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト負担	コストの節減度	あまり節減されていない	障害者差別解消法が施行され、インクルーシブ教育システムの構築をさらに推進するため、看護師等の配置に係る人件費や基礎的環境整備のための経費がさらに増加することが予想される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	西宮養護学校通学バス6台全ての運行業務を外部に委託している。また、医療的ケアが必要な児童への看護師の配置についても、訪問看護ステーション事業者との委託契約を行った。今後も外部委託について研究を進めていく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	インクルーシブ教育システム構築に向けて、個々の教育的ニーズに応じた支援ができるよう、人的な支援を含めた新たな支援体制の構築、教職員等の専門性向上が重要である。また、就学相談件数が増加する中、早期からの一貫した就学相談体制を充実させることが求められる。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和2年度で対応するもの
		令和3年度以降にCで対応する予定のもの
		インクルーシブ教育システム構築に向けて、人的配置を含めた新たな支援体制の構築を進めるとともに、教職員の専門性向上のため、関係各課と連携して研修体制の整備、充実を図る。また、交流および共同学習の充実に向けた取組を進める。
		インクルーシブ教育システム構築に向けて、人的配置を含めた新たな支援体制の構築を進めるとともに、教職員の専門性向上のため、関係各課と連携して研修体制の整備、充実を図る。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的業務(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		給食管理運営事業			作成年月日		令和 2年 6月30日					
					事業番号		220508					
担当部署		教育委員会 学校教育部 学校給食課										
主管課長等		西川 哲			事業開始年度		不明					
法的根拠	法令の実施義務有	学校給食法			予算科目	01	款	50	項	40	目	10
					目名	給食費						
					事業分類	111 ソフト事務法令等有						
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育									
	施策分野	02	学校教育									
	取組内容	05	学校生活の安全・安心									
II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)												
事業概要	学校給食法に基づき、西宮市立小・中・特別支援学校において、児童・生徒の心身の健全な発達に資することを目的として「栄養のバランスがよく、安全でおいしく、楽しい給食」をモットーに完全給食（主食・牛乳・副食）を全校自校調理方式で実施している。 ①献立作成と給食実施 ②調理器具及び備品の整備 ③調理員、栄養教諭等の研修の実施 ④給食費の収納及び滞納整理											
	対象	西宮市立小・中・特別支援学校に在籍する児童・生徒										
対象意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	安全でおいしい給食を提供し、心身ともに健康な児童・生徒を育てる。										
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	米飯用食器洗浄・給食運搬・施設管理点検・放射性物質測定検査等									
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和元年度実施内容	【給食実施状況】 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休業に伴い、給食実施回数（延べ食数）は減少した。 給食実施回数 小学校：165～171回 平均168.51回 中学校：160～169回 平均162.95回 特別支援学校：162回 給食実施延べ食数 小学校：4,682,663食 中学校：1,901,203食 特別支援学校：22,601食 【給食費】 ・調定額 1,738,480,412円 収入額 1,728,626,288円 未納額 9,854,124円 【衛生管理】 ・安全な給食を提供するため、衛生管理及び品質管理の徹底について、調理従事者等に対して研修会を5回実施した。 【食育推進】 ・給食を生きた教材として、栄養教諭・学校栄養職員等食育担当者により、食に関する研究授業を実施するとともに、食育担当者に対して、定期的に研修会等を行った。 【アレルギー対応】 ・学校給食献立作成・アレルギー管理システムを安定的に運用した。											
III. 事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)												
コストの内訳 単位：千円	区分		平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算						
	事業費	A	159,870	199,793	220,455	170,719						
		うち会計年度任用職員人件費(※)	20,882	21,347	23,554	25,998						
		その他事業費(※)	138,988	178,446	196,901	144,721						
	正規職員人件費	B	59,072	42,799	56,714	58,180						
		正規職員従事者数	7.05	5.10	6.73	6.74						
	合計	(A + B) C	218,942	242,592	277,169	228,899						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0						
		県支出金	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		その他	1,964	1,906	1,879	2,318						
		一般財源	216,978	240,686	275,290	226,581						
	コスト調整額	D	3,673	1,535	3,055	3,060						
調整	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
	(加算)退職給与引当	3,673	1,535	3,055	3,060							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト	(C + D) E	222,615	244,127	280,224	231,959							

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比 (%)	令和2年度計画
① 小・中・特別支援学校給食実施延べ食数	回	7,311,020.0	7,221,642.0	6,606,467.0	91.5	7,357,063.0
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
① 小学校での学校給食残菜率	単位: 1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	123.1
	目標: %	1.2	1.2	1.3	-	令和10年度
式・説明: 小学校での学校給食のおかずの残量						
② 中学校での学校給食残菜率	単位: 0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	33.3
	目標: %	0.1	0.2	0.3	-	令和10年度
式・説明: 中学校での学校給食のおかずの残量						
③ 学校給食費収納率	単位: 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.4
	目標: %	99.4	99.4	99.4	-	令和10年度
式・説明: 学校給食費の収納率						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	残菜率については、小学校は目標を達成できたが、中学校は目標に届かなかった。学校給食費収納率については、少し目標に届かなかった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和元年度については、平成30年度の給食費の収支差が大きく黒字となったことに伴う学校給食費基金への積立金が増大したため、一時的にコストが増えた。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	現在、米飯用食器洗浄・給食運搬・施設管理点検・放射性物質測定検査などを外部委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	平成30年度に引き続き、学校給食費収納率が少し目標に届いていないため、収納率上昇に取り組む。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの
		弁護士を活用することにより効果的に未収金の回収を行う。	標準的な債権管理事務モデルに従い、滞納整理を進めていく。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報

事務事業名		給食施設設備整備事業	作成年月日	令和 2年 6月30日						
			事業番号	220509						
担当部署		教育委員会 学校教育部 学校給食課								
主管課長等		西川 哲		事業開始年度	不明					
法的根拠	法令の実施義務有	学校給食法	予算科目	01	款	50	項	40	目	12
			目名	(給食施設整備費)						
		事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育							
	施策分野	02	学校教育							
	取組内容	05	学校生活の安全・安心							

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	文部科学省の「学校給食衛生管理基準」により整備を図る必要がある事項と、本市の施設・設備の状況の点検結果に基づき、学校給食施設整備の改修等を年次的に進める。 ①耐用年数が経過する備品の買換え ②老朽化した施設の改修 ③児童・生徒の増加に伴う給食室の増改築及び備品の購入 ④給食室専用トイレの洋式化						
	対象	西宮市立小・中・特別支援学校に在籍する児童・生徒					
対象意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	児童・生徒に対し、安全で安心できる給食を提供するため、学校給食施設設備不足の解消及び衛生管理を一層強化することによって学校給食における安全性を確保する。					
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	天井・空調整備工事設計委託 給排水改修工事設計委託					
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無						
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無						
令和元年度実施内容	令和元年度については、安全で安心できる給食を提供するため、以下のような事業を実施した。 ・老朽回転釜置換 上ヶ原小学校(5釜)、津門小学校(6釜)、甲陵中学校(4釜)、高須中学校(5釜)、段上西小学校(1釜) ・食器洗浄機の置換 山口小学校、甲武中学校、津門小学校、甲陵中学校、苦楽園小学校、南甲子園小学校、甲東小学校、瓦林小学校、神原小学校、瓦木中学校 ・ボイラーの置換 西宮浜小学校、西宮浜中学校、浜臨小学校、北六甲台小学校						

III. 事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

区分		平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
コストの内訳	事業費 A	65,850	90,970	94,393	99,975
	うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
	その他事業費(※)	65,850	90,970	94,393	99,975
	正規職員人件費 B	10,055	9,651	10,534	10,790
	正規職員従事者数	1.20	1.15	1.25	1.25
	合計 (A+B) C	75,905	100,621	104,927	110,765
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	75,905	100,621	104,927	110,765
コスト調整額	D	625	346	568	568
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	625	346	568	568
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C+D) E	76,530	100,967	105,495	111,333	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比(%)	令和2年度計画
① 衛生管理強化のための改修等整備完了校	校	10.0	0.0	0.0	-	0.0
② 給食室の施設設備容量不足の整備完了校	校	0.0	0.0	0.0	-	1.0
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
① 耐用年数を超えた備品台数	単位: 台	7.0	5.0	6.0	3.0	5.0
	実績	3.0	4.0	6.0	-	最終目標年度
式・説明	耐用年数を超えた、買い換えが必要な備品台数					
②	単位: 台	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
③	単位: 台	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	児童・生徒に、安全で安心な給食を提供するためには、衛生管理強化のための給食施設設備整備が必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果の有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	令和元年度は、耐用年数を超えた備品の置換について、6台の目標を達成した。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善を見直し内容	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの
		給食施設設備の改修および備品の置換を実施する。	給食施設設備の改修、空調設置工事、備品の置換を計画的に実施していく。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報

事務事業名		給食物資購入事業	作成年月日	令和 2年 6月30日						
			事業番号	220510						
担当部署		教育委員会 学校教育部 学校給食課								
主管課長等		西川 哲		事業開始年度	平成25(2013)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	学校給食法	予算科目	01	款	50	項	40	目	10
			目名	給食費						
			事業分類	111 ソフト事務法令等有						
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育							
	施策分野	02	学校教育							
	取組内容	05	学校生活の安全・安心							

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市内各小・中・特別支援学校の給食実施のための食材を一括購入で行う。	
対象・意図	対象	西宮市立小・中・特別支援学校に在籍する児童・生徒
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	安全で良質な食材を適正な価格で安定的に調達する。
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	一括購入した食材を集約し、各学校へ配送する業務を委託している。
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無	
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有	こども支援局保育所事業課において、保育所の給食実施に際して食材購入をしている。
令和元年度実施内容	<p>令和元年度の給食費の執行状況は以下の通りである。</p> <p>予算額 1,867,514,000円 歳出額 1,737,073,418円 (内食材費 1,650,117,966円 食材配送費 86,955,452円) 一般財源による補填 7,098,860円 (内食材費 434,405円 食材配送費 6,664,455円) (新型コロナウイルス感染症防止対策等のための臨時休業に伴い給食を中止したが、支払いが発生した経費を補填)</p> <p>給食費の収納状況 調定額 1,738,480,412円 歳入額 1,728,626,288円</p> <p>給食費の収支 1,348,270円の赤字となっており、赤字額については、例年、西宮市学校給食費基金の取り崩しにより補填を行うが、基金に積み立てる過年度給食費収入が8,683,420円あったため、相殺し補填する。</p>	

III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

区分		平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
コストの内訳 単位：千円	事業費 A	1,881,499	1,838,524	1,737,073	1,939,425
	うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
	その他事業費(※)	1,881,499	1,838,524	1,737,073	1,939,425
	正規職員人件費 B	16,339	16,364	18,708	19,077
	正規職員従事者数	1.95	1.95	2.22	2.21
	合計 (A + B) C	1,897,838	1,854,888	1,755,781	1,958,502
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,881,499	1,838,524	1,729,975	1,939,425
一般財源	16,339	16,364	25,806	19,077	
コスト調整額 D	1,016	587	1,008	1,003	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	1,016	587	1,008	1,003	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	1,898,854	1,855,475	1,756,789	1,959,505	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比(%)	令和2年度計画	
① 給食費の執行額	千円	1,881,499.0	1,838,524.0	1,737,073.0	94.5	1,939,425.0	
② 小・中・特別支援学校給食実施延べ食数	回	7,311,020.0	7,221,642.0	6,606,467.0	91.5	7,357,063.0	
③		-	-	-	-	-	



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
① 給食費の執行率	単位 目標 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.5
	% 実績 97.5	96.8	99.5	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	給食費執行額(一般財源補填分除く)÷給食費調定額×100					
②	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
③	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	年間を通じて安全で良質な食材を適正価格で調達し、調定額に近い金額で執行を行うことができた。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの削減度	ほとんど変わらない	毎年、兵庫県下の最低賃金が上昇していることから主食と牛乳の購入価格も年々上昇しており、事業費全体が増える可能性がある。給食実施分の事業費については受益者負担となっている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	給食物資購入事業の内、一括購入した食材を集約し、各学校へ配送する業務を既に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和元年度は調定額に近い金額で執行を行うことができたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により当初予定していた献立から急な変更等を余儀なくされていることから、収納額どおりの執行を行うことが難しい。	
VI. 今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和2年度で対応するもの 新型コロナウイルス感染症による影響も踏まえつつ、調定額どおりの食材調達を行う。	令和3年度以降で対応する予定のもの 安全で良質な食材を適正な価格で調達する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校改革事務			作成年月日		令和 2年 6月30日						
					事業番号		220101						
担当部署		教育委員会 学事・学校改革部 学校改革課											
主管課長等		河内 真/佐々木 秀樹			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	10
					目名		事務局費						
					事業分類	121 企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	01	教育環境の整備										
II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	学校園の統廃合や校区調整など、制度の改革・改善や企画・調整を行う。 ・学校園の統廃合及び校区調整に関すること ・児童・生徒数の推計に関すること(年2回の推計及び関係各課との調整等) ・通学路に関すること(学校や地域からの要望窓口及び通学路合同点検の実施等)												
	対象	対象	学校園・児童生徒・地域住民										
対象意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	制度の改革・改善を行い、公平かつ効果的な運営を目指す。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 通学路の安全警備業務委託等											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無し												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無し												
令和元年度実施内容	・児童生徒数の推計の作成(2回) ・統廃合、校区変更に伴う通学路安全警備業務委託(3校 平木小・苦楽園小・苦楽園中) ・通学路合同点検実施…8校(北六甲台小・段上小・甲子園浜小・広田小・東山台小・平木小・小松小・浜臨小)の47箇所 ・市内通学路注意啓発看板等掲示物設置状況・劣化状態の調査・取替 ・西宮浜義務教育学校の開校に向けた庁内・学校・地域ほか関係機関との協議・調整												
III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算							
	事業費	A	18,418	17,903	59,617	21,453							
		うち会計年度任用職員人件費(※)	7,114	7,419	7,418	8,135							
		その他事業費(※)	11,304	10,484	52,199	13,318							
	正規職員人件費	B	25,556	30,463	34,972	31,938							
		正規職員従事者数	3.05	3.63	4.15	3.70							
	合計	(A+B) C	43,974	48,366	94,589	53,391							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	10,489	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	43,974	48,366	84,100	53,391							
	コスト調整額	D	1,589	1,093	1,884	1,680							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
	(加算)退職給与引当		1,589	1,093	1,884	1,680							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C+D) E	45,563	49,459	96,473	55,071								

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績(量)を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比(%)	令和2年度計画
①		-	-	-	-	-
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
①	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
②	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
③	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	通学路安全警備業務委託料について、人件費等の増加があり、1校あたりのコストが増加しているため、引き続き配置校および配置時間など条件の見直しを行う。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	通学路安全警備業務は委託しているが、校区変更など組織内部の企画調整事務は外部委託になじまない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市内通学路注意啓発看板等掲示物設置状況を整理し、劣化状態を確認し、随時修繕を行う。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続			
	改善見直し内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度で対応するもの</th> <th>令和3年度以降で対応する予定のもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西宮浜義務教育学校の開校記念行事の実施について地域や関係部署と協議・検討するとともに、駐車場等の施設整備や令和3年度の児童・生徒募集について取り組んでいく。</td> <td>西宮浜義務教育学校での様々なノウハウについて整理を行い、他地域への小中一貫校の展開を検討する際の参考としていく。</td> </tr> </tbody> </table>	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの	西宮浜義務教育学校の開校記念行事の実施について地域や関係部署と協議・検討するとともに、駐車場等の施設整備や令和3年度の児童・生徒募集について取り組んでいく。
令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの				
西宮浜義務教育学校の開校記念行事の実施について地域や関係部署と協議・検討するとともに、駐車場等の施設整備や令和3年度の児童・生徒募集について取り組んでいく。	西宮浜義務教育学校での様々なノウハウについて整理を行い、他地域への小中一貫校の展開を検討する際の参考としていく。				

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報

事務事業名	入園関係事業	作成年月日	令和 2年 6月30日																		
		事業番号	210213																		
担当部署	教育委員会 学事・学校改革部 学事課																				
主管課長等	因幡 成人/河内 真	事業開始年度	昭和46(1971)年度																		
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立幼稚園において受ける教育に要する費用徴収条例、西宮市立の幼稚園園事規則	<table border="1"> <tr> <td>予算科目</td> <td>会計</td> <td>01</td> <td>款</td> <td>50</td> <td>項</td> <td>30</td> <td>目</td> <td>05</td> </tr> <tr> <td>事業分類</td> <td>112</td> <td colspan="3">ソフト事務法令等無</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>	予算科目	会計	01	款	50	項	30	目	05	事業分類	112	ソフト事務法令等無						
予算科目	会計	01	款	50	項	30	目	05													
事業分類	112	ソフト事務法令等無																			
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育																		
	施策分野	01	子供・子育て支援																		
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実																		

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市立幼稚園では4歳児1学級30人の定員となっており、複数の園で30人の応募を超えることが想定されたため、制度導入時より全体での一括抽選を実施し、入園児のスムーズな選考を行っている。平成27年度の子ども・子育て支援新制度施行に伴い、保育料を従来の定額制から収入に応じた負担額へと段階的に移行した。平成29年度以降は4歳児・5歳児とも応能負担となった。また、令和元年10月からは幼児教育無償化に伴い、保育料は0円となった。		
対象・意図	対象	入園児及び保護者	
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市立幼稚園への入園に際してスムーズな選考を行うとともに、経済的状況にかかわらず就園の機会を確保する。	
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託(民間等)	保育料口座振替業務委託
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)		無	
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)		無	
令和元年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度園児募集において、市立幼稚園13園のうち、定員を上回った1園において、保護者(PTA協議会)・幼稚園関係者の立会のもと、一括で抽選を行い、4歳児の入園を決定した。 「ひょうご保育料軽減補助金」について、50人に対し、計1,259,000円の保育料補助を行った。(平成30年度は42人に対し、計2,135,000円補助) 子育て支援事業の一環として、保育時間終了後に在園児を預かる「おむすび広場事業」を13園で実施した。 公私立幼稚園の相互理解を図り、協力関係を築くため、公私立幼稚園懇話会を開催した(2回)。 		

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
事業費 A	2,820	4,114	3,660	4,446
うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
その他事業費(※)	2,820	4,114	3,660	4,446
正規職員人件費 B	24,550	19,637	6,320	6,474
正規職員従事者数	2.93	2.34	0.75	0.75
合計 (A+B) C	27,370	23,751	9,980	10,920
①の財源内訳				
国庫支出金	240	240	99	180
県支出金	889	1,759	987	180
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	2,518	3,714
一般財源	26,241	21,752	6,376	6,846
コスト調整額 D	1,527	704	341	341
(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	1,527	704	341	341
(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト(E)	28,897	24,455	10,321	11,261

IV. 事務事業の指標 (CHECK)

活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	対前年比 (%)	令和2年度 計画
① 4歳児応募者数	人	374.0	371.0	324.0	87.3	400.0
② 4歳児定員	人	450.0	450.0	400.0	88.9	400.0
③ 保育料軽減補助金交付者数	人	30.0	42.0	50.0	119.0	0.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
① 保育料収納率	単位: 目標	100.0	100.0	100.0	—	100.0
	% 実績	100.0	99.9	99.9	—	最終目標年度 令和元年度
式・説明	保育料収納金額/保育料合計					
②	単位: 目標	—	—	—	—	—
	% 実績	—	—	—	—	最終目標年度
式・説明						
③	単位: 目標	—	—	—	—	—
	% 実績	—	—	—	—	最終目標年度
式・説明						

V. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	就学前児童数は減少傾向であるが、幼稚園教育へのニーズは一定割合で存在し、引き続き公私で受け皿を確保する必要がある。支援を必要とする幼児も含め、就園の機会を確保するよう努める必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果の有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	国による幼児教育の無償化に伴い、保育料の負担軽減が図られている。また、口座振替や督促を行ってきたことにより、収納率はほぼ100%となっている。
	市民ニーズの傾向	事業の性質上、把握は困難である	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの削減度	節減されている	令和元年10月からの幼児教育の無償化に伴い、保護者負担を軽減する事業の費用が減少した。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	入園事務は外部委託になじまない。保育料口座振替業務については、業務委託を行ってきたが、保育料無償化により、今後は口座振替を行わないので、必要がなくなる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市立幼稚園の休園を進めてきた中で、支援が必要な幼児を含めた受け皿を市立幼稚園が一定確保しつつ、休園後の利活用を進めることが求められている。		

VI. 今後の改善策 (ACTION)

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善見直し内容	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの
		休園となった園の利活用について、地域状況や就学前児童のニーズ等を勘案しながら関係部署と連携し検討を進める。	市立幼稚園の有効活用について、あらためて検討していく。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的業務 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報

事務事業名	学籍等事務	作成年月日	令和 2年 6月30日
		事業番号	220202
担当部署	教育委員会 学事・学校改革部 学事課		
主管課長等	因幡 成人	事業開始年度	昭和22(1947)年度
法的根拠	法令の実施義務有	教育基本法、学校教育法施行令	予算科目 01 05 010 目名 事務局費 事業分類 111 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育
	施策分野	02	学校教育
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	憲法及び教育基本法において、保護者は学齢児童・生徒を学校教育法第1条に規定されている学校に就学させる義務を有する。その制度に則り、学齢児童・生徒の学齢簿を作成、管理し、就学事務を実施する。また、私立等に就学していることを教育委員会に届け出ていない場合や、本市に住民登録をしたまま海外に出国した場合等、就学先が確認できない学齢児童・生徒について、就学先の調査を行い、その把握に努めている。		
対象	対象	学齢児童・生徒	
対象	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	すべての学齢児童・生徒の就学先を把握し、正確な学齢簿を作成する。	
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	就学通知書の圧着業務を委託している。	
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無		
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無		
令和元年度実施内容	<p>新入生については、小・中・義務教育学校、特別支援学校の入学予定者の保護者に対し、令和2年1月下旬に就学通知書を郵送した。在校生については、毎月、前月の児童・生徒の異動調査を市立小・中学校に対して実施した。出席簿、卒業証書等学籍関係諸表簿を作成した。就学先が確認できない児童・生徒については、随時、照会文書の郵送や家庭訪問、前住所地への照会、東京出入国在留管理局への出入国記録照会等による調査を行った。</p>		

III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
事業費 A	11,242	13,055	15,945	17,012
うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	369
その他事業費(※)	11,242	13,055	15,945	16,643
正規職員人件費 B	31,002	28,533	24,017	24,601
正規職員従事者数	3.70	3.40	2.85	2.85
合計 (A + B) C	42,244	41,588	39,962	41,613
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	1,649	1,325	861	908
地方債	0	0	0	0
その他	3,609	3,790	2,673	3,489
一般財源	36,986	36,473	36,428	37,216
コスト調整額 D	1,928	1,023	1,294	1,294
(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	1,928	1,023	1,294	1,294
(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	44,172	42,611	41,256	42,907

活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比 (%)	令和2年度計画
① 就学通知書発送者数 (新小1当初発送分)	人	4,410.0	4,314.0	4,362.0	101.1	4,238.0
② 市立小学校入学者数 (5月1日現在)	人	4,474.0	4,317.0	4,281.0	99.2	4,334.0
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名 (説明)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率 (%)
① 小学校 (義務教育学校前期課程含む) 就学率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
式・説明		(学齢児童総数 - 在籍校不明者数) / 学齢児童総数 × 100					
② 中学校 (義務教育学校後期課程含む) 就学率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
式・説明		(学齢生徒総数 - 在籍校不明者数) / 学齢生徒総数 × 100					
③	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明							

評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	就学先調査対象者に対する調査により、効果が認められる。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	令和元年度は、遠距離通学費等補助金の対象者拡大のため、コストが増加したが、今後は現状どおりで推移する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	児童・生徒に関する個人情報については市の管理下にあるため、事業そのものを委託することはできない。校務支援システムを活用し、業務の効率化を図っている。学齢簿システムについて、必要があり次第改修委託の可能性はある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		就学先調査を実施しているため、在籍校不明者は発生していない。今後も引き続き適正就学指導に努める。	

事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善見直し内容	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの
		適切な学籍管理を実施し、適正就学指導に努める。	他部署との連携を行い、学齢児童・生徒の在籍校把握に努める。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報

事務事業名		奨学事業	作成年月日		令和 2年 6月30日	
			事業番号		220502	
担当部署		教育委員会 学事・学校改革部 学事課				
主管課長等		因幡 成人		事業開始年度		昭和37(1962)年度
法的根拠	法令の実施義務有	教育基本法		予算科目	01	05
				目名	教育振興費	
		事業分類	114	個人給付		
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育			
	施策分野	02	学校教育			
	取組内容	05	学校生活の安全・安心			

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	能力を有するにもかかわらず、経済的理由により修学困難な者に対して、修学に必要な資金を給付し、又は貸し付けることにより、教育の機会均等を図る。	
対象・意図	対象	奨学金の給付又は貸付を希望する生徒・学生及びその保護者
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	奨学金の給付・貸付を実施することにより、経済的負担を軽減し、修学の機会を増加させる。
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	貸付奨学金について、一部債権回収委託を実施している。
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無	
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有	母子福祉資金 (修学資金・就学支度資金) 子供家庭支援課
令和元年度実施内容	<p>厚生労働大臣が定める基準生活費等を元に毎年度基準を作成し、申請者のうち条件を満たす者全員に対して、次の①～④の制度により学資の給付・貸付を行った。</p> <p>①西宮市教育委員会高校奨学金 (給付) 月額 国公立: 5,500円 私立: 2,800～11,000円 609人 53,190千円</p> <p>②西宮市教育委員会大学奨学金 (貸付) 月額 国公立: 10,000円 私立: 14,000円 70人 11,188千円</p> <p>③在日外国人学校就学補助金 (給付) 年額85,000円 21人 1,785千円</p> <p>④中学校夜間学級在学者就学助成金 (給付) 年額24,550円 3人 55,235円 (年度途中休学者あり)</p> <p>その他、個人の寄付による特定の奨学事業として次の①～③の事業を行った。</p> <p>①藤田奨学金 (大学貸付) 月額 国公立自宅: 29,000円 0人 国公立下宿: 35,000円 0人 私立自宅: 38,000円 1人 私立下宿: 48,000円 0人</p> <p>②廣藤奨学金 (大学給付) 月額 国公立: 9,000円 2人 私立: 12,000円 4人</p> <p>③高橋奨学金 (大学給付) 入学準備金: 400,000円 2人 奨学金: 年額100,000円 11人</p>	

III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費 A	99,121	87,502	96,845	88,293	
うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0	
その他事業費(※)	99,121	87,502	96,845	88,293	
正規職員人件費 B	13,825	22,239	31,601	32,370	
正規職員従事者数	1.65	2.65	3.75	3.75	
合計 (A + B) C	112,946	109,741	128,446	120,663	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	41,407	39,691	60,410	37,645
	一般財源	71,539	70,050	68,036	83,018
コスト調整額 D	860	798	1,703	1,703	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	860	798	1,703	1,703	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	113,806	110,539	130,149	122,366	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比(%)	令和2年度計画
① 給付人数	人	740.0	679.0	609.0	89.7	662.0
② 貸付人数	人	98.0	75.0	70.0	93.3	83.0
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
① 奨学金受給率	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	5.5	5.1	4.7	-	最終目標年度	-
式・説明		奨学金給付人数/市内高校生生徒数×100					
②	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
③	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	経済的理由により修学困難な者に対して、教育の機会均等を図るため支援する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果の有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	基準を毎年度作成し、申請者のうち対象者全員を採用しており目標は概ね達成できている。なお、国の「奨学給付金」との調整のため、支給対象者数は減少する方向である。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	奨学金の給付人数が年々減少傾向にあるため、給付金額は減少している。ただし令和元年度は、高額の寄付があったことにより、奨学基金への積立金の歳出が一時的に増加した。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	認定業務については委託は不可能である。債権回収業務については一部委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		経済的理由により修学困難な生徒または保護者に対して、教育の機会均等を図るための必要な支援を行っている。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)					
業務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続			
	改善・見直し内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度で対応するもの</th> <th>令和3年度以降で対応する予定のもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、家計が急変した世帯に対する支給を行う。</td> <td>国の制度変更などの動向に注視しつつ、経済的理由により修学困難な生徒または保護者に対して、必要な支援が行き届くよう、周知、審査、給付について滞りなく業務を遂行する。</td> </tr> </tbody> </table>	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、家計が急変した世帯に対する支給を行う。
令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの				
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、家計が急変した世帯に対する支給を行う。	国の制度変更などの動向に注視しつつ、経済的理由により修学困難な生徒または保護者に対して、必要な支援が行き届くよう、周知、審査、給付について滞りなく業務を遂行する。				

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的業務(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

I. 事務事業に関する基礎情報

事務事業名		就学奨励助成事業		作成年月日	令和2年 6月30日							
				事業番号	220503							
担当部署		教育委員会 学事・学校改革部 学事課										
主管課長等		因幡 成人		事業開始年度	昭和25(1950)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	教育基本法		予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	10
				目名		教育振興費						
		事業分類	114 個人給付									
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育									
	施策分野	02	学校教育									
	取組内容	05	学校生活の安全・安心									

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	① 市立小・中学校及び県立芦屋国際中等教育学校（前期課程） 就学の機会を保障するため、経済的理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、給食費などの援助を行っている。 ② 市立特別支援学校（小・中学部） 市立特別支援学校に通う児童・生徒に対し、市立小・中学校の特別支援学級に通う就学援助対象の児童・生徒と同様の措置を行うため、県補助との差額を就学援助として実施している。	
	対象	市立小・中学校等に就学する児童・生徒及び保護者
対象意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市立小・中学校等の経済的理由により就学が困難な児童・生徒について、就学の機会を保障する。
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営	
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無	
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無	
令和元年度実施内容	① 市立小・中学校及び県立芦屋国際中等教育学校（前期課程） 厚生労働大臣が定める基準生活費等を元に、毎年度基準所得等の認定基準を設け、申請者のうち条件を満たす者全員（小学校3,343人・中学校1,881人）に対し就学援助を行った。	
	② 市立特別支援学校（小・中学部） 県から認定を受けた42人のうち24人に対し、県補助差額分の就学援助を行った。	

III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

区分		平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
コストの内訳 単位：千円	事業費 A	450,141	432,334	370,021	403,498
	うち会計年度任用職員人件費(※)	0	0	0	0
	その他事業費(※)	450,141	432,334	370,021	403,498
	正規職員人件費 B	13,825	10,490	7,163	7,337
	正規職員従事者数	1.65	1.25	0.85	0.85
	合計 (A + B) C	463,966	442,824	377,184	410,835
Cの財源内訳	国庫支出金	9,387	8,678	9,791	11,545
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	454,579	434,146	367,393	399,290
	コスト調整額 D	860	376	386	386
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	860	376	386	386
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	464,826	443,200	377,570	411,221

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	対前年比(%)	令和2年度計画
① 就学奨励金受給者数	人	6,063.0	5,880.0	5,224.0	88.8	5,211.0
② 対象校全児童生徒数	人	39,437.0	38,755.0	38,246.0	98.7	37,775.0
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終目標値	達成率(%)
① 就学奨励金受給率	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	%	15.4	15.2	13.7	最終目標年度	-
式・説明 就学奨励金受給者数 / 対象校全児童生徒数 × 100						
②	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
③	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して支援する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果の有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	基準所得のほか10項目の認定基準を設けているため、経済的理由により就学困難な児童・生徒の就学機会は保障できている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	認定者数は減少傾向であるが、コストは現状どおりで推移すると思われる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	認定業務については外部委託を行うことは困難である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して必要な支援を行っている。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和2年度で対応するもの	令和3年度以降で対応する予定のもの
		新型コロナウイルス感染症の影響を受け臨時休業となった期間の昼食代の支給や、家計が急変した世帯に対する就学奨励金の支給を行う。	経済的に就学が困難な児童・生徒がいる世帯に対し、必要な支援が行き届くよう、周知、審査、給付について滞りなく業務を遂行する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119, 120, 121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的業務(事業分類コードが222, 223)の場合は、成果指標を設定していない。
- (※) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- (※) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。